

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査  
及び評価の結果に関する報告書

平成27年9月

三 重 県



県の主要出資法人等（平成27年3月事業年度終了分）に係る  
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成25年3月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

平成27年9月15日

三重県知事 鈴木英敬

## 目 次

### 【健康福祉部】

(社福)三重県厚生事業団	1
(公財)三重県動物愛護管理センター	5
(公財)三重県生活衛生営業指導センター	9
(公財)三重ボランティア基金	13
(公財)三重県救急医療情報センター	17
(公財)三重こどもわかもの育成財団	21

### 【環境生活部】

(公財)三重県立美術館協力会	25
(公財)国史跡斎宮跡保存協会	29
(公財)三重県文化振興事業団	33
(公財)三重県国際交流財団	37
(一財)三重県環境保全事業団( )	41

### 【地域連携部】

伊勢鉄道(株)	45
(一財)伊勢湾海洋スポーツセンター	49
(一財)三重県武道振興会	53
(公財)三重県体育協会( )	57

### 【農林水産部】

(公財)三重県農林水産支援センター	61
(公社)三重県青果物価格安定基金協会	65
(一社)三重県畜産協会	69
(株)三重県松阪食肉公社	73
(株)三重県四日市畜産公社	77
(公社)三重県緑化推進協会	81
(公財)三重県水産振興事業団	85
三重県漁業信用基金協会	89



## 【雇用経済部】

(株)三重データクラフト	93
(公財)三重県産業支援センター	97
(公財)三重北勢地域地場産業振興センター	101
(公財)国際環境技術移転センター( )	105
(公財)三重県労働福祉協会( )	109
三重県信用保証協会( )	113

## 【県土整備部】

三重県土地開発公社	117
三重県道路公社	121
(公財)三重県下水道公社	125
(公財)三重県建設技術センター( )	129

## 【警察本部】

(公財)暴力追放三重県民センター	133
------------------	-----

## 【参考資料】

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	138
報告様式の解説	140
審査及び評価基準等	146
団体自己評価シート	147
県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 (平成14年三重県条例第41号)	161
三重県外郭団体等改革方針(平成25年3月)(抜粋)	164

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人.....(公財) 公益社団法人.....(公社)  
一般財団法人.....(一財) 一般社団法人.....(一社)  
社会福祉法人.....(社福) 株式会社.....(株)

- ・ 印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

## 報告団体一覧(平成27年度実施)

所管部	団体名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1/2	1/4	筆頭	頁
健康福祉部	(社福)三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%				P.1
	(公財)三重県動物愛護管理センター	10,000	10,000	100.0%				P.5
	(公財)三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%				P.9
	(公財)三重ボランティア基金	768,499	300,000	39.0%				P.13
	(公財)三重県救急医療情報センター	10,520	5,000	47.5%				P.17
	(公財)三重こどもわかもの育成財団	410,260	260,000	63.4%				P.21
環境生活部	(公財)三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%				P.25
	(公財)国史跡齋宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%				P.29
	(公財)三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%				P.33
	(公財)三重県国際交流財団	519,186	377,967	72.8%				P.37
	(一財)三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%				P.41
地域連携部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%				P.45
	(一財)伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%				P.49
	(一財)三重県武道振興会	20,216	10,000	49.5%				P.53
	(公財)三重県体育協会	640,034	78,255	12.2%				P.57
農林水産部	(公財)三重県農林水産支援センター	2,275,000	1,825,000	80.2%				P.61
	(公社)三重県青果物価格安定基金協会	443,547	119,000	26.8%				P.65
	(一社)三重県畜産協会	166,000	78,300	47.2%				P.69
	(株)三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%				P.73
	(株)三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%				P.77
	(公社)三重県緑化推進協会	331,688	135,202	40.8%				P.81
	(公財)三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%				P.85
	三重県漁業信用基金協会	1,078,150	429,300	39.8%				P.89
雇用経済部	(株)三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%				P.93
	(公財)三重県産業支援センター	1,318,958	647,408	49.1%				P.97
	(公財)三重北勢地域地場産業振興センター	22,030	7,000	31.8%				P.101
	(公財)国際環境技術移転センター	6,273,613	1,500,000	23.9%				P.105
	(公財)三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%				P.109
	三重県信用保証協会	24,941,774	4,726,987	19.0%				P.113
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%				P.117
	三重県道路公社	1,750,000	1,750,000	100.0%				P.121
	(公財)三重県下水道公社	56,000	28,000	50.0%				P.125
	(公財)三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%				P.129
警察本部	(公財)暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%				P.133
H27年度報告団体数		計34団体			11	17	6	

「基本財産等」及び「県出資額」は、平成27年3月31日現在の状況

「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人

「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人

「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果  
(平成27年3月事業年度終了分)

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 梶田 郁郎	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,401,964	1,400,085	1,209,413	
全事業合計に占める割合	79.6%	80.4%	77.1%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	358,245	340,756	359,335	
全事業合計に占める割合	20.4%	19.6%	22.9%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,760,209	1,740,841	1,568,748	事業活動収入+事業活動外収入 (経理区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 福祉型障害児入所施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業活動収支計算書	事業活動収入 (a)		1,413,978	1,418,450	1,460,563
	事業費支出 (b)		197,640	200,881	184,388
	その他事業活動支出 (c)		1,085,736	1,119,735	1,136,315
	事業活動収支差額 (d) = (a) - (b) - (c)		130,602	97,834	139,860
	経常収支差額		136,343	98,416	111,186
	当期活動収支差額		141,970	78,428	111,766
貸借対照表	資産		4,664,934	4,557,825	4,197,390
	負債 (e)		921,282	759,875	311,199
	基本金 (f)		10,000	10,000	10,000
	積立金等 (g)		3,733,652	3,787,950	3,876,191
	純資産 (h) = (f) + (g)		3,743,652	3,797,950	3,886,191
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		4,664,934	4,557,825	4,197,390	

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	80.3%	83.3%	92.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	190.4%	225.5%	569.2%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	9.2%	6.9%	9.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	2.9%	2.2%	2.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	57.4%	59.3%	58.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	76.8%	78.9%	77.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	H26平均年齢※: 59.3歳 H26平均年収※: 7,385千円
うち、県退職者	1人	2人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	78人	80人	86人	H26平均年齢※: 46.6歳 H26平均年収※: 5,502千円
うち、県退職者	1人	2人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	110人	112人	109人	専門員78人 非常勤職員31人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		166,260	171,505	176,085
補助金・助成金		1,935	2,126	2,429
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
計		168,195	173,631	178,514
借入金残高(期末残高)				
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

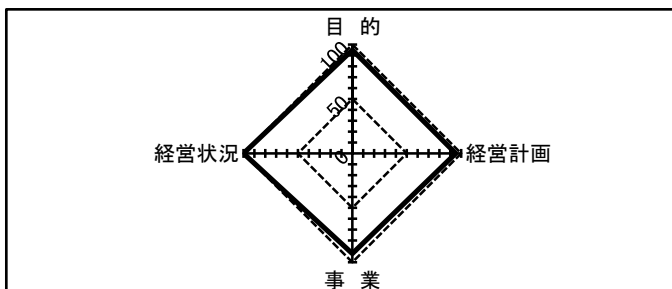
目標	いなば園～施設稼働率97%、ショートステイ・日中一時年1,900日、緊急入所者受入率100%、外来診療者年700人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500名、生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園～施設稼働率97%、ショートステイ・日中一時年1,554日、緊急入所者受入率100%、外来診療者年857人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,176名、生活援助棟利用率73%、地域生活移行率20%等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化
	平成26年度実績	①では、いなば園多機能型事業所がみえ福祉第三者評価を受審等、②では、実習生の積極的な受入等、③では、いなば園での計画的な施設整備、正規職員12名の採用等、④では、人事考課の実施等
定量目標	平成27年度目標	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経営基盤の安定(施設稼働率)	いなば園	い成人97・児童90、 セ96	%	目標	い成人97・児童90、セ96
身障センター		実績			い成人97・児童91、セ91	い成人97・児童82、セ73
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標	90	90
				実績	い53 セ93	い42 セ91
業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)		24	件	目標	24	24
				実績	25	28

### 【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%):改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センター（以下「身障センター」という。）の管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。	
経営計画	平成23年度から5ヶ年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者を選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めた。	
事業	いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、23年度から2期目に入った。利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 事業推進にあたり、バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。	
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第四次中期経営計画に沿った経営を行った。	
総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため利用者本位の支援を行い、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成26年度は三重県いなば園において安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮した。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。 法人全体としては、人事考課制度を実施する等、組織の活性化に努めた。	

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を実施し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標である「施設稼働率」は目標値を若干下回ったものの、中期経営計画に掲げる目標の「緊急入院者受入数」、「外来診察者数」及び「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」などは達成されている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者を選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めている。</p> <p>施設稼働率については、目標値には達しなかったものの前年度同様の高い水準を保っている。中期経営計画に掲げる目標では、「緊急入院者受入数」、「外来診察者数」及び「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」などの目標が達成されており、黒字経営を維持していることも評価できる。</p> <p>今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援などの専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。</p>
--

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	113,871	111,509	119,621	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	113,871	111,509	119,621	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分及び動物愛護管理業務の実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		113,868	111,500	119,586
	経常費用 (b)		112,962	111,509	119,621
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		906	△ 9	△ 35
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		443	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,349	△ 9	△ 35
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,349	△ 9	△ 35	
貸借対照表	資産		225,753	229,382	234,096
	負債 (h)		27,844	31,482	36,231
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		132,344	132,335	132,300
	正味財産 (k) = (i) + (j)		197,909	197,900	197,865
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		225,753	229,382	234,096	



団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	87.7%	86.3%	84.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.8%	100.0%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.1%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.8%	0.0%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	79.5%	74.4%	77.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	9.4%	4.6%	4.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 役員の報酬・費用規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	11人	11人	11人	H26平均年齢※: 42.3 歳 H26平均年収※: 5,667 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	102,659	100,877	107,406
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	102,659	100,877	107,406
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

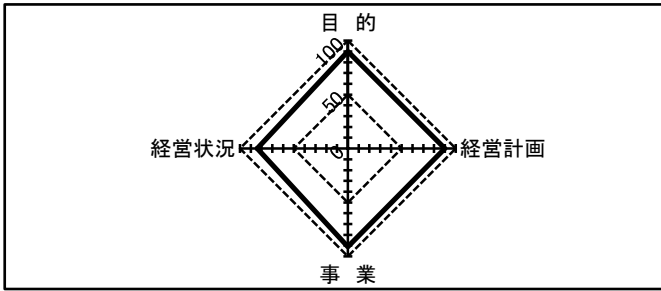
目標	動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざす。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	動物愛護教室等を充実し、動物愛護管理思想の普及啓発を図るとともに、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。
	平成26年度実績	動物愛護教室等を50回(2,503人)開催するとともに、犬72頭、猫35匹を適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。
	平成27年度目標	動物愛護教室等を充実し、動物愛護管理思想の普及啓発を図るとともに、犬・猫の適正譲渡を行い、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	犬・猫の殺処分数 ※平成25年度は犬の殺処分数		1,500	頭・匹	目標	400	2,226
				実績	334	1,611	
動物愛護教室・犬との接し方教室 ※平成26年度から単位を回数から人数に変更		2,978	回、人	目標	50	2,800	2,978
				実績	58	2,503	
犬・猫の譲渡数 ※平成25年度は犬の譲渡数		110	頭・匹	目標	65	100	110
				実績	56	107	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	84	B	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目的	動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法等に基づき、動物の適正な取扱に努めるとともに、動物を愛する心の啓発、犬猫の譲渡事業の拡充等、動物愛護管理を積極的に推進し、殺処分される不幸な動物を減らし、「人と動物が安全・快適に共生できる社会」をめざす。
経営計画	第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、犬猫の譲渡、犬の譲渡希望者に対する飼う前教室の開催、小学校等に出向き、動物愛護教室及び犬との正しい接し方教室を開催するなど、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県と四日市市からの委託を受けて事業を実施しており、経営上の問題はない。今後とも、効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。

総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、犬猫の譲渡事業を拡充するとともに、動物愛護教室などを積極的に開催し、動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与していく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	狂犬病のまん延防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、動物愛護管理事業の充実を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室等の開催などによる動物愛護管理思想の普及啓発や犬猫の譲渡により、犬猫の処分数は年々減少し、一定の成果を得ているが、第2次三重県動物愛護管理推進計画の取組内容をふまえ、さらなる動物愛護管理事業の推進が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	経営状況は特に問題はないが、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、今後も引き続き健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>狂犬病のまん延防止と人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念、取組内容等をふまえ、関係機関等とも連携し動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。</p> <p>今後も、中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。</p>
---

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251-5 2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	21,085	18,025	19,729	平成25・26振興対策事業 平成24年度一般事業 (いずれも減価償却費を除く)
全事業合計に占める割合	83.3%	94.0%	88.9%	
(2) 生衛業調査受託	392	207	1,021	調査事業
全事業合計に占める割合	1.5%	1.1%	4.6%	
(3) 生衛組合自主事業の助成	2,669	570	190	平成25・26年度振興助成交付金事業 平成24年度振興事業
全事業合計に占める割合	10.5%	3.0%	0.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,173	372	1,263	クリーニング師研修 標準営業約款事業
全事業合計に占める割合	4.6%	1.9%	5.7%	
全事業合計	25,319	19,174	22,203	平成25・26年度経常費用(管理費を除く) 平成24年度総事業費(事業活動費支出)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (3) 生衛組合自主事業の助成等
- (4) クリーニング師研修等の受託及び理美容業ほか、指定業種の標準営業約款登録認定

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	21,199	21,183	22,722	
	経常費用	(b)	25,545	22,521	24,218	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 4,346	△ 1,338	△ 1,496	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	132	922	907	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 4,214	△ 416	△ 589	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 4,214	△ 416	△ 589	
貸借対照表	資産		20,348	19,902	20,338	
		負債	(h)	1,014	984	2,009
		指定正味財産	(i)	5,000	5,000	5,000
		一般正味財産	(j)	14,334	13,918	13,329
		正味財産	(k) = (i) + (j)	19,334	18,918	18,329
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	20,348	19,902	20,338	

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.0%	95.1%	90.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	83.0%	94.1%	93.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.0%	3.4%	1.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 20.5%	△ 6.3%	△ 6.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 21.4%	△ 6.7%	△ 7.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	65.6%	71.9%	65.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.0%	14.9%	8.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: — 歳 H26平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H26平均年齢※: 55.5 歳 H26平均年収※: 3,885 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		19,703	18,700	18,764
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		19,703	18,700	18,764
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

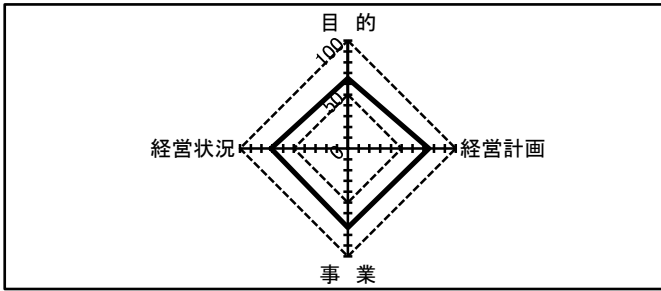
目標	窓口・巡回・移動相談等の一層の充実と13組合の連携を図り、その振興を促進するとともに、健康福祉部をはじめ県との連携を強化し、公益的事業に取り組み、県内生衛業に対する県民の信頼の向上に努める。
実績	相談事業は、夏冬の個別相談会等を開催。研修事業は、新たに環境生活部と連携し、アレルギー研修・景品表示法研修事業を実施した。平成25年11月に事務所移転を行い、経費節減に努めるとともに経営の安定に寄与した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	組合員減少に歯止めをかける対策を検討するため、各組合の若手役員等によるせいえい企画振興(SKS)委員会を立ち上げ、県との連携強化を図り、公益的事業の充実を図る。
	平成26年度実績	新たな事業として、過疎化・高齢化する地域の発展に資するため、尾鷲地域の生衛組合各支部を中心として公庫・県及び市の協力も得て、「地域活性化連携事業in尾鷲」を実施した。 また、「衛生水準の確保向上事業」にも新たに取り組み、8月に立ち上げたSKS委員会を中心に11月を「生衛組合加入促進月間」と定め、各組合による組合活性化を支援した。
	平成27年度目標	平成26年度に立ち上げたSKS委員会を中心に、組合活性化と地域貢献を柱に組合及び県内生衛業の振興・発展を支援する。 また、公益財団法人としての事業活動を維持向上させるため、経営基盤の強化を図り、財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	2,000	件	目標	1,360	2,000	2,000
生活衛生同業組合組合員数	標準営業約款登録件数	5,000	人	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	4,851	4,646	
		1,000	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	993	934	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	65	B
経営計画	65	B	75	B	75	B
事業	69	B	73	B	73	B
経営状況	71	B	71	B	71	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	③		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図る。
経営計画	国・県及び全国生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、公益財団法人としての役割を果たすべく、実行可能な事業を確保し、厳しい財源の中、諸経費の節減を行うとともに効果的な事業を行うこととした。
事業	基本事業である各種相談・指導事業については近年大幅に充実を図ってきた。特に株式会社日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付については、前年度に引き続き全国的にも著しい成果を上げることができた。 健康・福祉対策推進事業としては、アレルギー対策・ノロウイルス対策・レジオネラ症防止研修を実施した。また、消費者等コールセンター事業として、昨年度に引き続き外食メニュー適正表示研修を県と連携して実施した。 また、昨年度県と締結した大規模災害時帰宅困難者支援協定の一層の充実を図るため、組合理事長による県志摩市総合防災訓練の視察を行った。 受動喫煙防止対策として、分煙化の進め方について、日本たばこ産業株式会社(JT)の協力のもと研修会を実施した。
経営状況	国・県の補助金とわずかな受託事業収入で運営しており、受託事業収入が減少傾向にある中で、経営改善等の努力を重ねてきているが、依然として厳しい状況下にある。 組合活性化や県との連携による公益的事業への取組を進める中、基本的組織体制(補助基準の4人体制)とその財源確保が重要である。

総括コメント	相談事業については、昨年度に引き続き、相談活動と広報活動の充実により、相談件数が定着してきた。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信、食品表示問題の発生に伴う登録件数が大幅に伸び、健康・福祉対策、後継者育成もほぼ計画通り実施できた。 また、新たに地域活性化連携事業・衛生水準の確保向上事業・アレルギー表示モデル事業の3事業を遂行した。こうした事業活動には、財団運営の適正体制と財源確保が必要である。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や、融資指導等の事業を行うとともに、生活衛生営業の衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。 また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業計画に基づき、適切に事業を実施しており、特に平成26年度新たに着手した地域活性化連携事業・衛生水準の確保向上事業・アレルギー表示モデル事業の3事業については、生活衛生関係営業者の持つ強みを生かした地域活性化や消費者への啓発等、外部へ向けた新たな事業に取り組んでいる。 今後も継続して、生活衛生関係営業者や消費者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経常収益が減少傾向にある中、経費節減等の努力を行うことで維持されている。引き続き経営状況について改善の検討が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>生活衛生関係営業は、消費者に直結するサービスを提供する業態である。しかし、各事業規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいため、生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係営業者及び消費者等の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。</p> <p>これまでは、相談・指導事業をはじめとして各組合又は、組合員等を対象とした事業が中核となっていた。平成26年度に新たに着手した事業は、生活衛生関係営業者の持つ強みが生かされた外部向けの取組であり、生衛業界全体のアピールに寄与している。</p> <p>一方、当期経常増減額は、依然としてマイナスであり、厳しい経営状況が継続している。そのため、さらなる経営の改善に努め、公益の増進に努められたい。</p>
---

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 助成事業	3,027	5,214	5,518	
全事業合計に占める割合	22.1%	34.5%	36.4%	
(2) 普及啓発事業	392	748	371	
全事業合計に占める割合	2.9%	4.9%	2.4%	
(3) 善意銀行事業	0	118	100	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.8%	0.7%	
(4) 公益事業共通	10,277	9,051	9,176	H24記念事業費625千円含む
全事業合計に占める割合	75.0%	59.8%	60.5%	
全事業合計	13,696	15,131	15,165	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布)の実施
- (3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (4) (1)、(2)、(3)に共通する事業費

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		13,443	14,624	12,792
	経常費用 (b)		16,588	18,160	17,843
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 3,145	△ 3,536	△ 5,051
	当期経常外増減額 (d)		812	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,333	△ 3,536	△ 5,051
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 449	46	36
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 2,782	△ 3,490	△ 5,015
貸借対照表	資産		826,522	823,768	819,174
	負債 (h)		15,901	16,637	17,058
	指定正味財産 (i)		768,417	768,463	768,499
	一般正味財産 (j)		42,204	38,668	33,617
	正味財産 (k) = (i) + (j)		810,621	807,131	802,116
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		826,522	823,768	819,174	



団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.1%	98.0%	97.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	81.0%	80.5%	71.7%
	自己収益率	自己収益／経常収益	55.8%	61.7%	56.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 23.4%	△ 24.2%	△ 39.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 0.4%	△ 0.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	44.4%	47.2%	47.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	17.4%	16.7%	15.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H26平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H26平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H26平均年収※: 三重ボランティア基金給与規程による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

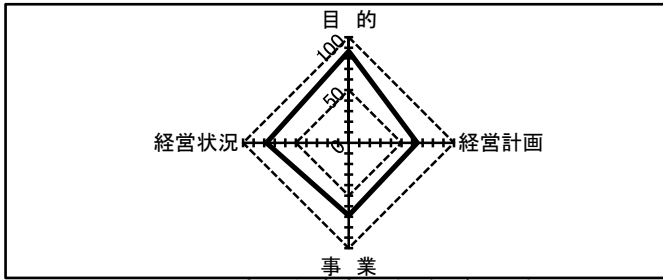
目標	寄付金収入 7,000,000円
実績	寄付金収入 6,630,452円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額8,000,000円)
	平成26年度実績	寄付金収入6,630,452円となった。新規の寄付先の開拓を行うなどの増収に努めたが、目標達成に至らなかった。
	平成27年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額8,000,000円)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	寄付金収入		8,000	千円	目標	8,000	8,000
				実績	8,462	6,630	
助成事業費		9,235	千円	目標	8,500	9,235	9,235
				実績	5,214	5,518	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	87	B
経営計画	65	B	65	B	65	B
事業	64	B	69	B	69	B
経営状況	82	B	82	B	78	B

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		③	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、効果的・効率的な助成を進める。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めるとともに、法人独自のイベントの開催、街頭募金への取組、職域募金等を実施し、積極的なPRにも努めている。
事業	助成事業は、25年度に助成率の低下から基準等を見直し改善を図ったところであるが26年度の達成率は59.8%となり、前年度より1.5ポイント下回る結果となった。 事業周知の強化や申請業務へのサポートの必要性もあり、このことについてはボランティア団体の登録先となるボランティアセンターと連携を取りながら改善を図っていく。
経営状況	長引く低金利、景気の低迷により自主財源となる寄付金収入や利息収入が減少しており、当期経常増減額はマイナスとなっていることから、今年度は、特に、これまで繋がりが無かった所、薄かった所へ向けて寄付先の開拓を図った。寄付金達成率は82.9%であったが、寄付額は目標値に達しなかったものの寄付件数については、ここ数年増加傾向にあり、また今年度の件数は過去最高となった。
総括コメント	継続的な寄付は全体の37%であることから、啓発活動の充実・強化を図る。さらに寄付金の使途及び成果の可視化を図り、県民に理解を得ることが必要なことから、公表していく必要がある。また、助成事業については、ボランティア活動が活発に展開できるようニーズを把握し改善をしていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	三重県の高齢化率は、26.1%で超高齢社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・水害などの自然災害が頻発する昨今、行政だけでは、すべての福祉サービスに対応できないことから、より一層のボランティアの重要性が高まっている。 当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成26年度の寄付金目標が8,000千円であるが、実績額が6,630千円と下回っているため、企業、団体、個人等からの寄付金への理解を深めるとともに、さらに積極的なPR活動を行う必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	平成25年度に助成事業の基準の見直し・改善を図り、助成事業の達成率が平成25年度には61.3%に改善されたが平成26年度は59.8%と若干の減少となった。引き続き積極的な事業PRを行い、ボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増加が見込めない状況から、今後も積極的なPR活動を行い、法人活動への理解を求めるとともに、経費節減による一層の経営改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、ボランティア団体への助成事業は今後も必要とされる。  
平成26年度の寄附金実績額6,630千円は、目標額の8,000千円を下回っていることから、より一層のPR活動を行い、地域福祉活動への理解の向上と経営改善に努められたい。また、助成事業の目標が達成されるようニーズを把握するとともに、ボランティア活動が積極的に展開されるよう、引き続き改善を図り、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	80,941	83,630	90,992	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	80,941	83,630	90,992	事業活動支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供  
救急医療に関する啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		77,998	83,671	91,297
	経常費用 (b)		78,807	84,677	91,727
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 809	△ 1,006	△ 430
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		2,975	576	2,691
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		2,166	△ 430	2,261
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			2,166	△ 430	2,261
貸借対照表	資産		33,346	40,566	49,673
	負債 (h)		11,570	19,220	26,066
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		21,776	21,346	23,607
	正味財産 (k) = (i) + (j)		21,776	21,346	23,607
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			33,346	40,566	49,673

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	65.3%	52.6%	47.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.0%	98.8%	99.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.0%	0.0%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.0%	△ 1.2%	△ 0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.4%	△ 2.5%	△ 0.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	80.7%	77.6%	77.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	14.7%	10.5%	12.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: — 歳 H26平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H26平均年齢※: 49.5 歳 H26平均年収※: 6,265 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	21人	20人	19人	嘱託職員18人 業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		80,942	83,630	93,684
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		80,942	83,630	93,684
借入金残高(期末残高)				
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

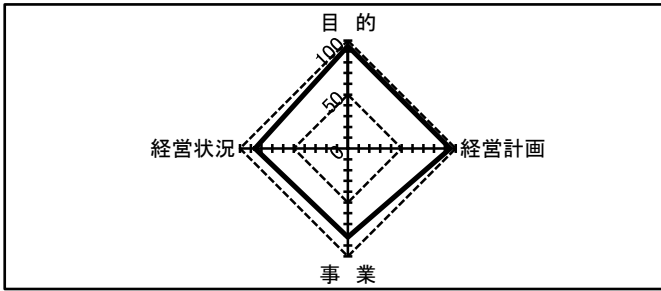
目標	救急医療情報システムを促進するため、救急医療参加医療機関を増加し、的確な応需情報の収集と提供を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	救急医療参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実させ、電話案内件数を増加させるとともに、救急医療参加医療機関数及びホームページのアクセス件数を伸長させ、県民サービスの向上につなげる。
	平成26年度実績	救急医療参加医療機関数及びホームページへのアクセス件数は目標値を達成したが、電話案内業務は、オペレーター職員が不足し、目標数値の93.7%に止まった。
	平成27年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実し、電話案内件数を増加させるとともに、救急医療参加医療機関数及びホームページのアクセス件数を伸長させ、県民サービスの向上につなげる。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	救急医療参加医療機関数		655	機関	目標	610	630
実績					610	634	
「医療ネットみえ」アクセス件数		220,000	件数	目標	147,000	200,000	220,000
				実績	184,164	209,599	
電話案内件数		90,000	件数	目標	90,000	90,000	90,000
				実績	85,976	84,370	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	95	A
事業	73	B	78	B	82	B
経営状況	82	B	82	B	86	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	平成23年10月に、新救急医療情報システムを導入するとともに電話案内業務を行うコールセンターを設置し、運営を開始した。このことは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること。」に合致している。
経営計画	平成25年度に策定した第三次中期経営計画(H25～29年度)に基づき取り組んだ。
事業	当年度事業の結果、①参加医療機関数は634機関で、目標値を4機関上回った。②医療ネットみえのアクセス件数は209,599件で、目標値を9,599件上回った。③電話案内件数は84,370件で、目標値を5,630件下回った。また、普及啓発活動は、市町や関係団体の実施する健康等に関するイベント11カ所に参加してPRを行ったほか、1歳半健診・3歳児健診事業において保健師を通じたPR活動を行った。リーフレットを作成し保育所・幼稚園を通じて保護者に電話案内の利用やHPの閲覧を呼びかけた。 電話案内業務については、目標値を達成できるよう人材確保や育成に努めていくこととしている。
経営状況	当財団が実施する事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費節減に努め、堅実な経営を行っているが、さらなる経費節減と合理化、効率化が必要である。

総括コメント	当年度事業の結果、①参加医療機関は634機関で、目標値を4機関上回った。②医療ネットみえのアクセス件数は209,599件で、目標値を9,599件上回った。③電話案内件数は84,370件で、目標値を5,630件下回った。下回った要因は、前年度末に退職したオペレーター職員の欠員補充と人材育成(2か月間研修)に時間を要したこと。このため、今後、人材確保に向けて、働きがい、勤務条件、勤務環境の一層の見直しや整備に取り組む。 中期経営計画は概ね予定どおり進捗しているが、救急医療情報や医療機能情報の提供にホームページ「医療ネットみえ」の活用を促すため、市町や関係機関と協働して普及啓発に努め、さらなる県民サービスの向上をめざす。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成25年度に策定した第三次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数については、平成26年度の目標値を達成している。 インターネットや電話案内等による一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。特にコールセンターの運営については、人材確保に苦慮されているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善の取組を効果的に実施し、県民ニーズに円滑に対応できるように課題の解決に努められたい。 今後も、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するような取組を強化されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムであり、平成23年10月から県民およびシステム参加医療機関にとってより使いやすいシステムとなるよう新システムを導入したところである。</p> <p>システムへの参加医療機関数については、年々増加しており、平成26年度については、目標値を達成したところであるが、今後も参加医療機関の増加に向け積極的に取り組まされたい。また、インターネットへのアクセス件数については、目標値を上回り、多くのアクセスがあることから、県民のニーズの高さがうかがえる。システムの運営にあたっては、今後、一層の利用促進に向けた周知に努めるとともに、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。</p> <p>コールセンターについては、これまで県内各消防本部において実施されてきた電話案内業務を集約し実施している。電話案内件数については、コールセンター集約後、これまで以上に増加が見られ、それに対応するため、電話回線を増加したところであるが、今後、より一層、県民の必要性が高くなると思われる。コールセンターの運営については、人材確保が課題となっているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善が効果を発揮できるよう取り組む必要がある。</p> <p>今後も、現行の取組を進めるとともに、公益財団法人としての役割を認識し、救急医療情報システム及びコールセンターの円滑な運営を行うとともに、運営に関する懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。</p>
---

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更、平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 太田 栄子	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 児童健全育成事業	141,960	125,072	132,020	
全事業合計に占める割合	81.6%	81.9%	84.6%	
(2) 青少年育成事業	18,460	13,891	12,979	
全事業合計に占める割合	10.6%	9.1%	8.3%	
(3) 児童健全育成拠点事業	7,843	9,022	6,149	
全事業合計に占める割合	4.5%	5.9%	3.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	5,748	4,750	4,816	
全事業合計に占める割合	3.3%	3.1%	3.1%	
全事業合計	174,011	152,735	155,964	事業費から法人管理費を除く
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- (2) 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- (3) 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- (4) 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	172,186	154,815	160,024
	経常費用	(b)	185,537	164,077	167,686
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 13,351	△ 9,262	△ 7,662
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	1,224	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 13,351	△ 8,038	△ 7,662
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 13,351	△ 8,038	△ 7,662
貸借対照表	資産		480,417	473,222	466,365
	負債	(h)	9,210	10,053	10,858
	指定正味財産	(i)	410,260	410,260	410,260
	一般正味財産	(j)	60,947	52,909	45,247
	正味財産	(k) = (i) + (j)	471,207	463,169	455,507
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	480,417	473,222	466,365	



団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.1%	97.9%	97.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	92.8%	94.4%	95.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	14.2%	13.7%	15.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 7.8%	△ 6.0%	△ 4.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.8%	△ 2.0%	△ 1.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.9%	50.0%	47.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.2%	6.9%	7.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	17人	17人	14人	H26平均年齢※: 42.6 歳 H26平均年収※: 2,759 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	6人	8人	嘱託員8人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		80,249	97,647	100,316
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		80,249	97,647	100,316
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

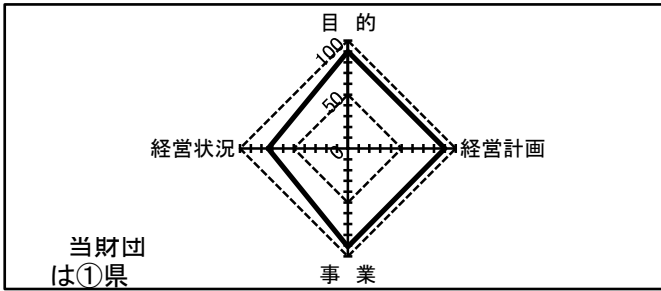
目標	みえこどもの城の第二期目の指定管理者として、1. 総利用者数200,000人、2. 移動児童館80件以上、利用者の満足度70%以上の確保を目標とした。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数10,000人、2. 家庭の日のポスター展の応募者数500人について成果目標とした。
実績	平成26年度の実績としては、1. 総利用者数226,711人、2. 移動児童館80件、利用者の満足度80.41%を確保した。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数10,351人、2. 家庭の日のポスター展の応募者は238人となり、1. は目標を達成したが、2. は達成できなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	指定管理者としてみえこどもの城の管理運営を地域、企業及び大学などと連携し、適切に行うほか、児童健全育成拠点事業を中心とした、県内各地域にかかる取組を実施する。
	平成26年度実績	施設(館)の管理運営、地域(館外)での取組ともに、一部を除くほとんどの事業で当初の目標を上回る結果となった。
	平成27年度目標	みえこどもの城館内事業を核として、地域社会との協働による事業展開を行うとともに、青少年育成事業にあつては、市町の青少年育成会議との関係づくりの強化を、他の事業では地域巻き込み型の事業運営を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	みえこどもの城 総利用者数		200,000	人	目標	200,000	200,000
実績		220,626			226,711		
移動児童館実施件数		80	件	目標	80	80	80
	実績			85	80		
中学生のメッセージ 応募者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
	実績			7,788	10,351		

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	74	B	74	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	③		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、企業や地域、大学等との連携事業、館外事業などの拡大、リピーターの確保や利用者のニーズにこたえる事業に取り組んだ結果、その役割を果たした。
経営計画		財団のあるべき姿を検討するため、外部有識者、理事などが参画した「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ「みえこどもの城」の運営で培ってきたノウハウを充実するとともに、青少年育成事業との連携を図るなど、多様な地域の方々との協働で子どもの心身の成長を支援するとともに家族の交流の場を提供した。
事業		1児童健全育成事業 2児童健全育成拠点事業 3青少年育成事業 4県民の利用に資するための物品及び飲食物等の販売に関する収益事業 5その他この法人の目的を達成するために必要な事業を実施した。 みえこどもの城の目標利用者数20万人を7年連続で達成した。児童健全育成事業としての館内各スペースの利用者は、一部目標に達しなかったが、大半の事業で成果目標を上回ることができた。児童健全育成拠点事業は目標を達成した。青少年育成事業の中学生のメッセージなども目標を達成した。 県の施策に沿った、「家庭の日」「オレンジキャンペーン」「熊野古道世界遺産登録10周年記念」などの事業を実施した。
経営状況		当期の経常増減額は△7,662千円であり、これは平成25年度の△9,262千円に対し改善できた。 青少年育成事業は、特定資産（運用財産）の取り崩しで事業を行っていることから「財団のあり方検討委員会」の提言に基づき、事業の見直しをすすめるとともに、効果的な事業の実施に努めた。
総括コメント		当財団は①県からの指定管理受託業務としてみえこどもの城の運営と②青少年健全育成にかかる事業を実施している。 ①の事業においては、「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、事業の選択と集中や地域などとの連携の強化、経費の削減などにより、より効率的、効果的な事業の展開を図った。 ②の事業でも、運用財源の減少に対する方策を検討しながら、「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、事業の選択と集中や地域などとの連携の強化、経費の削減などで、より効率的、効果的な展開を図った。 みえこどもの城館内を中心とした従前からの基本的な運営の充実とともに、県の施策の方向性に沿った事業展開や、地域・企業・団体等との連携を密にした協働事業の拡充に傾注した。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	団体の目的は適切であり、子どもの育ちや子育て支援のための児童健全育成事業や青少年育成事業を着実に進めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理事業については、指定管理期間（5年間）の計画を策定している。 青少年育成事業についても、平成25年の「財団のあり方検討委員会」による提言に基づき、計画的に事業を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理事業については、目標を達成できた。青少年育成事業について、中学生のメッセージでは応募者数が10,000人を上回るなど、着実に事業を進めているが、設定した目標には達しなかった項目があった。目標達成に向けた取組が必要である。
	県の評価	-	-	-	
経営状況	団体自己評価	B	B	B	青少年育成事業の原資となる運用財産が減少し続けているので、「財団のあり方検討委員会」の提言に基づく計画が終了した後、平成29年度以降の中長期経営計画策定に向けた検討を進められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本財団の主な事業は、①みえこどもの城の指定管理（平成23年度～27年度）、②青少年育成事業である。  
①については、利用者目標数20万人をはじめ、目標を達成できた。引き続き、利用者の視点に立った事業の実施に努められたい。  
②については、「家庭の日」絵画ポスター展、三重県青少年育成市町民会議連絡会など事業計画に沿って着実に事業を進めており、特に中学生のメッセージについては、応募者数が10,000人を上回った点などは評価できるが、一部は目標には達しなかった。また、事業実施の原資となる運用財産が減少し続けていることから、経費の削減や効果的な事業の実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/assistance/index.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 助成金	10,516	6,043	8,797	
全事業合計に占める割合	26.8%	21.0%	48.8%	
(2) 図録等刊行	10,843	3,273	4,730	
全事業合計に占める割合	27.6%	11.4%	26.2%	
(3) ミュージアムショップ	17,874	12,998	4,495	
全事業合計に占める割合	45.6%	45.1%	24.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	6,511	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	22.6%	0.0%	
全事業合計	39,233	28,825	18,022	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (2) 企画展覧会に合わせた図録の刊行、販売
- (3) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (4) 三重県立美術館と企画展「アジアの女性アーティスト展」を共催

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		52,644	37,982	23,696
	経常費用 (b)		51,240	38,403	26,997
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,404	△ 421	△ 3,301
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 70	△ 70	4,072
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,334	△ 491	771
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,334	△ 491	771
貸借対照表	資産		56,996	55,887	55,393
	負債 (h)		9,897	9,279	8,014
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		5,599	5,108	5,879
	正味財産 (k) = (i) + (j)		47,099	46,608	47,379
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		56,996	55,887	55,393	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	82.6%	83.4%	85.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.7%	98.9%	87.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	89.6%	87.0%	74.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.7%	△ 1.1%	△ 13.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.5%	△ 0.8%	△ 6.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	18.2%	19.9%	26.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	23.4%	24.9%	33.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の事務局長就業規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の就業規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	非常勤職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	6,500	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	6,500	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

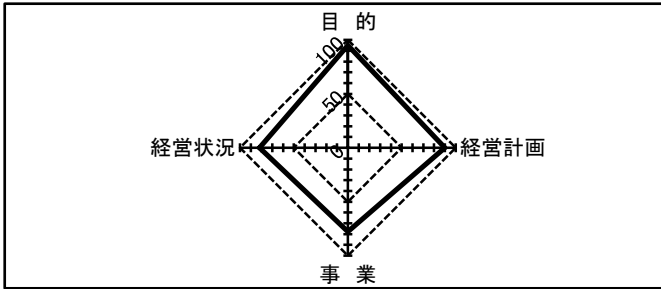
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資・賛助会員の増員)、美術活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報・民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援・県民の美術に関する意識の普及と啓発・鑑賞団体等の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	経営基盤の確保については目標を達成できなかったが、美術活動に対する支援と協力については、企画展覧会を中心に事業の展開ができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)
	平成26年度実績	賛助会員については減少し目標を達成できず、入館者の大幅な減少により観覧者の目標も達成できず、ミュージアムショップの収益も減少し、全体の収支は赤字となった。
	平成27年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員に努力する。なお、耐震工事のために4カ月間一部休館することから、観覧者数の減少が見込まれるため、経営改善に向けて検討を行う。また、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	企画展覧会観覧者数		43,400	人	目標	46,160	53,100
				実績	44,425	24,780	
移動美術館・美術セミナー参加者数		2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	1,216	820	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	96	A	87	B	78	B
経営状況	96	A	88	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		

3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		当法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るために美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることを目的としている。本年度は「福田豊四郎展」「生誕140年中澤弘光展」「熊野古道世界遺産登録10周年記念カミノノクマノ展」等の支援に力を入れ、アンケート結果等から観覧者に好評を得ることができた。
経営計画		公益目的事業を支える賛助会員の獲得、維持に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を行っている。公益目的事業を補完する収益事業については、企画展毎に工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い、収益アップに努めている。引き続き賛助会員の増加に努力するとともに運営の効率化を図っていく。
事業		「福田豊四郎展」「生誕140年中澤弘光展」「熊野古道世界遺産登録10周年記念カミノノクマノ展」「岡田文化財団設立35周年記念コレクション展」等について広報等への支援を行うとともに、美術関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録、書籍及びミュージアムグッズ等を販売しており、引き続きオリジナル商品の開発や不人気商品の入替え等、増収に向けて工夫を行っている。
経営状況		公益目的事業を支える賛助会員は、個人・準会員については維持できたが、法人会員については減少した。また、観覧者が大幅に減少したことから、公益目的・収益事業共に前年度に引き続き赤字となった。また、平成27年度は4ヵ月間の一部休館があることから、収支の改善に向けて検討を行っている。
総括コメント		「福田豊四郎展」「生誕140年中澤弘光展」「熊野古道世界遺産登録10周年記念カミノノクマノ展」「岡田文化財団設立35周年記念コレクション展」等について支援を行ったが、企画展覧会の観覧者数の目標が達成できなかった。また、美術館との共催事業である、移動美術館は1ヶ所、美術セミナーは5ヶ所で開催したが目標の参加者数に達しなかった。観覧者の減少や平成27年度は4ヶ月間の一部休館があることから、収支の改善に向けて検討を行うとともに賛助会員の確保に努め、美術館と協働して広報活動に取り組み、観覧者の増加と収益の確保に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興・発展を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援活動を行うことである。美術館活動の広報部門における本法人の役割は、美術館にとってなくてはならないものとなっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期計画で最も力を入れている賛助会員の増加については目標を達成できなかった。次年度以降、会員の増加に向けて努力されたい。引き続き効果的な広報活動への支援や顧客のニーズの把握に努め、経営を安定的なものとされたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	美術館開館30周年事業が好評であった平成24年度、三沢厚彦展が好評であった平成25年度に比して、今年度はミュージアムショップ、図録販売、前売券販売等の事業で減収となった。引き続きオリジナル商品の開発等を進めつつ、館外活動の場を含めたミュージアムショップの積極的な販売姿勢を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	事業部門での減収が今年度の当該法人の損益のマイナスにつながっている。館内展覧会事業や館外普及啓発活動の内容によって来場者数が変動しやすいことから、賛助会員の増加や支出の見直し等収支の改善に向けた取組により経営基盤の充実を図るとともに、積極的な広報活動に注力されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>本法人は、県立美術館の広報部門において、運営上なくてはならないものとなっている。中長期の計画に掲げる経営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を入れたものの、会員数は減少した。しかしながら新規入会もあつたため、次年度以降、会員の増加に向けてさらなる努力を期待する。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、平成24年度に更新したPOSシステムを用いて商品管理の徹底と売れ筋商品の配置を行っているものの、経常収支の黒字化には至らなかった。平成27年度には美術館が4ヵ月間一部休館することから、美術館の入館者数は厳しい状況が続くことが見込まれる。今後とも創意・工夫と積極的な広報活動により、美術館入館者の確保に努めるとともに、収益事業の充実や賛助会員増員などによって収支の改善を図り、経営の安定化に努力されたい。</p>
---

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町大字齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	22,131	30,747	33,299	
全事業合計に占める割合	25.1%	34.2%	35.5%	
(2) 普及啓発事業	11,382	20,794	19,817	
全事業合計に占める割合	12.9%	23.1%	21.2%	
(3) 史跡文化普及事業(2)	18,533	18,543	16,654	
全事業合計に占める割合	21.0%	20.6%	17.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	36,291	19,851	23,901	
全事業合計に占める割合	41.1%	22.1%	25.5%	
全事業合計	88,337	89,935	93,671	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理
- (2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版等
- (3) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理
- (4) 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市等事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	87,613	89,608	91,288
	経常費用	(b)	88,337	89,935	93,671
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 724	△ 327	△ 2,383
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	△ 194	△ 186
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 724	△ 521	△ 2,569
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	△ 16	16
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 724	△ 537	△ 2,553
貸借対照表	資産		139,103	137,958	136,709
	負債	(h)	8,671	8,063	9,367
	指定正味財産	(i)	108,798	108,782	108,798
	一般正味財産	(j)	21,634	21,113	18,544
	正味財産	(k) = (i) + (j)	130,432	129,895	127,342
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	139,103	137,958	136,709	



団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.8%	94.2%	93.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.2%	99.6%	97.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	12.8%	11.7%	9.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.8%	△ 0.4%	△ 2.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.5%	△ 0.2%	△ 1.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	55.1%	54.8%	56.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	16.0%	16.0%	19.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の支給規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	32人	33人	32人	嘱託11人、常勤1人、臨時20人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		17,945	17,332	17,237
補助金・助成金		85	150	65
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		18,030	17,482	17,302
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成30年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

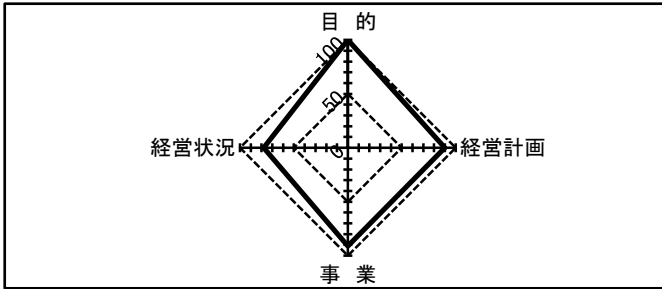
目標	小中学校体験学習支援事業受入校数・40校	齋宮今昔体感事業入場者数・6,450人	入場者数・32,500人	いつき茶屋売上・178万円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数・38校	齋宮今昔体感事業入場者数・7,910人	入場者数・28,393人	いつき茶屋売上・212万円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	平成26年度実績	平成27年度目標
	昨年度に引き続き、公益目的事業の積極的な取り組みと自主財源の確保により一層尽力するとともに、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を拡充し、来場者と協創する史跡の活性化に取り組む。	公益目的事業では、「十五夜観月会」と「いつきのみや浪漫まつり」を同時に実施したが、午後からの悪天候で十五夜観月会を大幅に変更し実施せざるを得なかったため、来場者が4,500人減少した。地域の方々の協力で昨年に引き続き「さいくう市」を月2回実施した。また、ボランティアの協力による菜の花・パンジー等の植栽、町花であるノハナショウブの開花時に「花しようぶフェア」も開催するとともに、齋宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみによる啓発活動の充実を図った。収益事業では、商品開発に取り組み黒米を使用した「齋宮せんべい」を製作し、さいくう市などで販売を行った。	平成27年度は、日本遺産認定や復元建物の完成、町による史跡内整備により来訪者増が見込まれるため、公益目的事業や収益事業に積極的に取り組み、自主財源の確保により一層尽力するとともに、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を引き続き実施し、来訪者と協創する史跡の活性化に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	年間体験館等入場者数		33,000	人	目標	32,000	32,500
				実績	38,054	28,393	
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)		87	%	目標	75	85	87
				実績	90	92	
十五夜観月会・浪漫まつり参加者		4,600	人	目標	4,500	4,550	4,600
				実績	7,000	2,500	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	90	A	90	A
事業	96	A	100	A	91	A
経営状況	78	B	78	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため、公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動やイベント体験事業などを通じて、県民の文化振興に寄与する。
経営計画	中長期計画の目標である年間体験館等入場者数は32,500人を年度目標にしており、公益目的事業では、十五夜観月会と浪漫まつりを同日実施したが、午後から悪天候にみまわれ夜の十五夜観月会を大幅に変更し実施せざるを得なくなったため、来場者が2,500人となり昨年に比べると4,500人の大幅な減少となった。また他のイベントにおいても天候に恵まれない一年であったことに加え、遷宮効果のあった平成25年度に比べ、平成26年度の誘客数が減少したことによる影響もあり、年間入場者数は目標を大きく下回った。また、収益事業では、商品開発に取り組み、黒米を使用した「齋宮せんべい」を製作し、さいくう市などで販売を行うなど、収益活動充実のための取組と事業の見直し等による経営の効率化を図るなどの来訪者促進に繋がる事業を積極的に行った。
事業	公益目的事業では、十五夜観月会といつきのみや浪漫まつりを同日開催した。また、昨年に引き続き齋宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいくう市」を月2回継続開催した。さらに、「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画推進委員会の事務局を本法人が担当して、ボランティアによる菜の花・パンジー等の植栽を行うなど積極的に取組を行った。加えて、各種体験事業のほか、町花であるノハナショウブの開花時に「花しょうぶフェア」を実施した。また、齋宮のキャラクターの「めえめえ」の着ぐるみによる啓発活動を充実させるとともに、伊勢まつりやメディア交流会等への積極的な参加を行った。さらに、地域のボランティアや学校との協働により、来訪者の増に繋がる事業を展開した。
経営状況	本法人の財政状況は、当期経常増減額で2,383千円の赤字となった。このことは主に、各種イベントが悪天候などの理由で来館者が大幅に減少したことで、体験料や物品等の販売収入が伸びなかったことと、野外事業のための展示並びにイベント用テントの購入、新製品製作のための先行的経費などによるものである。財政の自立性を測る自己収益比率は、前年度と比較して2.1ポイント下回っており、自立性の向上にさらに努力することが求められている。今後、より一層事業の効率的、効果的な運用を図り自主財源確保に努める必要がある。

総括コメント	公益目的事業では、十五夜観月会と浪漫まつりを同日実施したが、午後から悪天候にみまわれ夜の十五夜観月会を大幅に変更し実施せざるを得なくなったため、来場者が昨年に比べると4,500人の大幅な減少となったが、地域の方々の協力で昨年に引き続き「さいくう市」を月2回開催、ボランティアの協力による菜の花・パンジー等の植栽、町花であるノハナショウブの開花時に「花しょうぶフェア」を実施するとともに、齋宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみによる啓発活動の充実を図った。収益事業では、商品開発に取り組み黒米を使用した「齋宮せんべい」を製作し、さいくう市などで販売を行い、収益活動の充実を図った。今後、公益目的事業では、復元建物の完成や日本遺産認定、史跡内整備など史跡を取り巻く環境の変化に応じ、広報活動やイベントを更に充実させて誘客増に繋げるとともに、商品開発などに取り組み収益増を図る企画、実践、受入体制の充実が求められる。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において、公有地化の後に整備した史跡公園を有効かつ円滑に利用できるよう日常管理を行うとともに、齋宮が最盛期であった平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、県民の文化振興に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	一昨年度中長期計画を策定し、計画通り運営されている。今年度達成できなかった項目に関しては、分析し、事業計画に反映させるなど、来年度以降に活かされたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	「さいくう市」の月2回継続開催や植栽活動の推進、各種イベントでの啓発活動など、積極的な活動をしてきたことは評価できる。今後も地域の協力を得ながら、史跡を活かしたまちづくりに取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成26年度は平成25年度に引き続き、損益がマイナスであった。事業を実施するに当たっては、法人の経営状況を悪化させないよう、公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を期待する。収益額は年々増加しているため、損益がプラスとなるよう引き続き取り組まれたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡齋宮跡を適切に管理し、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気由来訪者に体験してもらう重要な役割を担っている。平成26年度は、入場者数等目標に達しなかった項目もあったものの、入場者のニーズを把握し柔軟な対応を取っており、高い満足度を維持している点は評価できる。

現在、国史跡齋宮跡及び周辺の整備等が進み、平成26年度の日本遺産認定、平成27年度の復元建物の完成などにより、史跡齋宮跡一帯への関心が高まっていることから、本法人の持つ役割の重要性もより一層高まっている。引き続き、地域ボランティアや関係するグループ、団体等との協働による事業展開を行うとともに、さらに商品開発等収益性の向上による経営基盤の強化及び体験学習メニューの充実等による入場者数の増加を実現することが期待される。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 管理運営事業	942,261	907,475	964,585	
全事業合計に占める割合	79.2%	79.7%	74.4%	
(2) 文化会館事業	183,989	159,651	270,405	
全事業合計に占める割合	15.5%	14.0%	20.8%	
(3) 生涯学習センター事業	11,784	23,613	14,259	
全事業合計に占める割合	1.0%	2.1%	1.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	51,347	47,746	48,009	
全事業合計に占める割合	4.3%	4.2%	3.7%	
全事業合計	1,189,381	1,138,485	1,297,257	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,165,067	1,170,105	1,290,531
	経常費用 (b)		1,189,381	1,138,485	1,297,257
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△24,314	31,620	△6,726
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△24,314	31,620	△6,726
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△24,314	31,620	△6,726
貸借対照表	資産		2,399,518	2,435,261	2,446,782
	負債 (h)		195,197	199,320	217,567
	指定正味財産 (i)		2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)		204,321	235,941	229,215
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,204,321	2,235,941	2,229,215
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			2,399,518	2,435,261	2,446,782

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	91.9%	91.8%	91.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.0%	102.8%	99.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	26.8%	27.7%	30.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.1%	2.7%	△ 0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.0%	1.3%	△ 0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	27.2%	27.9%	25.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	33.1%	28.1%	30.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※： - 歳 H26平均年収※： 常勤役員の給与等に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	12人	16人	15人	H26平均年齢※： 38.5 歳 H26平均年収※： 5,318 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	62人	57人	56人	年俸制管理職5名、専門員40名、嘱託員9名、人材派遣会社からの派遣職員2名
うち、県退職者	4人	4人	5人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	833,716	830,241	883,190
補助金・助成金	0	0	0
負担金	2,235	5,228	8,770
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	835,951	835,469	891,960
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

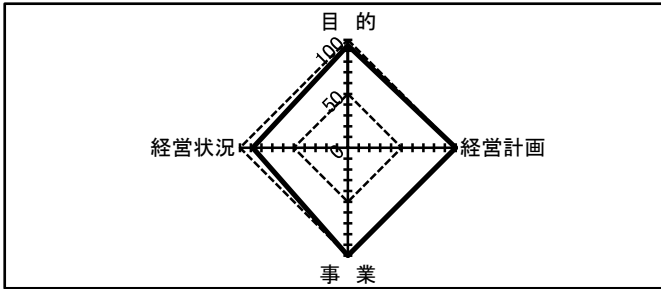
目標	実績
県立図書館を除く来館者数680,000人、来館者アンケート満足度86%、センターHPアクセス数200,000件、貸出施設利用率76%、貸出施設利用者満足度81%、文化会館事業参加者満足度94%、文化会館公演事業入場率85%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習情報システムへのアクセス数194,000件、生涯学習センター主催事業参加者数9,700人、生涯学習センター事業参加者満足度76%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,500人、男女共同参画フォーラム男性参加率40%、男女共同参画センター事業参加者満足度76%	平成26年度実績として、県立図書館を除く来館者数739,568人、来館者アンケート満足度92.2%、センターHPアクセス数174,325件、貸出施設利用率79.1%、貸出施設利用者満足度81%、文化会館事業参加者満足度96.4%、文化会館公演事業入場率85%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率92.5%、生涯学習情報システムへのアクセス数233,295件、生涯学習センター主催事業参加者数16,843人、生涯学習センター事業参加者満足度77%、男女共同参画センター主催事業参加者数24,788人、男女共同参画フォーラム男性参加率45.1%、男女共同参画センター事業参加者満足度79%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	平成26年度実績	平成27年度目標
	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者が安全・安心を実感でき、ワンランク上のサービスと感じられるよう全力を傾注する。さらに平成26年度は、20周年の節目と次期指定管理者が選定される年度であり、全職員が最大限に努力するとともに、職員自身のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進する。	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化等に努めた。文化会館事業では、ホール公演入場率が85%を記録し、満足度も過去最高に並ぶ96.4%を記録した。また、平成27年度から平成31年度までの指定管理者として、指定を受けることができ、今後の5年間の枠組みが整った。加えて、平成26年度地域創造大賞(総務大臣賞)を受賞することができ、全国レベルでの評価を得るとともに、職員の意識向上につながった。	当事業団としては、第四期指定管理者を受託した初年度にあたり、全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。平成26年度には、地域創造大賞(総務大臣賞)を受賞し、全国的にも当事業団の取組が認められた。今後さらに、利用者が安全・安心を実感でき、ここにしかないサービスと感じられるよう全力を傾注するとともに、職員自身のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)		710,000	人	目標	675,000	680,000
				実績	737,513	739,568	
公演事業入場率		82.0	%	目標	85.0	85.0	82.0
				実績	85.8	85.0	
施設利用率		79.0	%	目標	75.5	76.0	79.0
				実績	80.1	79.1	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	86	B	96	A	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まってきており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	三重県総合文化センター中期事業計画書は、みえ県民力ビジョンの施策の方向性を踏まえたものであり、さらに事業団独自事業により県の文化振興に寄与しているものとなっている。
事業	ISO9001品質マネジメントシステムの効果的運用により、事業やサービスの目標管理、顧客ニーズの把握に努め、四半期に1回の経営者レビューや県への報告会議を通じて、適宜活動の修正、是正を行っている。
経営状況	事業部門については、三重県総合文化センター開館20周年事業を精力的に実施したため赤字決算となったが、事業計画どおりに推移した。文化会館事業では、好調なチケット収入に加えて、過去最高の公的助成金(56,616千円)を獲得することができ、収益に大きく寄与した。 管理部門については、電気料金は依然として高水準であり、ガス料金は値上げがあったが、空調運転の工夫等により経費削減を実現した。また、修繕費については修繕項目の優先順位を付けて実施し、平成25年度対比で、6,521千円の削減を図った。外部への委託業務についても委託業務仕様書の見直し等により経費削減を実現した。

総括コメント	中長期経営計画に掲げた目標の14項目中13項目で目標を達成した。文化会館事業では事業参加者総数が開館以来最高の72,433人となった。生涯学習センター事業では、延べ197事業、16,843人の参加者となり、このうちアウトリーチが102事業と、全体の2分の1でセンター外に出かけ県の中核施設としての役割を果たした。男女共同参画センター事業では、新規顧客へのアプローチ強化により、事業参加者数は、開館以来最高の24,788人となった。貸館事業では、利用率、収入とも高水準を維持した。県民への還元の観点から20周年事業を精力的に行ったことから赤字決算となったが、公的助成金の獲得努力や管理費等の削減の結果、予算対比では、プラスの決算となった。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を図っていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「みえ県民力ビジョン」の施策に基づき、指定管理期間である5か年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、ISO9001の認証を受けるとともに、事業実績の分析を行い、改善や計画の見直しを定期的に行っていることが評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標はおおむね達成し、一部未達成のものも要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を適切に行うとともに、寄付金・助成金等自主財源の確保に努めている。20周年という特別な事情があり収支は赤字であったものの、予算対比ではプラス決算としており、着実な経営努力を続けている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、財団の機動性・弾力性を活かして各種サービスの改善に取り組んでおり、定量目標は全ての項目で達成している。中長期経営計画に掲げる目標についても、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等、達成に向けて着実に努力しており、昨年度よりも目標達成項目を増やしている。  
 以上のとおり、財団の目的と指定管理者の仕様に沿った事業展開で、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与している。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合。平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 駒田 美弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	377,967,082 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 外国人住民総合ヘルプデスク事業	19,866	20,181	13,338	
全事業合計に占める割合	28.5%	23.1%	19.2%	
(2) 留学生等支援事業	5,096	5,165	5,248	
全事業合計に占める割合	7.3%	5.9%	7.6%	
(3) 医療通訳育成事業	3,858	3,842	4,610	
全事業合計に占める割合	5.5%	4.4%	6.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	40,887	58,101	46,292	
全事業合計に占める割合	58.7%	66.6%	66.6%	
全事業合計	69,707	87,289	69,488	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 外国人住民を対象とした相談業務及び相談会を母語で実施するとともに窓口担当者研修会を実施
- (2) 県の奨学金制度による奨学生の募集・選考、奨学金請求額審査及び私費外国人留学生の集いを開催
- (3) 外国人住民の健康・医療を支援するため、医療通訳育成研修(実地研修を含む)及びセミナーを開催
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	69,453	89,134	67,924
	経常費用	(b)	69,707	87,289	69,488
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 254	1,845	△ 1,564
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 254	1,845	△ 1,564
	当期指定正味財産増減額	(f)	14,453	△ 3,512	6,082
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	14,199	△ 1,667	4,518
貸借対照表	資産		725,242	724,048	728,613
	負債	(h)	6,444	6,917	6,964
	指定正味財産	(i)	674,348	670,836	676,918
	一般正味財産	(j)	44,450	46,295	44,731
	正味財産	(k) = (i) + (j)	718,798	717,131	721,649
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	725,242	724,048	728,613	



団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.1%	99.0%	99.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.6%	102.1%	97.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	17.3%	9.8%	24.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.4%	2.1%	△ 2.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.3%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	61.6%	66.9%	68.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	4.1%	3.5%	7.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	9人	15人	14人	企画総務課長1人、国際教育課長1人、専門員3人、准専門員1人、多文化共生アドバイザー3人、配置医療通訳2人、多文化共生担当2人、総務担当1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		47,077	69,946	30,513
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		47,077	69,946	30,513
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度からおおむね5年間	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

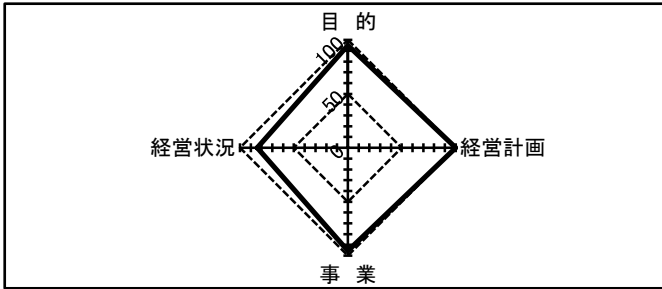
目標	多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指し、(1)「多文化共生社会の推進」に重点を置いて、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの事業柱のもとで公益目的事業を展開する。(2)多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施を図る。(3)自主性・自立性を高めるため、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組む。
実績	基本目標について、平成26年度は、全26事業のうち21事業(80.8%)が多様な主体との連携・協働による事業となった。連携する団体・企業等の数は173団体となり、今年度目標を達成した。また、パートナー登録者数527人、自主財源(競争受託事業を含む)による事業の割合は92.3%で、いずれもこれまでに目標値を達成している。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。
	平成26年度実績	全26事業のうち21事業(80.8%)が多様な主体との連携・協働による事業となった。連携する団体・企業等の数は173団体となり、今年度目標を達成した。また、自主財源(競争受託事業を含む)による事業の割合は92.3%で、これまでに目標値を達成している。
	平成27年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	外国人相談件数		800	件	目標	800	800
				実績	1,045	783	
日本語ボランティア研修参加者数		30	人	目標	-	30	30
				実績	-	57	
外国人児童生徒実践研究会参加者数		140	人	目標	140	140	140
				実績	92	130	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	84	B	92	A	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	—		
4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解等に資することである。近年、外国人住民の定住化が一段と進んでおり、多文化共生に向けたコミュニケーション支援や生活支援、教育支援などにおいて財団の役割は増大している。
経営計画		平成24年4月に策定した「新しい中期計画」(計画期間:平成24年度から概ね5年間)に基づき事業を展開、経営基盤の強化に努めている。今後もより一層「公益性の確保」、事業目標の設定や事業評価の実施等による「効果的・効率的な事業実施」、自主財源の確保や組織体制の充実による「経営基盤の強化」に取り組む。
事業		多文化共生事業に重点において、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業柱の下で総合的、計画的な事業展開を図った。事業実施にあたっては、全事業に数値目標等を設定し、進捗管理を行うことで一定の成果を上げた。
経営状況		自主性・自立性を高めるため、公益性と効率性との調和を基本としつつ、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組んだが、今期は赤字経営となった。自主事業収益の確保に向け県のみならず依存しない収入確保の多元化を図るなど、職員の経営意識は高まってきているが経営環境は決して好転していない。経営悪化のため平成15年度から19年度にかけて、基本財産の取り崩しを余儀なくされたことを教訓に、次年度に向けても引き続き、一層の経営努力を行っていく。
総括コメント		県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十二分に発揮し県内の多文化共生社会の実現や国際化を推進していく役割が課せられていることを十分認識し、財団経営にあたってきた。事業実施については、県の多文化共生等施策との整合性に配慮しつつ、多様な主体との連携・協働を図ってきた。また、経営面では、収入確保対策や組織体制の充実を図り、持続可能な経営体質への変換に努めてきた。今後も自主的・主体的な経営を確保するため、不断の経営努力を重ねていく。なお、平成26年度に掲げた定性目標・定量目標は概ね達成するとともに、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	少子高齢化が進む中、外国人住民が地域社会の一員としてその能力を十分に発揮して地域社会に参加・参画できるよう、三重県国際交流財団の役割は以前にも増して重要となっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	公益財団法人への移行に伴い策定した「新しい中期計画」において、公益目的事業の展開、公益性と効率性との調和、経営基盤(財政、組織体制)の強化を基本方針に定めて取り組んでいる。また、経営方針・理念を職員に周知徹底しており、自主財源の確保に向けた職員の経営意識も高まっている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	3つの定量目標について概ね達成するとともに、その他の事業についても目標設定を行い、翌年度の事業実施にあたって改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	平成26年度の経常増減額は赤字となったが、これまでの経営基盤の強化に向けた取組により、自己収益比率の増加など成果が表れている。公益財団法人として組織の利益追求はしないものの、今後も引き続き積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けて取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成26年度に掲げた定性目標・定量目標は概ね達成するとともに、中期計画に掲げた目標の達成に向けて着実に進捗させている。  
 国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、外国人住民等を支援し、多文化共生社会づくりを進める中核的組織として、特に医療通訳等の利用促進や災害時の外国人住民への支援体制の整備において、さまざまな主体間のコーディネート機能を発揮することを期待する。  
 経営状況では、今後も引き続き、積極的な寄附金の募集、会員の拡充に向け、自主財源の確保など経営健全化により一層取り組む必要がある。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森本 彰	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査事業などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 最終処分場等事業	733,308	2,261,816	2,507,561	
全事業合計に占める割合	47.8%	78.1%	79.7%	
(2) 環境分析調査事業	621,505	456,326	482,597	
全事業合計に占める割合	40.5%	15.8%	15.3%	
(3) 国際規格審査登録事業	166,342	164,825	144,978	
全事業合計に占める割合	10.8%	5.7%	4.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	12,819	13,705	12,589	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.5%	0.4%	
全事業合計	1,533,974	2,896,672	3,147,725	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 産業廃棄物の最終処分、中間処理
- (2) 水道法に基づく水質等検査、計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業、環境アセスメント、自然環境調査等
- (3) ISO14001、ISO9001、労働安全衛生マネジメントシステムに関する審査登録
- (4) 三重県地球温暖化防止活動推進センター等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	売上高	(a)	1,533,974	2,896,672	3,147,725
	売上原価	(b)	1,253,699	1,984,575	1,977,441
	販売費・一般管理費	(c)	188,821	199,137	180,651
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	91,454	712,960	989,633
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		86,681	633,172	927,342
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		83,301	337,835	874,127
貸借対照表	資産		14,444,317	13,092,337	12,425,561
	負債	(e)	13,363,396	11,673,581	10,132,677
	資本金(基本金)	(f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	180,921	518,756	1,392,884
	純資産	(h) = (f) + (g)	1,080,921	1,418,756	2,292,884
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	14,444,317	13,092,337	12,425,561	

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	7.5%	10.8%	18.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	59.7%	48.2%	182.5%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	27.0%	34.5%	26.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	6.0%	24.6%	31.4%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.6%	4.8%	7.5%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	33.7%	18.2%	16.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	12.3%	6.9%	5.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員		5人	5人	3人	H26平均年齢※: 64.0歳 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(8,584千円)
	うち、県退職者	3人	3人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		45人	43人	39人	H26平均年齢※: 43.6歳 H26平均年収※: 6,430千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		60人	54人	56人	嘱託職員29名、パートタイマー11名、再雇用職員6名、派遣職員10名
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		18,011	20,563	64,028
補助金・助成金		398,667	277,396	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		416,678	297,959	64,028
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

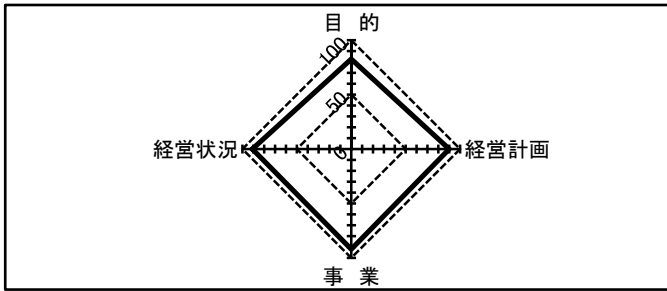
目標	①溶融処理施設の解体撤去の平成26～27年度の実施と、その財源手当(約7億5千万円) ②銀行借入金(37億円)の返済(平成25～34年度)【平成25年度は8千万円、平成26年度は3億9千万円、平成27年度は4億8千万円、平成28～32年度は毎年度5億1千万円、平成33年度は1億4千万円、平成34年度は6千万円】 ③最終処分場事業の基幹事業としての安定経営 ④環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の黒字の維持
実績	①溶融処理施設の解体撤去に向けての財産処分申請を行った。 ②平成26年度は計画通り、銀行からの長期借入金の一部(3億86百万円)を返済した。 ③新小山最終処分場では一過性の廃棄物を積極的に受け入れたことにより、相当の利益を確保した。この利益については、銀行借入金の返済財源の一部と、溶融処理施設の解体撤去費の財源の一部に充てることになる。 ④環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業について、黒字を維持した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	①溶融処理施設の解体撤去の実施と、その財源確保(約7億5千万円)。 ②多額の借入金の着実な返済。
	平成26年度実績	①「補助金適正化法」に基づく財産処分承認申請を行った。 ②平成26年度は計画通り3億86百万円を返済した。
	平成27年度目標	①溶融処理施設の解体撤去の実施と、その財源確保(約7億5千万円)。 ②平成27年度の借入金返済計画分4億8千万円の着実な返済。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	当期利益	955,155	千円	目標	103,914	708,747	955,155
			実績	337,835	874,127		

## 【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%): 改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	88	B	88	B	91	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	総合的な環境保全に関する財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて、地域の環境保全に寄与した。
経営計画	「中期経営計画(平成25～29年度)」に基づき経営の安定化に取り組み、いずれの事業(環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業、最終処分場事業)においても中期経営計画の目標を達成することができた。 また、銀行からの長期借入金を計画通り返済するとともに、溶融処理施設の解体撤去工事費用の財源の一部を手当てした。
事業	環境分析事業は、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、既存業務の受注確保と新規分野への参入に取り組んだ。また、品質管理の一層の向上を図るため、新たに水道GLP(水道水質検査優良試験所規範)及びISO17025(分析試験結果の品質を保証する規格)の認定を取得した。 環境調査事業は、メガソーラー建設関連の複数の環境アセスメント業務を受注するとともに、環境モニタリング業務、自然環境調査業務、一般廃棄物コンサルティング業務などの幅広い環境コンサルティング業務を的確に実施した。 国際規格審査登録事業は、市場の成熟化や価格競争の激化などによる新規認証件数の減少や認証の取下げ傾向が続く中で、営業の強化や登録企業との信頼関係の維持に努めたことにより、前年度と同じ総認証件数を維持した。また、新規分野への業務の拡大に向けて、環境法規制セミナーなどの関連業務を実施した。 基幹事業である最終処分場事業は、前年度に引き続き、一過性の廃棄物を積極的に受け入れ、新小山最終処分場の建設に伴う銀行からの長期借入金の一部を返済した。 また、平成25年度末で事業を廃止した溶融処理事業は、施設の解体撤去に向けて、国(環境省)及び三重県に財産処分についての承認申請手続きを行った。 非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。 自然環境調査研究事業については、子供たちに学習会等の機会を提供し、自然環境保全意識の啓発に努めた。
経営状況	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業において黒字を維持するとともに、基幹事業である最終処分場事業においても一過性の廃棄物を積極的に受け入れ、全体として8億74百万円の当期利益を確保した。この利益については、銀行からの長期借入金(平成25年度末残高36億21百万円)の一部返済(平成26年度分3億86百万円)に充当するとともに、溶融処理施設の解体撤去工事費用の財源の一部(3億24百万円)を手当てした。

総括コメント	中期経営計画に基づいた取組を行い、いずれの事業においても中期経営計画の目標を達成することができた。しかし、今後も銀行借入金(平成26年度末残高32億35百万円)を計画通り返済し、溶融処理施設の解体撤去工事費用の財源を手当てしていかなければならない。 このため、引き続き、経営の安定化に取り組むとともに、環境問題に関する社会的要請に的確に応えていくための組織体制の整備に努める。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査等の各事業を通じ、地域の環境の保全を目的としている。県民の環境保全に対する意識が高まるなか、本事業団は、地域環境の保全に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に基づき、収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行った結果、平成26年度においては、事業団全体で同計画の目標を上回る8億7,412万円の利益を確保するとともに、全ての事業において同計画の目標を達成し、財務基盤の充実が図られた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業といった地域の環境保全に係る事業を着実に実施した。また、本事業団の基幹事業である最終処分場事業においては、その受入量の実績は、平成26年度の目標値を達成したほか、溶融処理事業においては、施設の解体撤去に向け国(環境省)及び県に財産処分の承認申請手続きを行った。非収益事業では、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業において、県民等を対象に温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。今後とも、地域の環境保全のため、各事業に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の各事業において、黒字を維持した。また、本事業団の基幹事業である最終処分場事業においても、新小山最終処分場の施設整備が平成25年度末に完了し、利益を確保した。一方、同処分場の建設に係る銀行からの借入金については、中期経営計画に沿った計画的な返済を行っていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まるなか、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。平成26年度には、中期経営計画に基づき収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行ったところであり、今後とも同計画に基づき、最終処分場事業を基幹事業として、安定的な経営を展開するとともに、引き続き、地域の環境保全に係る団体としての役割を果たすことを期待する。
---

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町1丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役会長 服部 桂吾	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 旅客鉄道	601,839	658,132	589,488	H25.10式年遷宮
全事業合計に占める割合	96.8%	97.7%	97.4%	
(2) 土地物件貸付	14,092	14,128	14,229	
全事業合計に占める割合	2.3%	2.1%	2.4%	
(3) 貨物列車運行管理	4,605	250	446	H25.3定期貨物列車運行終了
全事業合計に占める割合	0.7%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,186	1,187	1,187	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	
全事業合計	621,722	673,697	605,350	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 貨物列車運行管理
- (4) 駅構内営業

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
損益計算書	売上高	(a)	621,722	673,697	605,350	
	売上原価	(b)	505,795	543,628	506,449	
	販売費・一般管理費	(c)	108,981	105,425	102,905	
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	6,946	24,644	△ 4,004	
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		7,098	25,626	△ 2,369	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		18,795	22,931	3,078	
貸借対照表	資産		560,075	604,521	584,725	
	負債	負債	(e)	84,813	106,328	83,455
		資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	115,262	138,193	141,270
	純資産	(h) = (f) + (g)	475,262	498,193	501,270	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	560,075	604,521	584,725		



団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	84.9%	82.4%	85.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	304.9%	293.8%	342.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	1.1%	3.7%	△ 0.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.3%	4.2%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	30.3%	30.0%	34.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.5%	15.6%	17.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	29人	32人	34人	H26平均年齢※: 56.9 歳 H26平均年収※: 4,956 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	パート社員 2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,212	29,017	30,933
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,212	29,017	30,933
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止) ②鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及びまくら木の更新、高架橋の耐震化及び剥離対策、駅ホームの整備) ③運転保安設備の維持・更新(ATC-STの保全、駅連動装置の取替及び遠隔制御装置の更新) ④車両の保全(H25年度まで全般検査、H26～H29年度まで1両/年で重要部検査を実施)
実績	①安全・安定輸送の確保は無事故で継続中 ②まくら木更新(963本)、レール更新(957.4m)、分岐器更新他、橋梁耐震補強 ③ATC地上子更新(53基)、無線基地局更新(5箇所) ④車両の全般検査(1両)、重要部検査(1両)

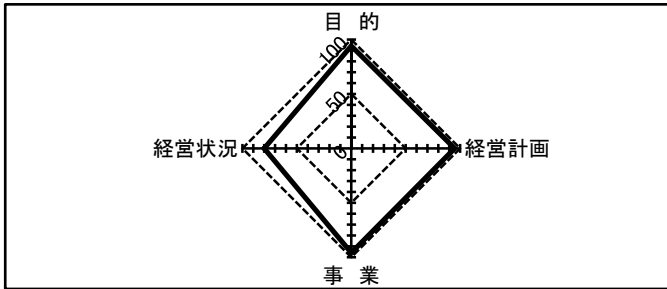
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木、レール更新 ③橋梁更新 ④緊急耐震対策 ⑤無線基地局更新 ⑥車両の重要部検査 ⑦F1輸送の無事故完遂
	平成26年度実績	①、⑦無事故で完遂 ②、③、④、⑤、⑥計画通り完了
	平成27年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②継電連動装置更新(河芸) ③レール更新 ④のり面改良 ⑤ATC新設 ⑥高らん改良 ⑦車両の重要部検査 ⑧F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	輸送人員		1,633	千人	目標	1,793	1,668
				実績	1,849	1,719	
収入		573,000	千円	目標	647,500	598,530	573,000
				実績	675,242	607,155	
経費		580,680	千円	目標	663,000	628,940	580,680
				実績	649,616	609,525	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

## 【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%): 改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	100	A	100	A	95	A
事業	100	A	100	A	96	A
経営状況	95	A	100	A	80	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		当社は、昭和59年に「特定地方交通線」として承認されたことを受け、地域の交通利便性の確保及び地域間の交流拡大、連携強化により県全体の更なる発展を期す目的で第三セクター鉄道会社として設立された。平成26年度の輸送量は、設立時の昭和62年度比で3.13倍と大幅に増加しており、地域間移動に伴うフィーダー輸送あるいは沿線内の輸送という役割を十分に果たしている。
経営計画		当社は「輸送の安全確保」という使命のもと、「経営基盤の整備」「増収対策の推進」を計画の柱として取り組んできた。その結果、平成26年度は遷宮輸送の反動はあったものの「快速みえ号」をはじめとした列車運行を無事故で達成するなど、関連施策を含めた全ての事業を計画通り進めている。また、JR東海との連携施策も着実に定着し効果を上げている。今後も安全設備整備計画を着実に推進する。
事業		平成26年度は、遷宮輸送で過去最高の輸送量であった前年度より13万人ほどの減少(対前年93%)となったものの、172万人と過去2番目の輸送量となった。
経営状況		遷宮輸送の反動で営業収入は約605百万円(対前年89.9%)、営業費用では「快速みえ号」のJR東海に支払う車両使用料の減少、修繕費・減価償却費・動力費の減少により609百万円(対前年93.9%)となり、平成26年度の最終的な経常損益は2.4百万円の赤字となったものの、特別損益等を含め純損益は3百万円の黒字だった。
総括コメント		安全に係わる鉄道事故及びインシデントの発生は無く、鉄道輸送の基本である安全・安定輸送を達成した。経営状況に関しては、遷宮輸送の反動により収入が減少、快速「みえ」の一部2両化の輸送力調整による車両使用料の抑制や修繕費の抑制等の経費節減に努め、経常収支は赤字となったものの、純損益は黒字を計上することができた。しかし、今後は高速道路等高規格道路の整備、少子高齢化・人口減により更に厳しい経営環境が見込まれる中、引き続き経費節減等を継続していく一方、老朽化設備の更新等、安全対策を着実に推進し、安全かつ安定的な事業継続を可能とするための支援スキームの構築が不可欠となる。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は沿線自治体の生活交通のみならず、三重県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、名古屋と伊勢志摩地域及び東紀州地域を結び、安全輸送に大きな役割を果たしており、その設立目的は、十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	鉄道運転事故の発生はなく、輸送の安全確保を中心に、経営基盤の整備、JR東海との連携による増収対策にも取り組み、平成25年度の遷宮輸送の反動による落ち込みを抑えることができる効果を上げた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標指標である「輸送人員」「収入」「経費」は目標を達成している。また、定性目標もすべて計画どおり完了しており、事業目標は達成していると判断できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	遷宮輸送の反動を抑え、過去2番目の輸送量となったものの、営業収入が対前年89.9%の約605百万円となり、当期経常損益が2.4百万円で3年ぶりの赤字となった。特別損益等を含めた純損益は3百万円の黒字になったが、今後も増収対策を推進していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

鉄道事業の原点である「輸送の安全確保」に取り組んだ結果、平成26年度も安全にかかわる事故の発生はなかった。また、JR東海等との連携により、過去2番目の輸送量を確保することができ、目標を達成することができている。今後、高速道路等の整備、人口減少等により、経営環境が厳しくなることが予想されるため、引き続き増収対策、経費節減に努めていく必要がある。

また、施設設備の老朽化に対処するために、中期安全設備整備計画を策定し計画的に設備投資をすすめていくことになり多額の資金が必要となっているので、継続的な経営安定化を図り、安全な鉄道事業を継続するために、行政による新たな支援の枠組を構築することが必要となってきた。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 収益事業費	59,174	59,173	51,801	
全事業合計に占める割合	65.6%	66.0%	61.5%	
(2) 振興事業費	25,417	24,580	26,479	
全事業合計に占める割合	28.2%	27.4%	31.4%	
(3) 管理事業費	5,641	5,900	5,980	
全事業合計に占める割合	6.3%	6.6%	7.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	90,232	89,653	84,260	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		87,374	86,739	79,290
	経常費用 (b)		90,232	89,653	84,260
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,858	△ 2,914	△ 4,970
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 187	34	△ 13
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 3,045	△ 2,880	△ 4,983
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 3,045	△ 2,880	△ 4,983
貸借対照表	資産		247,295	244,199	238,779
	負債 (h)		18,031	17,815	17,378
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		229,264	226,384	221,401
	正味財産 (k) = (i) + (j)		229,264	226,384	221,401
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			247,295	244,199	238,779

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	92.7%	92.7%	92.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	96.8%	96.7%	94.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	94.6%	94.9%	94.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 3.3%	△ 3.4%	△ 6.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.2%	△ 1.2%	△ 2.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	50.5%	50.4%	48.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.3%	6.6%	7.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 役員等の報酬に関する規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	5人	H26平均年齢※: 41.2 歳 H26平均年収※: 5,237 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	4人	2人	嘱託職員2名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

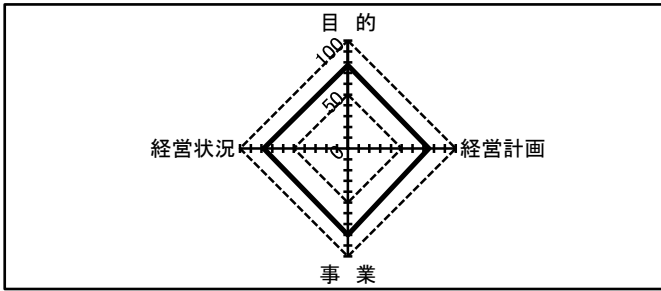
目標	管理事業において、役員等の配置を行い、振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	管理事業において、役員等の配置を計画どおり行った。 振興事業においては、アンケート等により需要を調査し、適切な事業を企画した。 収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	海洋スポーツの普及に努めるとともに、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施する。
	平成26年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めた。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施した。
	平成27年度目標	海洋スポーツの普及に努めるとともに、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施する。また、津ヨットハーバーのニーズ(要望等)を組織全体で共有し、お客様とコミュニケーションを図りながら、顧客満足度の向上に資する管理運営を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	教室事業		7	回	目標	14	12
				実績	13	9	
体験事業申込者数		274	人	目標	207	250	274
				実績	238	318	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	80	B	80	B	80	B
経営状況	78	B	74	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及であることから、教室事業、体験事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後3年目となる公益目的支出計画の完了見込みについては、予定通りとなっている。また、施設整備計画(平成26年度～平成30年度)に基づき2.8tクレーン塗装工事等を行った。
事業	教室事業においては、借用している5.5mヨットを活用して実施した。体験事業においては、昨年に引き続きクルーザーヨット等様々なヨットの体験乗船を実施した。イベント事業においては、市民の方の参加を対象とした「海フェスタ」を昨年に引き続き実施したほか、ワンデザインヨットレース等、新たな事業も実施した。支援事業及びサポート事業においては、日本モーターボート競走会津支部及び三重県海事広報協会が実施する事業に指導員として職員の派遣を実施した。また、大学ヨット部への技術的指導及び練習サポートを年間通じて実施した。
経営状況	経常収益においては、新規保管契約があってディンギーの保管艇は増加となったが、今年度から宿泊業務を廃止したことや、ヨットクルーザーの処分による引上げが目立ち、占用ヨット置場が減少し収益は減となった。しかし、経常費用において機械警備へ移行し夜間の無人化により人件費(臨時雇賃金)を抑えた。また、クレーン作業を財団職員で行ったことによりクレーン作業の業務委託費を削減できたことや入札により修繕費等の費用を抑えることができた。今後においても事業の効率化を図りながら、普及事業の成果等による新規お客様の確保に努めるとともに、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。
総括コメント	海洋スポーツ振興及び海事思想の普及に関する事業を展開した。海洋スポーツ振興においては、県内各市町及び関係団体と連携を図り、教室事業、体験事業、イベント事業等を実施した。海事思想の普及については、地球環境の保全という観点から、主催する諸事業において環境教育の側面を考慮し実施した。経営状況としては、厳しい環境にあり、引き続き収入の確保とともに経費の圧縮を図っていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、体験事業・教室事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営基本方針や経営理念は役職員に浸透しており、経営計画に沿って事業経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	教室事業・体験事業の充実に向け、引き続き内容の改善に取り組むとともに、各種団体等への支援事業の強化にも努めている。今後は、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫・改善により参加者の増加に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額がマイナスとなっているので、経常収益の増加と経常費用の削減に、さらなる経営努力が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

振興事業については、教室事業や体験事業の充実に向けた取組を行っているが、事業へのより多くの参加者を募り振興に努める必要がある。また、関係団体等との連携を図り、海洋スポーツの振興に努めているが、より一層の取組強化が必要である。また、収益事業については、当期経常増減額が悪化している。今後、保管艇数の確保に向けた新規利用者の開拓などの収入の確保やさらなる経費削減などの経営努力が必要である。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	-		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の振興普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する事を目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 貸館事業	15,770	15,988	16,283	
全事業合計に占める割合	38.9%	40.3%	40.1%	
(2) 武道振興事業	15,498	15,004	15,449	
全事業合計に占める割合	38.3%	37.9%	38.1%	
(3) (1)~(2)以外の事業	9,234	8,636	8,829	
全事業合計に占める割合	22.8%	21.8%	21.8%	
(4)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	40,502	39,628	40,561	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道教室の運営等
- (2) 武道振興のための施設管理・運営
- (3) 管理用務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		33,275	32,651	32,376	
	経常費用 (b)		40,502	39,628	40,561	
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 7,227	△ 6,977	△ 8,185	
	当期経常外増減額 (d)	(経常外収益 - 経常外費用)	△ 70	△ 81	△ 88	
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 7,297	△ 7,058	△ 8,273	
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 7,297	△ 7,058	△ 8,273		
貸借対照表	資産		188,912	183,188	176,094	
	負債	負債 (h)		10,754	12,088	13,267
		指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
		一般正味財産 (j)		168,158	161,100	152,827
		正味財産 (k) = (i) + (j)		178,158	171,100	162,827
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		188,912	183,188	176,094		



団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	94.3%	93.4%	92.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	82.2%	82.4%	79.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	25.7%	25.0%	24.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 21.7%	△ 21.4%	△ 25.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.8%	△ 3.8%	△ 4.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	42.4%	42.6%	43.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	22.8%	21.8%	21.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: -歳 H26平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H26平均年齢※: 51.0歳 H26平均年収※: 2,347千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,283	12,241	12,157
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,283	12,241	12,157
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

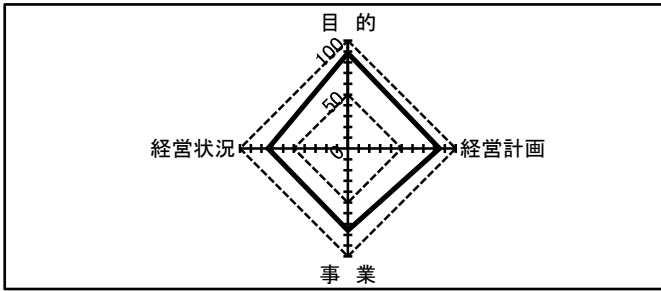
目標	円滑な組織運営に努める一方、財団の設立目的を達成するため、現行の利用料を維持しつつ、利用者の意向に沿った施設運営や維持整備に努める。また、中学校武道必修化や団塊世代の退職を好機ととらえ、武道への余暇利用を促すことにより利用者の拡大を図り、更に経費節減にも努める。
実績	各武道団体への協力依頼や各種広報に努める一方、これまでの武道教室の他に随時の見学や体験を積極的にサポートした結果、前年度と比較し個人利用、受講生利用とも増加した。老朽化による雨漏りや危険箇所の修繕費がかさみ、総支出額は前年比増となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	一般財団法人としての適切な運営を進め、利用者の拡大を図るため、各種広報や行事の計画、施設の安全確保、環境整備に努める。
	平成26年度実績	一般財団法人としての適切な管理、運営に努めた。利用者については、個人利用、受講生利用は増加したが、専用利用者数はやや減少した。経費面では施設老朽化による施設修繕に係る支出が増加したが、安全環境は確保した。また、武道場には空調設備が無いため、夏季の施設運営については、空調設備のある会議室を救護室として終日確保し、熱中症予防に最大限配慮した。
	平成27年度目標	一般財団法人として適切な管理、運営を進める。利用者の拡大を図るため、広報の手法を検討するとともに、引き続き、施設の安全確保、環境整備に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	29,971	29,994		

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	78	B	74	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	
4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	当法人の設立目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室の開講や各種武道大会の開催などの自主事業のほか、個人や専用団体に対する貸館事業を行い、武道の普及啓発を推進する。
経営計画	平成24年度から向こう5年間の中期計画に沿って、受講料等の事業収入や県市の補助金などで貸館事業や自主事業を行っている。少子化などの社会情勢の変化、施設の老朽化や駐車場狭隘などにより、利用者の減少傾向が続く中、利用者の拡大を期して、体験教室の開催や各種武道団体への協力依頼、新聞などの広報の積極活用に努めた。また、施設の修繕については、法令面で必要なものをはじめ、熱中症対策等、安全管理面での対策を図りつつ、経費節減に努めた。
事業	運営事業は各武道団体や学校の部活動等専用利用や個人への貸館事業、柔道、剣道など7教室を開講している。また、県内の少年を対象にした柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道の錬成大会、更には文化事業として新春書初め展を実施した。武道館の利用者は、専用利用がやや減少したものの、利用者総合計では前年度を若干上回った。
経営状況	収入の多くを県市の補助金に頼り、厳しい経営状況にあるため、人件費や経常経費については必要最小限にとどめるなど、無駄を省いたが、施設の老朽化に伴う雨漏り等による危険箇所の修繕費がかさみ、総支出額は前年比増となった。
総括コメント	年間総利用者数は、前年度を若干上回ったものの、事業収入については微減となった。今後は、武道教室において人数の減少している4種目を中心に、団塊の世代の余暇利用や中学校の武道必修化などを機会と捉え、未経験者の武道への興味の醸成を図るため、各種広報の手法を検討し、行事の開催などにも努めたい。また、施設修繕について適切に実施するとともに、各種経費節減に取り組むたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業と柔道場等の貸館事業により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	今後も中期計画に沿った事業経営が行われるよう理事会、評議員会を通じ、経営基本方針の周知を図るとともに、計画の進捗管理を適切に行うことが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	数値目標は達成できなかったものの、昨年度と比べ、利用者数はやや増加している。施設の老朽化、駐車場が少ないことから大規模大会の開催が困難な状況であり、また少子化等の社会情勢の変化から利用者数が伸びにくい状況ではあるが、今後も新規利用者拡大のための体験教室や広報活動を実施するなど継続した努力が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	施設は概ね適正に管理・運営されている。一方、事業収入は昨年度に比べ減少しており、依然経営状況は厳しいままである。今後も、事業の一層の効率化と計画的な経費縮減策等が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成26年度は、前年度と比べ、全体の利用者数はやや増加したものの、目標利用者数は達成していない。また、経常収益は減少しており、当期経常増減額は依然マイナスであり厳しい状況が続いている。  
 今後も、受講生発掘のための体験教室といった自主事業の拡充や積極的な広報活動により利用者数の増加を図り、経常収益の増加に繋げることが必要である。  
 また、経費の節減に取り組むなど経営努力は行っているが、さらに効率的な事業運営の徹底が望まれる。

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 東地 隆司	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 施設利用促進事業	772,271	775,270	757,579	
全事業合計に占める割合	77.0%	75.7%	77.0%	
(2) スポーツ振興事業	227,784	246,561	222,800	
全事業合計に占める割合	22.7%	24.1%	22.7%	
(3) 収益事業	2,673	2,248	2,447	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.2%	
(4) 共通事業	558	624	517	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
全事業合計	1,003,286	1,024,703	983,343	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し相互理解を深める事業を実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		962,377	981,182	958,754
	経常費用 (b)		1,020,756	1,038,779	995,894
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 58,379	△ 57,597	△ 37,140
	当期経常外増減額 (d)		△ 120	△ 120	△ 134
	(経常外収益 - 経常外費用)				
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 58,499	△ 57,717	△ 37,274
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 58,499	△ 57,717	△ 37,274	
貸借対照表	資産		2,269,197	2,206,194	2,178,130
	負債 (h)		142,603	137,318	146,528
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		2,005,160	1,947,442	1,910,168
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,126,594	2,068,876	2,031,602
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,269,197	2,206,194	2,178,130	

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.7%	93.8%	93.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	94.3%	94.5%	96.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	29.4%	28.3%	29.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.1%	△ 5.9%	△ 3.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.6%	△ 2.6%	△ 1.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	19.7%	18.6%	19.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.7%	1.4%	1.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	10人	9人	8人	H26平均年齢※: 48.3 歳 H26平均年収※: 6,496 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	65人	66人	66人	専門職員8名、業務職員26名、非常勤職員32名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		632,328	661,484	638,809
補助金・助成金		19,379	19,364	19,231
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		651,707	680,848	658,040
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

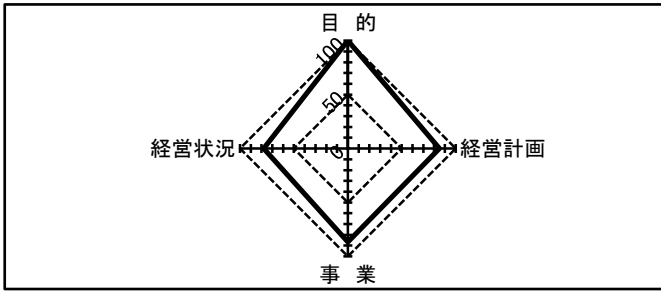
目標	県民の運動及びスポーツに対する関心と期待に適切に応え、県民がスポーツを継続的に実践でき、競技力の向上に繋がるスポーツ施策を推進するとともに、県から指定管理者として指定を受けた施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。 本協会加盟団体と連携し、本協会が取り組むスポーツ施策の方向性を明示する。
実績	平成26年度国民体育大会 男女総合32位(前年度41位) 指定管理施設の実績(第3期指定管理の初年度) 施設使用料収益前年度比1.3%増 施設利用者1.7%減

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	公益法人として、広く公共の利益に貢献すべく、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」を柱とし、指定管理施設の目的にも鑑み、広く県民にスポーツ及び生涯スポーツの振興を図る。
	平成26年度実績	スポーツの礎となる公認スポーツ指導者58名を養成。スポーツ少年団登録者17,687名(前年比△380名)、トップ選手の強化として40競技団体で県内外・日常の練習会を実施し、延べ42,604名が参加。
	平成27年度目標	県民総スポーツ社会の実現に向け、健全な施設運営を行い、あらゆる年代の方がスポーツに親しめる環境を整備し、新たに女性スポーツの推進や国体を見据えてトップアスリート等の就職支援に取り組むことで本県スポーツの振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	県営スポーツ施設等利用者数		846,500	人	目標	620,500	953,800
				実績	929,882	944,183	
県営スポーツ施設等使用料		161,696	千円	目標	137,242	174,551	161,696
				実績	176,377	184,339	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	80	B	85	B	85	B
事業	78	B	82	B	87	B
経営状況	78	B	78	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	本協会は、スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県と連携して県民総スポーツの普及と振興をめざしている。平成30年の全国高校総合体育大会(インターハイ)や平成33年の「三重とこわか国体」の開催が予定されており、今後本協会の担う役割は増大している。
経営計画	公益財団法人として、法令等に適合した組織体制の確立と財政基盤の自己財源確保に向け、収益事業の自販機販売手数料に係る契約を見直し、前年度比70.6%収益増となった。また、スポーツ振興事業を推進するための財源確保として広告事業も新たに実施した。 第7次三重県スポーツ振興計画と公益財団法人日本体育協会21世紀の国民スポーツ推進方策を踏まえ、本協会第3次スポーツ振興計画の2か年が経過したが、平成27年度が最終年度となるため、次年度へ向けて経営計画の見直し及び次期計画の策定に取り組む。
事業	スポーツ振興事業では、加盟団体の育成強化をはじめとして指導者の養成等11の事業を実施。特に強化事業については、選手育成強化事業としてトップ選手強化・ジュニア育成・高校生アスリート事業を実施し、第69回国体においては、前年度41位から32位に向上したものの、目標としていた20位台へは届かなかった。来る「三重とこわか国体」に向けてさらなる選手の育成が課題である。 施設利用促進事業については、各種自主事業をはじめ無料開放デーにより集客を図り、施設使用料においては前年比1.3%増加した。反面、利用人数は台風等の荒天が影響して1.7%減少となった。また、新たに松阪野球場の指定管理者としての指定を受けた。
経営状況	スポーツ振興事業においては、収支計画を見直し収支が改善するよう努力をしている。施設管理運営においては、仕様書の見直し等で費用削減に努め柔軟な営業時間や各種自主事業の展開により収益を上げることが出来た。 本協会直営の宿泊施設については、指定管理施設との相乗効果により一定の成果を上げてはいるが、今後新たな顧客の獲得や平日の稼働を上げる努力が必要である。なお、宿泊施設の減価償却費が正味財産減少の主たる要因ではあるが、資金収支的には十分な運転資金を有している。
総括コメント	スポーツ振興については、新規事業も含め当初事業計画及び本協会スポーツ振興計画に沿って事業を実施したが、平成30年のインターハイ、平成33年の「三重とこわか国体」に向けて引き続き競技力の向上に取り組む必要がある。また、各事業の収支が改善するよう取組を強化するとともに、施設管理事業においては、施設管理委員会の諮問に応じて各施設の特性を活かし、指定管理者の計画を達成するための取組を実施していく。 平成27年度はスポーツ振興事業において新たな取組が予定されており、広く公の利益に資する団体運営に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	財団設立時の目的である「県民体力の向上及びスポーツ精神の養成」に寄与するとともに、県内の競技団体を統括する役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画及び年次事業計画については、計画の評価・改善、及び進捗管理体制が整備され、役員及び職員に浸透している。中長期経営計画は、策定以来2か年が経過し、平成27年度が最終年度となるため、経営計画の見直し及び新たな計画策定に向け取り組んでいく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	施設利用促進事業においては、引き続き利用者増加に努めることが望まれる。また、スポーツ振興事業においては、国体の順位が目標に届かなかったことから、新規事業を含め、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」に向けて、引き続き競技力の向上に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	直営の宿泊施設等において、サービスの向上に努める等、施設利用者数の増加を図り、引き続き収支改善に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成26年度の当期経常増減額は前年度に比べ改善傾向にあるが、今後も経費削減、施設のサービスの向上に努める等、利用者数の増加を図り、引き続き経営の安定に取り組む必要がある。  
また、市町や競技団体等と連携しスポーツの推進を図るとともに、平成27年度からの新規事業を含め、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」を見据えた選手の育成・強化に取り組んでいく必要がある。  
なお、平成28年度に向けて中長期経営計画の策定を予定していることから、社会状況をふまえた事業の実施を推進するとともに、団体の安定した経営を図れるよう計画を検討していくことが望まれる。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 林 敏一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,825,000,000 円	県出資割合	80.2%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産業の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 経営支援事業	269,729	112,258	131,812	
全事業合計に占める割合	52.9%	35.4%	46.8%	
(2) 担い手支援事業	153,998	123,978	123,808	
全事業合計に占める割合	30.2%	39.1%	44.0%	
(3) 需要創造事業	62,937	80,575	25,979	
全事業合計に占める割合	12.3%	25.4%	9.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	23,555	0	0	
全事業合計に占める割合	4.6%	0.0%	0.0%	
全事業合計	510,219	316,811	281,599	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 農地の借入・貸付及び農地の買入・売渡を行う農地中間管理事業及び集落営農組織経営力強化支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の認定、「みえの食」魅力創発の促進支援

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		488,584	344,670	335,094
	経常費用 (b)		539,527	338,805	297,805
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 50,943	5,865	37,289
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 63	148,005	2,439
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 51,006	153,870	39,728
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 339,877	△ 325,632	△ 22,776
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 390,883	△ 171,762	16,952
貸借対照表	資産		3,162,676	2,744,614	2,752,089
	負債 (h)		911,892	665,592	656,115
	指定正味財産 (i)		2,341,588	2,015,956	1,993,180
	一般正味財産 (j)		△ 90,804	63,066	102,794
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,250,784	2,079,022	2,095,974
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			3,162,676	2,744,614	2,752,089



団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	71.2%	75.7%	76.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.2%	3.1%	3.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	90.6%	101.7%	112.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	56.7%	45.6%	47.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 10.4%	1.7%	11.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.6%	0.2%	1.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.0%	40.7%	37.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.4%	6.5%	5.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H26平均年齢※: 一歳 H26平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	14人	10人	9人	H26平均年齢※: 50.2歳 H26平均年収※: 6,893千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	4人	4人	4人	
その他職員	19人	17人	18人	H26嘱託: 16人 業務補助2人
うち、県退職者	6人	4人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		138,851	123,461	77,819
補助金・助成金		39,804	34,182	91,602
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
計		178,655	157,643	169,421
借入金残高(期末残高)		55,729	55,729	55,729
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額		73,304	83,304	72,556
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		16,667	28,084	28,843

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

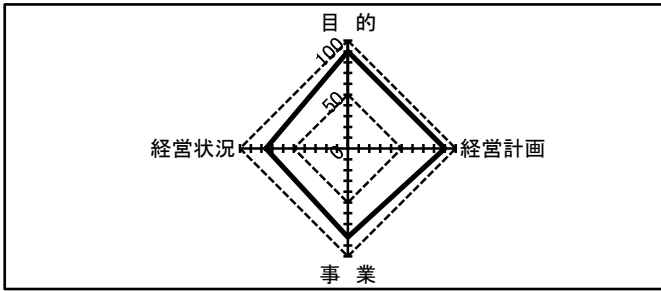
目標	農林水産業の担い手確保・育成、事業体や経営体の経営安定、安全で安心な生産物の安定的供給を図るため、担い手確保・育成支援や経営発展支援に取り組む。また、経営収支の改善に向けた取組を行う。
実績	担い手確保・育成支援で研修や定着に向けた事業を実施したが、経済状況の変化もあり目標に達しなかった。経営改善については、組織体制の見直しによる人件費の削減や管理経費の縮減を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	第2期中期計画の最終年であり、経営の安定も含め目標に向けた取組を行う。また、平成27年度以降の中期経営計画を策定する。
	平成26年度実績	担い手確保・育成支援による就業人数は、研修の参加があまり就業に繋がらず目標を達成できなかった。集落営農組織への支援は、計画どおりであったが、安心食材の認定件数も目標に達しなかった。また、経営改善については、経費の縮減等により改善することができた。
	平成27年度目標	新たに策定した第3期中期計画に基づき、引き続き農林水産業の担い手確保・育成、農地中間管理事業等を推進するとともに、経営の安定も含め目標に向けた取組を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	支援センターが農林水産業への就業・就職をサポートした者の数	目標	1,150	人		—	—
実績					—	—	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積	目標	780	ha		—	—	780
	実績				—	—	
みえの安心食材表示制度認定件数	目標	650	件		630	670	650
	実績				614	616	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	90	A
事業	82	B	78	B	82	B
経営状況	50	C	64	B	76	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	食の安全・安心の確保、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる課題が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	平成22年度から平成26年度までの第2期中期計画の最終年として、農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に担い手確保事業等を実施するとともに、経営基盤の安定に努めた。また、平成27年度からの新たな当センターの目標となる第3期中期計画を策定した。
事業	農林水産業の担い手の確保・育成のための研修や就業相談、就職フェア等により担い手の確保を図ったが、就職状況の変化もあり目標の65%にとどまった。集落営農組織への支援については、計画どおりであったが、新規事業の農地中間管理事業では、制度への理解を得るための時間を要したことなどにより、農地の貸付け実績は目標の2割程度となった。また、安心食材表示制度の認定件数について、新規認定件数は計画どおりであったが、既認定者の集団転作による作付面積の減少に伴う休止等の理由から件数が減少し目標の92%となった。
経営状況	経費の縮減や人件費の削減により当期経常増減額がプラスとなり、昨年に引き続き安定した経営が図られた。また、有価証券の売却による利益の確保にも努めた。次年度以降も経費の縮減に努める。
総括コメント	平成26年度が最終年の第2期中期計画に基づき、農林水産業の担い手の確保・育成、経営安定、安全・安心な食材供給などの課題に対して積極的に取り組んだ結果、一定の成果は得られたが、安心食材表示制度の認定件数では、新規認定件数は計画どおり増えたものの既認定者の集団転作による休止等により、平成25年度実績と比較して微増にとどまった。また、農林水産業への就業・就職については、就職状況の変化もあり目標に達しなかった。 一方、当センターの経営改善については、組織体制の見直しや経費の縮減等により改善が図られた。平成26年度に策定した平成27年度からの第3期中期計画に基づき、引き続き安定的な経営を確立し、農林水産業を支援する法人として業務を推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	担い手の確保・育成、経営の合理化、農林水産物の高付加価値化等を図ることにより、農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的としており、食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、公益的機能の維持・向上などへの期待から、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成22年3月に策定した「第2期中期計画」(H22～H26)の5年目であり、経営戦略計画に基づく各種事業の実施、組織計画に基づく人件費をはじめとする経費の削減、事業水準確保のため基金の一部取崩、支援センターの専門性を活かした受託事業の実施による収入確保等が図られた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	担い手の確保・育成、経営規模拡大や集落営農組織の法人化・経営の多角化、6次産業化等の事業に取り組み、一定の成果をあげているが、支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数について、目標を達成することができなかった。また、平成26年度から始まった農地中間管理事業では、農業者等への理解を得ることに時間がかかり、当初計画の2割にとどまった。今後、事業の実施体制の見直しや効果的な事業推進を進めることが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	B	B	第2期中期計画に定める経営収支計画の取組を実施したところであり、育成基金・林業基金益金事業等における予算の範囲内執行や債権の売買を行ったこと等により、経常増減の部において、黒字となった。今後は第3期中期計画(H27～H30)に基づき経営の健全化を図りたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

年次事業計画による達成目標については、達成できなかった項目があったことから、的確な業務体制の見直し、効果的な推進を図る必要がある。平成26年度から実施した農地中間管理事業については、その業務について専門性が必要であり、今後とも適切な人材の確保をする必要がある。また、第2期中期計画に基づき、経営改善を実施し、育成基金・林業基金益金事業等において、予算の範囲内執行や債権の売買を行ったこと等により、経常増減の部において黒字となった。こうした状況であるが、平成27年度からの第3期中期計画に基づき、引き続き事務費等の縮減、基金の一部取崩、支援センターの専門性を活かした受託事業の実施により、経営改善を実施する必要がある。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日に社団法人三重県青果物価格安定基金協会が設立。 昭和47年12月に社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会が設立。 平成11年4月1日に両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.8%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 果実生産出荷安定対策事業	60,515	65,054	55,846	
全事業合計に占める割合	77.6%	64.0%	57.7%	
(2) 野菜価格安定事業	15,120	30,664	31,939	
全事業合計に占める割合	19.4%	30.2%	33.0%	
(3) (1)~(2)以外の事業	2,318	5,877	8,972	
全事業合計に占める割合	3.0%	5.8%	9.3%	
(4)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	77,953	101,595	96,757	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興に関する事務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		78,172	125,068	117,197
	経常費用 (b)		77,953	103,994	98,457
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		219	21,074	18,740
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		117	0	15,413
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		336	21,074	34,153
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	2,503	3,214
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		336	23,577	37,367
貸借対照表	資産		645,583	673,542	699,131
	負債 (h)		522,963	527,345	515,567
		指定正味財産 (i)	56,000	58,503	61,717
		一般正味財産 (j)	66,620	87,694	121,847
		正味財産 (k) = (i) + (j)	122,620	146,197	183,564
		負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	645,583	673,542	699,131

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	19.0%	21.7%	26.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.3%	120.3%	119.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	8.9%	8.6%	1.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.3%	16.9%	16.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	3.1%	2.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	7.9%	6.0%	2.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.0%	2.3%	1.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H26平均年齢※: — 歳 H26平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	0人	H26平均年齢※: — 歳 H26平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	2人	業務委託職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	5,773	3,772	150
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	5,773	3,772	150
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

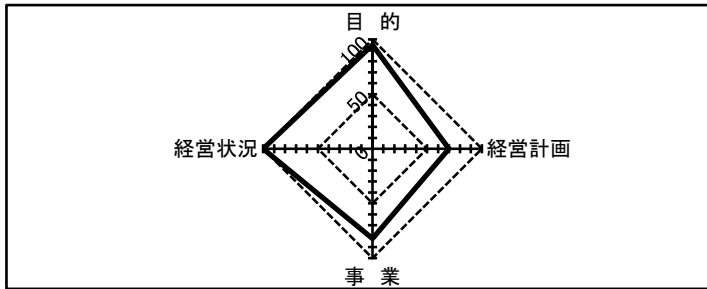
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、野菜及び果樹の生産振興を図る。
	平成26年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を推進した。野菜については新たな事業を実施した。
	平成27年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、新たな事業を行い、野菜及び果樹の生産振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20	20
			実績	19	19		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	70	B	70	B	70	B
事業	87	B	87	B	82	B
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分な			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業及び果樹経営支援対策事業等への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興を推進する。 今後は、収量向上や、近年需要が増している加工業務用野菜に対する支援も行う。
経営計画		国の法律や指針等に基づき事業運営を行った。年度当初において収入見込み、管理費の支出計画、野菜の価格安定事業の支出計画を策定し、的確な事業の進捗管理を行うことで、計画的な経営を図っている。
事業		年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。野菜事業において、特定野菜等産地数は増減無しであったが、一部品目で面積が減少したことから、予約数量は前年対比95%となった。新たに実施した野菜産地振興事業は、目標の2産地で活用され、活用した産地では生産効率の向上が図れた。また、果実事業では、果樹経営支援対策事業が前年度に多く実施されたことから、今年度は事業の実施が減少し、目標対比89%であった。
経営状況		管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかなっており、本年度も健全な管理運営ができた。
総括コメント		国の指針及び事業方針に基づき、関係機関に野菜の価格安定制度、果実需給均衡について啓発等を行い、事業活用による野菜農家の生産・経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換・新技術の導入に対する支援を図った。平成27年度は事業の活用による野菜面積の維持拡大並びに、果樹経営支援対策事業の利用拡大による農家経営の安定を図る。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給のため本協会の行う事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜産地数については平成25年度と同数であり、中長期計画の目標達成に向けて活動を期待する。果樹経営支援対策事業については事業の周知を進めた結果、ほぼ計画通りの事業が実施できている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	出資金等から生じる運用益を管理費に充当し、協会の運営を行い、円滑な運営を行っていることは評価できる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

青果物の価格安定事業は、安全安心な青果物を安定供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した産地育成の推進が重要である。野菜については野菜価格安定事業、果樹については経営支援対策事業を中心に、JA全農みえ、県内各JAおよび関係組織と連携を密にして事業実施することが重要である。  
 協会運営は自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。  
 中長期計画の目標達成に向けて、さらなる活動を期待するとともに、今後も生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう継続的、計画的な取組を期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会と名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	434,784	76,905	84,379	
全事業合計に占める割合	77.7%	58.2%	49.4%	
(2) 豚緊急体制整備事業	0	0	17,398	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	10.2%	
(3) 子牛補給金運営事業	9,422	9,090	9,090	
全事業合計に占める割合	1.7%	6.9%	5.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	115,554	46,209	60,061	
全事業合計に占める割合	20.6%	35.0%	35.1%	
全事業合計	559,760	132,204	170,928	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 畜舎等の消毒、母豚の予防接種など防疫体制を強化すると共に、PEDのまん延・再流行の防止を図る。
- (3) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		556,349	995,094	167,763
	経常費用 (b)		559,760	132,204	170,928
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 3,411	862,890	△ 3,165
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 867,483	117
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 3,411	△ 4,593	△ 3,048
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	1,729,518
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 3,411	△ 4,593	1,726,470
貸借対照表	資産		1,355,673	1,176,693	2,002,075
	負債 (h)		1,326,895	1,152,508	251,420
	指定正味財産 (i)		0	0	1,729,518
	一般正味財産 (j)		28,778	24,185	21,137
	正味財産 (k) = (i) + (j)		28,778	24,185	1,750,655
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			1,355,673	1,176,693	2,002,075



団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	2.1%	2.1%	87.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.4%	752.7%	98.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	4.4%	2.1%	14.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.6%	86.7%	△ 1.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.3%	73.3%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	8.8%	34.7%	24.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.1%	20.0%	2.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: -歳 H26平均年収※: 総会決議額により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	7人	6人	5人	H26平均年齢※: 41.8歳 H26平均年収※: 4,200千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	5人	6人	嘱託職員3人、臨時職員1名、パート職員2名
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		48,603	3,429	3,465
補助金・助成金		10,312	778	13,019
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
計		58,915	4,207	16,484
借入金残高(期末残高)				
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

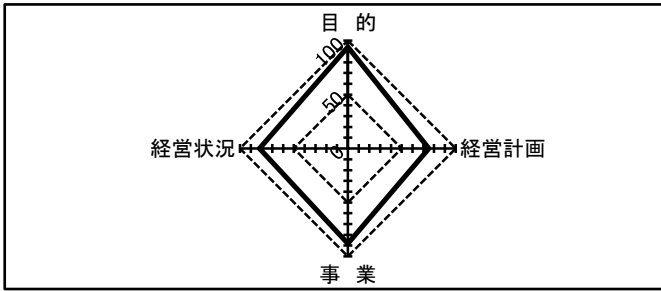
目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい中で、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために、経営の安定化を図る。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として市況等の外部要因による経営への影響を回避できるよう関係機関の協力も得ながら国の施策である補てん事業を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	肉用牛及び養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努め協会の経営の安定化を図り、もって肉用牛農家・養豚農家の経営安定に貢献する。
	平成26年度実績	肉用牛及び養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努めたことで、協会の財源確保に寄与するとともに、肉用牛農家・養豚農家の経営安定に貢献した。
	平成27年度目標	引き続き、前年度までの事業を実施するとともに業務見直しおよび人件費等の経費削減に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	目標	2,944	頭		2,944	2,944
実績					2,869	2,985	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数	目標	11,000	頭		11,000	11,000	11,000
	実績				12,150	11,785	
ホームページアクセス数	目標	600,000	件		600,000	600,000	600,000
	実績				481,404	623,193	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	60	B	70	B	75	B
事業	80	B	84	B	88	B
経営状況	86	B	92	A	82	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	畜産経営は、家畜の改良等による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身もしくは技術の革新等により家畜の生産性をあげているものの、生産費の60%を占める飼料費などは、海外の原料生産状況や為替相場による影響が大である。このような不安定要素のある畜産経営者に対し、価格の補てん、スキルアップを図るセミナー等の開催などを通じて経営の支援を行い、良質な畜産物を社会に提供することが目的である。
経営計画	国や県の施策に基づき確かな支援を生産者に付与するとともに、消費者に対しては畜産の理解を深めるとともに畜産物の消費拡大に努めることにより、畜産の川上から川下までの広い支援に取り組む。
事業	県及び関係団体と連携を図り、前年度に引き続き畜産物価格安定対策など効果的な経営支援対策を実施するとともに、安全・安心な畜産物の生産に対し積極的に支援し、国産飼料の活用による食料自給率の向上及び生産コスト低減対策、環境に配慮した循環型畜産経営体の育成を進め、家畜衛生面においては、HACCP農場推進や自衛防疫を推進し家畜伝染病等の疾病対策に取り組んだ。
経営状況	当期正味財産の増減額は△3,048千円となり、前年度に比べ1,500千円ほど収支改善を図ることが出来たが依然として赤字決算である。今後も管理費等の削減に努めさらに改善を図る。
総括コメント	当協会は、畜産経営体のニーズに対応した支援指導に加え、自衛防疫の推進による口蹄疫・鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防や飼料用稲の種籾の取り扱いの他、畜産経営の収益性低下に対しては、補てん金の交付等により、その安定化に努めている。また、消費者の食の安全に対する関心の高まりに対応するため、県の畜産行政並びに関係団体と一体となり、生産から消費に至る総合的な支援指導活動の強化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	生産・飼養技術、経営、家畜伝染病等の防疫・疾病対策等について県内畜産農家や関係団体に対し支援・指導を行うとともに畜産農家を取り巻く環境が厳しいなか、各種制度を適切に運営することで畜産物の安定供給に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	各種基金を適切に運営し生産者の安定的な経営継続を支援している。また、中期計画に掲げているように生産から消費まで幅広い活動が求められていることを機会に新たな収入確保の取組についても検討されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	生産者の経営支援・指導だけでなく、国産飼料の普及による食料自給率の向上にも取り組んでいる。また、家畜伝染病等の疾病対策としてHACCP農場の推進や自衛防疫を指導することにより、安全・安心な畜産物の生産に積極的に支援している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	平成25年度は事業期間満了で基金取崩金を経常収益として計上し当期経常増減額がプラスに転じたものの平成26年度は赤字決算であり、平成25年度も含め近年、協会の経営状況は厳しい。今後も経費削減に取り組むとともに新たな収入確保の取組についても検討願いたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産農家が抱える課題が増えるとともに、畜産協会の幅広い知識とこれまで積み上げられてきた経験が求められている。このため、中期計画に掲げているように畜産の生産から消費まで幅広い活動と支援に取り組まれることを期待する。経営状況については経費削減に努めているが赤字決算であることから、新たな収入確保の取組についても検討するなど更なる経営改善に取り組まれたい。  
 畜産物の安定供給に貢献している協会の存在意義は大きく、今後も畜産農家の経営安定化に積極的に取り組まれることを期待する。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役社長 山中 光茂	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	258,083	256,072	260,130	
全事業合計に占める割合	66.5%	65.8%	63.8%	
(2) 松阪牛システム業務	82,099	85,172	93,217	
全事業合計に占める割合	21.2%	21.9%	22.9%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	23,292	22,731	27,249	
全事業合計に占める割合	6.0%	5.8%	6.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,452	25,270	27,017	
全事業合計に占める割合	6.3%	6.5%	6.6%	
全事業合計	387,926	389,245	407,613	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	売上高	(a)	387,926	389,245	407,613
	売上原価	(b)	419,268	416,381	426,245
	販売費・一般管理費	(c)	66,124	66,843	69,504
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 97,466	△ 93,979	△ 88,136
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 70,990	△ 72,927	△ 69,871
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		63	△ 2,863	54
貸借対照表	資産		887,028	863,186	874,748
	負債	(e)	216,723	195,744	207,253
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	570,305	567,442	567,495
	純資産	(h) = (f) + (g)	670,305	667,442	667,495
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	887,028	863,186	874,748	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	75.6%	77.3%	76.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	497.5%	670.7%	593.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 25.1%	△ 24.1%	△ 21.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 8.0%	△ 8.4%	△ 8.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	74.6%	74.1%	71.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.0%	17.2%	17.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: -歳 H26平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	32人	32人	35人	H26平均年齢※: 43歳 H26平均年収※: 5,584千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	14人	14人	11人	臨時職員11名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	12,131	9,103
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		38,250	50,381	47,353
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

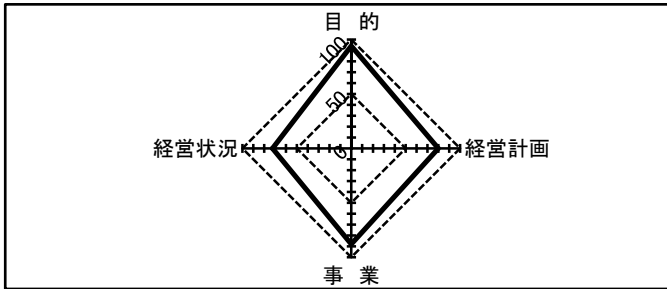
目標	平成26年度計画目標 と畜解体稼働率83%、適正な人員配置45名(臨時13名)、枝肉品質豚格落率0.1%未満、 松阪牛証明書発行率65%、シール利用率65%、オークション牛出品頭数170頭、適正な資金運用150百万円
実績	平成26年度計画実績 と畜解体稼働率81.5%、適正な人員配置46名(臨時11名)、枝肉品質豚格落率0.28% 松阪牛証明書発行率67.8%、シール利用率50.8%、オークション牛出品頭数122頭、適正な資金運用150百万円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともに松阪牛個体識別管理システム関連の適正な運用を進める。また、クレーム率の低下など経費の削減を図ることで健全な運営をめざし、と畜業務外の収入を展開し経営改善を図る。
	平成26年度実績	全国的なPEDの発生により、平成26年度における全国の豚と畜頭数は前年比94.7%に減少した。本県においても18戸の農場で発生したが、対策を行った結果、と畜頭数81,334頭と減少を最小限にとどめることができた。牛については、7,279頭(前年比104.6%)と平成20年以降初めて前年を上回ることができた。
	平成27年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともに松阪牛登録システム関連事業の適正な運用を進める。また、と畜解体技術の向上による弁償費の削減などの経費削減に取り組むことで、経営改善を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	牛と畜頭数		7,400	頭	目標	7,300	7,100
				実績	6,962	7,279	
豚と畜頭数		72,000	頭	目標	84,000	82,700	72,000
				実績	81,803	81,334	
ネットオークション取引数		100	頭	目標	170	170	100
				実績	125	122	

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	84	B	88	B	88	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム(以下、松阪牛登録システム)登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点施設でもあることから、当公社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営改善計画に基づき、と畜頭数の確保に努めるとともに、と畜解体技術の向上による弁償費の削減を図るなどにより、経営の安定対策を図っている。 今後の事業実施に当たっては、中期経営改善計画を基本としつつ社会情勢を勘案し適確な取組であるか検証を行いつつ実施したい。
事業	当社の主要業務である、と畜処理業務において、牛部門は、処理頭数7,279頭(前年比104.6%)、豚部門は、81,334頭(前年比99.4%)であった。特に松阪牛の処理頭数は、4,860頭(前年比111.7%)であった。なお、松阪牛登録システム関連事業については、松阪牛の登録頭数は8,187頭と堅調な伸びで推移している。
経営状況	支出については、経費削減に努めたが、電気料の値上げや修繕費の増加などにより、前年比102.6%となった。一方、収入は、豚流行性下痢症(PED)の影響による豚と畜頭数の減少を最小限に抑えることができたことに加え、松阪牛の飼養頭数の増加により、牛と畜頭数が増加し、松阪牛登録システム関連事業での収入が増えたことなどから売上高が伸び、前年比104.7%となり、当期純利益は54千円となった。
総括コメント	豚のと畜頭数は減少したが、松阪牛の飼養頭数の増加により、牛と畜頭数が増加するとともに松阪牛登録システム関連事業での収入が増えたことなどから売上高は伸びた。一方で、経費削減に努めたが、電気代の値上がりや修繕費により経費も上がり、当期純利益は54千円となった。 引き続き厳しい状況が予想されるが、と畜頭数の確保や松阪牛登録システム関連事業の利用向上による収益性の向上に努めるとともに、と畜解体技術の向上による枝肉等の弁償費の削減を図り、経営の安定を確保したい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県中南勢地域を中心として生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛登録システム関連事業を運営するなど松阪牛のブランド振興の拠点でもあることから、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営改善計画に基づき、と畜頭数の確保、松阪牛登録システム関連事業の利用向上、出荷者等からのクレーム減少による弁償費の削減などを目標として、経営の健全化に向けて、取り組んでいる。今後も引き続き、情勢変化に応じて中期経営改善計画を見直し、取組を進める必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	豚のと畜頭数が減少し、中期経営改善計画の目標は達成されていないが、牛については、松阪牛の飼養頭数の増加を受けて7年ぶりにと畜頭数が増加するとともに、松阪牛登録システム関連事業でも収入増となり、一定の成果を上げている。今後も引き続き情勢の変化に対応し、効果的な事業推進を図ることが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	電気料金や修繕費などの経費増加があったが、牛のと畜頭数の増加及び松阪牛登録システム関連事業による収入増加により当期純損益は黒字となっている。今後も情勢変化に対応した中期経営改善計画の見直しにより適切な目標設定を行い、経営改善の取組を図る必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成26年度は、経費増加があったものの、豚流行性下痢症(PED)への対策を講じたことにより豚と畜頭数の減少を最小限に抑えたことに加え、牛のと畜頭数及び松阪牛登録システム関連事業収入の増加を図ったことなどにより、当期純損益は黒字を確保した。今後は、より厳しい情勢にも対応できるよう、経費削減も含めて一層の経営改善に取り組む必要がある。  
県としては、中期経営改善計画の適切な見直しや、更なる経営改善が図られるように出資市町等と連携した指導・助言を行う。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役社長 原田 秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	133,853	156,922	169,166	
全事業合計に占める割合	21.3%	23.7%	24.0%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	149,289	156,383	152,514	
全事業合計に占める割合	23.8%	23.6%	21.6%	
(3) 豚、牛内臓売上高	103,031	99,666	111,568	
全事業合計に占める割合	16.4%	15.0%	15.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	242,128	249,660	271,755	
全事業合計に占める割合	38.5%	37.7%	38.5%	
全事業合計	628,301	662,631	705,003	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	売上高 (a)		628,301	662,631	705,003
	売上原価 (b)		57,799	55,469	62,467
	販売費・一般管理費 (c)		676,794	715,536	752,471
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 106,292	△ 108,374	△ 109,935
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 11,537	△ 8,775	2,458
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		4,077	7,351	1,073
貸借対照表	資産		435,552	496,112	417,496
	負債 (e)		423,790	476,999	397,310
	資本金(基本金) (f)		100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		△ 88,238	△ 80,887	△ 79,814
	純資産 (h) = (f) + (g)		11,762	19,113	20,186
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		435,552	496,112	417,496	



団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	2.7%	3.9%	4.8%
	流動比率	流動資産／流動負債	141.5%	153.9%	160.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	36.7%	40.3%	27.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 16.9%	△ 16.4%	△ 15.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.6%	△ 1.8%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	54.6%	52.7%	50.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	107.7%	108.0%	106.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: ー歳 H26平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	36人	34人	35人	H26平均年齢※: 47.0歳 H26平均年収※: 5,494千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	27人	27人	29人	準社員6名、シニア2名、 嘱託13名、パート8名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	4,212
補助金・助成金		38,951	38,951	38,951
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		38,951	38,951	43,163
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年4月～平成31年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

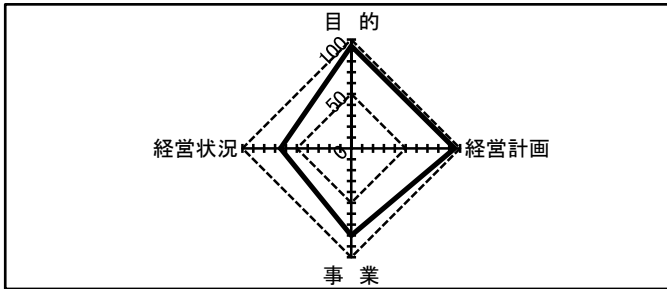
目標	平成26年度目標 豚と畜頭数 84,700頭 牛と畜頭数 5,300頭
実績	PED発症の影響により豚は83,784頭(目標比▲916頭)、牛は5,209頭(目標比▲91頭)のと畜数となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客に向け売上増大に努める。
	平成26年度実績	平成26年1月に発生したPED発症により豚は前年比より大幅な減頭になったが、取引高は、平均単価の上昇により豚は9.6%、牛は6.4%増加した。
	平成27年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客に向け売上増大に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	豚と畜頭数		84,700	頭	目標	84,300	84,700
				実績	89,005	83,784	
牛と畜頭数		5,300	頭	目標	5,300	5,300	5,300
				実績	5,348	5,209	

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	80	B
経営状況	53	C	53	C	65	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	65	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	と畜解体と市場業務の公共性の高い事業を営業としており、県民の食の安全・安心を担保する重要な職責を担っている。常に安全対策、衛生対策にも注視している。特に食肉は日常不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
経営計画	関係会社との協調を図りながら営業方針を確実に明確に推進している。中長期経営計画上で目標としていると畜頭数を確保していく。その為、生産農家への集荷対策が重要な役割を占め、今後も引き続き関係する行政機関の支援が必要不可欠である。
事業	畜産及び食肉業界の環境変化は著しいものがある。顧客ニーズを把握し、安心安全な食肉提供に日々努め、売上高は前年比6.4%増である。なお、解体部門、内臓処理部門の収支バランスは前年度に比べ改善され赤字幅は軽減したが現状も赤字収支である。
経営状況	諸経費の節減、事務の合理化、作業の効率化を全社一丸で推進してきたが、PEDの影響は大きく豚と畜数の大幅減が生じたことから、解体部門、内臓処理部門の収支改善は急務である。また、営業の強化を図り生産者、買受人の新規開拓、取引頭数の確保と経営の合理化により業績の向上を一層図る必要がある。
総括コメント	生産者、買受人共に取引状況は円滑に進んでおり、県内畜産業界唯一の食肉卸売市場としてその重責を十分に担っている。と畜数が減少してもリカバーしていく営業努力が必要であり今後も解体部門、豚牛加工部門、内臓処理部門は作業改善、収益改善を一層図る必要がある。更に引き続き三重県並びに四日市市との連携を強化し迅速に対応していくことが重要である。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県北勢地域を中心として生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を、適正な価格で、安定的に供給するという、社会的要請の高い事業を担っており、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年、外部環境や経営状況に応じて見直しが行われ、その達成に向けて、役員会での検討をふまえ、実施されている。今後も、引き続き、畜産情勢の変化に対応して、取組を進めることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	B	顧客である出荷者や購買者等のニーズの把握と経営改善への反映に努めており、と畜頭数の確保対策や収支バランスの厳しい事業の改善に向けた検討が行われたが、平成26年度は豚流行性下痢症(PED)の影響もあり、中長期経営計画のと畜頭数目標の達成に至らなかった。今後も効果的な事業推進を図ることが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	C	B	と畜頭数が減少するとともに、電気代などの経費増加もあったが、出荷者への営業活動や内臓処理部門の収益改善に一定の効果があったことに加え、取引価格が高値で推移し、市場手数料が増加したことから、プラスの純利益となった。引き続き、と畜頭数の確保と収支バランスの厳しい部門のより一層の改善により、経営の健全化に向けた取組を継続する必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

豚流行性下痢症(PED)が発生するなど厳しい情勢の中、牛・豚ともにと畜頭数が減少したものの、営業努力や経営改善の取組が一定の効果を上げ、5期連続して当期純利益を確保したことは評価できる。今後も累積損失の解消のため、と畜頭数の確保や収支バランスが厳しい部門の改善により一層取り組み、安定した財務基盤を確立することを期待する。県としては、課題の解決に向けた中長期経営計画の見直しが行われ、経営改善が図られるよう、四日市市と連携して指導、助言を行う。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 自然の森づくり	20,926	32,165	27,587	
全事業合計に占める割合	35.4%	45.9%	40.5%	
(2) 緑の募金活動	30,976	26,212	26,867	
全事業合計に占める割合	52.4%	37.4%	39.4%	
(3) 緑化推進活動	7,174	11,650	13,699	
全事業合計に占める割合	12.1%	16.6%	20.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	59,076	70,027	68,153	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活
- (2) 緑の募金を活用した森林環境学習、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- (3) 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		59,430	72,540	67,862
	経常費用 (b)		60,367	71,454	69,648
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 937	1,086	△ 1,786
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 937	1,086	△ 1,786
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 20,784	△ 22,141	△ 27,565
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 21,721	△ 21,055	△ 29,351
貸借対照表	資産		455,992	436,657	408,097
	負債 (h)		4,387	6,107	6,898
	指定正味財産 (i)		426,145	404,004	376,439
	一般正味財産 (j)		25,460	26,546	24,760
	正味財産 (k) = (i) + (j)		451,605	430,550	401,199
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		455,992	436,657	408,097	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.0%	98.6%	98.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	98.4%	101.5%	97.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	87.1%	86.5%	85.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.6%	1.5%	△ 2.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.2%	0.2%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	14.6%	15.2%	14.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.1%	2.0%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	1人	1人	嘱託員1人
うち、県退職者	0人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	546	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,300	1,300	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,300	1,846	1,300
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

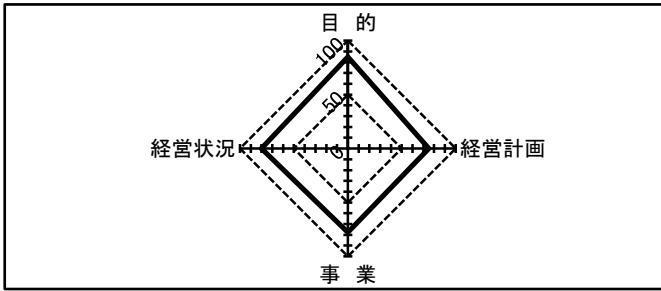
目標	平成29年度緑の募金目標額26,000千円 漸減傾向にある募金収入の減少に歯止めをかけ、平成29年度に平成20年度レベルに回復させる取り組みを行う。
実績	平成26年度の募金収入は、25,597千円で年度目標の25,000千円を達成した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	事務・管理費等の節減に向けた取り組みの実施。
	平成26年度実績	必要項目を精査することにより、前年度比で消耗品費が1,488千円、印刷製本費が569千円それぞれ減額した。
	平成27年度目標	賛助会員の入会促進に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	緑の募金実績		2,500	万円	目標	2,500	2,500
				実績	2,693	2,560	
協会会員数		193	人	目標	202	189	193
				実績	185	186	
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)		247	万円	目標	187	217	247
				実績	176	176	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	80	B	85	B
経営計画	70	B	65	B	75	B
事業	82	B	78	B	78	B
経営状況	84	B	88	B	80	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としており、当法人の目的と志を同じくする市民活動の輪は広がってきている。
経営計画		年次計画でのかい離の状況や目標の達成状況の評価などを行い、中長期経営計画の見直しを行った。緑の募金においては家庭募金の撤退市町が増加していることから、拡大から現状維持へ修正し、今後は、学校募金の拡大や募金箱設置拡大など、年度ごとに重点的な取組を定め実施していく。会員数についても、漸減傾向に歯止めをかけられないことから、拡大から現状維持へ修正し、入会規定を見直して賛助会員の拡大に努めることとした。
事業		本協会の主事業である緑の募金交付事業は、募金の実績を勘案しながら、年度途中で追加採択や配分方式の柔軟化により、効果的な事業実施を行ったが、交付先団体の計画変更などにより、当年度計画の10,103千円を5.6%下回り9,538千円となった。平成27年度は、さらに効果的な事業実施を行っている。 また、県民参加の植樹祭は、各地域からの強い要望に基づくものであり、平成26年度は熊野市で実施した。植樹活動のシンボリックなイベントとして定着させていきたい。
経営状況		平成26年度の目標に事務・管理費等の節減に向けた取組を掲げ実施した結果、消耗品費が対前年度比34%減で1,538千円、印刷製本費が同じく30%減で537千円それぞれ節減することができた。 また、当期経常増減額はマイナスとなったが増減率としてはほぼ適正な範囲にある。
総括コメント		常勤役員が2名と経営資源が限られていることから、改善に向けた取組も限定的とならざるを得ないので、協力団体などの連携を強化し、収益の大半の緑の募金の現状を維持することとした。 緑の募金事業の特色として、集められた募金の一定割合を財源としていることから、限られた予算の中で広く浅くを前提として組み立てられ、小規模な地域活動を支えている。このため、募金の収入に対応した計画的な事業の推進と効果の上がる事業の採択に努めていく。また、新たに巨樹古木の保全を図る事業を創設し、広く県民への周知に取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	B	B	当法人は、緑の募金法に基づき緑の募金事業を行う唯一の団体であり、緑化の推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要になっている。しかし、緑の募金や緑化基金の運用益の低迷で財源が厳しい状況の中、より団体の目的に見合った事業を積極的に推進する必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画と実績との差異を分析し、見直しを行ったことは評価できる。今後は、見直した計画が達成できるよう取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	当法人の主力事業である緑の募金交付事業について、年度途中で追加採択や配分方式の柔軟化により業務改善を行ったものの、交付先団体の計画変更などにより、事業実施額が当年度事業計画額を下回ったことはやむを得ない。引き続き、平成27年度も業務改善に取り組み、効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成26年度は、当期の経常増減額がマイナスとなったが、増減率としてはほぼ適正な範囲にある。さらに、目標に掲げた事務・管理費の節減ができたことは評価できる。今後も引き続き安定的な経営に取り組まれない。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、当法人の役割は一層重要となっている。当法人の主力事業である緑の募金交付事業について、実施方法の改善を行ったものの事業実施額が当年度事業計画額を下回ったことは、交付先団体の計画変更などによるものでありやむを得ない。緑の募金収入は目標額を達成しているが、減少傾向にあり厳しい財政状況であるので、より効率的、効果的な事業実施に取り組み、当法人の目的を達成されたい。また、平成26年度の目標に掲げた事務・管理費等の節減に取り組み、成果を上げたことは評価できる。引き続き、安定的な経営に取り組まれない。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://miesuisanshinkou.web.fc2.com/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 永富 洋一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	178,046	179,136	171,516	
全事業合計に占める割合	37.4%	38.2%	41.9%	
(2) 水産生物量産化技術試験事業	54,643	43,527	73,272	
全事業合計に占める割合	11.5%	9.3%	17.9%	
(3) 伊勢湾栽培漁業推進事業	43,588	51,153	49,107	
全事業合計に占める割合	9.1%	10.9%	12.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	200,125	195,653	115,098	
全事業合計に占める割合	42.0%	41.7%	28.1%	
全事業合計	476,402	469,469	408,993	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗の供給を実施。
- (2) マハタやアコヤ貝等の種苗生産、飼育管理及び種苗の量産化・安定供給に向けた技術開発試験の実施。
- (3) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び公共的団体への放流助成及び調査、試験の実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の計画的な実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		362,264	380,080	345,910
	経常費用 (b)		476,402	469,469	408,993
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 114,138	△ 89,389	△ 63,083
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		180,788	180,000	180,000
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		66,650	90,611	116,917
	当期指定正味財産増減額 (f)		81,734	△ 117,600	254,355
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		148,384	△ 26,989	371,272
貸借対照表	資産		5,691,667	5,491,480	5,702,074
	負債 (h)		1,411,543	1,238,345	1,077,667
	指定正味財産 (i)		4,756,226	4,638,626	4,892,981
	一般正味財産 (j)		△ 476,102	△ 385,491	△ 268,574
	正味財産 (k) = (i) + (j)		4,280,124	4,253,135	4,624,407
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		5,691,667	5,491,480	5,702,074	



団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	75.2%	77.4%	81.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	22.1%	19.7%	15.8%
	経常比率	経常収益／経常費用	76.0%	81.0%	84.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	32.6%	33.6%	45.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 31.5%	△ 23.5%	△ 18.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.0%	△ 1.6%	△ 1.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	34.2%	34.0%	41.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.4%	1.1%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の「常勤役員報酬に関する規定」により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	19人	19人	H26平均年齢※: 50.5 歳 H26平均年収※: 5,486 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		88,716	71,918	70,277
補助金・助成金		10,960	8,112	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		99,676	80,030	70,277
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

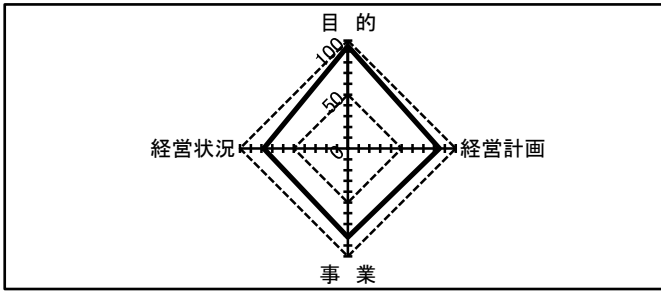
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。</li> <li>基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに目標を達成することができた。</li> <li>基金運用の計画目標である平均利回り1.65%を上回ることができた。</li> </ul>

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	県と協働した量産化技術開発と良質な種苗生産を行う。
	平成26年度実績	量産化試験において、マハタ飼育試験で184千尾を、要望漁協に配布できた。種苗生産においても、計画数量どおりの生産を行うことができた。
	平成27年度目標	良質な種苗生産と県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600
		実績			603	603	
マダイ放流尾数		500	千尾	目標	450	450	500
				実績	504	585	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	2,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	80	B	80	B	85	B
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	74	B	78	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画		中期計画(H23～H26)の基本方針に基づく種苗生産数量等の目標達成に向け、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組み成果を上げた。また海女文化が注目されるなか、市町等からアワビ資源回復を図るための要望が増大しており、これに対応すべく生産や供給体制の整備を図った。 基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、運営財源の確保に努めた。
事業		当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益目的事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況		伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業で93,813千円、栽培漁業関連事業で31,784千円の赤字となっているが、有価証券評価益及び売却益による62,514千円やマハタ種苗の安定生産化により当期経常増減額は、△63,083千円となっており昨年度よりマイナス幅は減少した。
総括コメント		水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、中期経営計画に掲げる目標をおおむね達成し、市町、漁協等の要望に応えた。今後とも漁業者及び消費者ニーズに対応すべく工夫を重ねながら、種苗供給の安定供給に取り組むたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	放流用種苗の生産・技術開発、漁業協同組合の共同利用施設への助成を実施する等、県民への安全・安心な水産物の安定供給に資する取組が総合的に実施されている。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗生産・供給体制の整備やマハタ種苗生産の安定化による経営改善が図られており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	第6次栽培漁業基本計画に基づいたヒラメ、トラフグなどの種苗を生産・放流することにより水産資源の維持増大や水産物の安定供給が図られている。また、アワビ種苗の大型化や赤ナマコの種苗量産化の技術の開発に取り組み、ほぼ計画通りの成果を上げている。今後とも漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額の主な減少要因は毎年度資金を取り崩して行う伊勢湾振興事業の実施によるものである。資金の取り崩しは、経営計画に位置付けられていることから、当該事業による経営への影響は、小さいものと判断する。今後とも健全な水産業の発展を図っていくため、社会情勢の変化を踏まえ、経営の改善に努めることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成26年度は、中期経営計画(H23～H26)の最終年度となるが、種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果をあげることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、新たな経営計画を早急に策定のうえ、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日設立		
代表者	理事長 藤原 隆仁	県所管部等	農林水産部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	39.8%
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 債務保証	7,918,406	7,208,935	6,750,974	保証残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	7,918,406	7,208,935	6,750,974	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
損益計算書	経常収益 (a)		160,265	140,674	190,744	
	経常費用 (b)		153,883	132,718	191,385	
	経常損益 (c) = (a) - (b)		6,382	7,956	△ 641	
	特別損益 (特別利益 - 特別損失) (d)		△ 2,158	60	5,228	
	当期利益金 (e) = (c) + (d)		4,224	8,016	4,587	
貸借対照表	資産		11,737,844	11,034,954	10,589,226	
	負債	負債 (h)		9,963,616	9,189,074	8,729,183
		出資金等 (i)		1,092,400	1,156,036	1,165,612
		剰余金等 (j)		681,828	689,844	694,431
	純資産 (k) = (i) + (j)		1,774,228	1,845,880	1,860,043	
	負債・純資産合計 (l) = (h) + (k)		11,737,844	11,034,954	10,589,226	

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	15.1%	16.7%	17.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	4.9%	5.1%	5.3%
	経常比率	経常収益／経常費用	104.1%	106.0%	99.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	68.1%	67.1%	77.7%
収益性	経常収益経常利益率	経常利益／経常収益	4.0%	5.7%	△ 0.3%
	総資産経常利益率	経常利益／(負債＋純資産)	0.1%	0.1%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	46.7%	28.5%	20.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	33.8%	36.2%	24.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 総会及び理事会の決議による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	3人	H26平均年齢※: 43.3 歳 H26平均年収※: 5,840 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

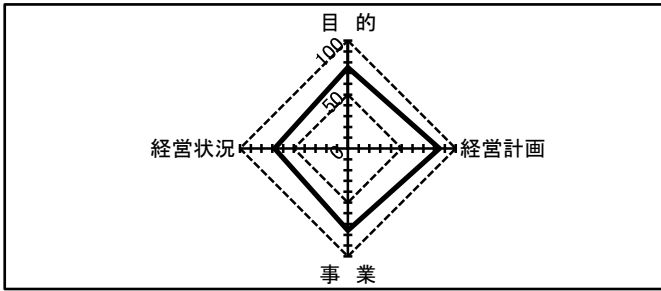
目標	平成26年度債務保証引受額2,200,000千円
実績	平成26年度債務保証引受額2,570,551千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引続き取り組む。
	平成26年度実績	無保証人型漁業融資促進事業:7件375,000千円の保証引受けを行った。
	平成27年度目標	無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引続き取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	債務保証額		2,200,000	千円	目標	2,300,000	2,200,000
実績					2,218,660	2,570,550	
代位弁済額		58,300	千円	目標	50,682	173,547	58,300
				実績	33,730	167,640	
求償権回収額		60,000	千円	目標	80,000	60,000	60,000
				実績	75,143	66,831	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	80	B	80	B	85	B
事業	76	B	72	B	76	B
経営状況	84	B	80	B	68	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	③		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	68	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	漁業者の高齢化、担い手不足、魚価の低迷、養殖飼料の高騰等様々な問題を抱えている厳しい漁業経営環境下、中小漁業者等の信用力を補完し、漁業経営に必要な資金の融通を円滑にする役割を果たす当保証制度の重要性は増している。
経営計画	新たな中期経営計画(平成26～28年度)の初年度分の保証引受けについて、主に事業資金であるその他一般資金が目標を上回り、全体的にも116.8%の進捗であった。保証残高は借替緊急資金の大口償還があったもののほぼ計画通りに推移した。
事業	保証引受けは目標を上回り116.8%の実績だった。代位弁済は計画通りの7先に対し実行した。求償権回収は計画比111.4%と目標を上回ることができた。今後も適正な保証引受け及び求償権の回収に努力していく。
経営状況	代位弁済により求償権償却引当費用が増加し経常収支は悪化したが、債券を途中売却し売却益を得て当期利益金を計上した。保険料費用が見込みを下回ったこと及び事業管理費の削減により、当期利益金は計画を上回る4,587千円となった。例年利益は準備金へ繰入れしており、内部留保として688,844千円有している。
総括コメント	新たな中期経営計画の初年度として保証承諾、求償権回収は計画を上回り、代位弁済額は若干抑えることができた。また収支についても計画を上回る利益を計上できた。将来に渡り漁業者が漁業信用保証制度を利用できるよう、当協会を含む全国19道府県の基金協会が平成29年4月の合併に向けた協議に参加することとした。今後も水産金融を支えるよう努めていくものである。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	漁協を取りまく環境が非常に厳しい状況にある中、当協会の事業は中小漁業経営者の経営の維持安定に寄与しており、当協会の社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新たな中期経営計画(平成26～28年度)の初年度分の保証引受けについて、目標を上回った。また、保証残高についても借換緊急資金の大口償還があったものの、ほぼ計画通りに推移した。 今後とも、中小漁業者の資金需要の動向等を踏まえ、中期経営計画を適切に推進することが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証引受けは目標を上回り116.8%の実績となり、代位弁済は計画通りの7先に対して実行した。求償権回収についても計画を上回る111.4%と目標を上回ることができた。引き続き、漁業経営資金の融通の円滑化を図るため、積極的な保証引受けに取り組むとともに、計画的な求償権の回収を行う必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	代位弁済により求償権償却引当費用が増加し、経常収支は悪化したが、有価証券の一部を売却し、売却益を得ることで当期利益金を計上した。今後とも、適切な事業運営を行い、財務基盤の強化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公的な信用保証機関として中小漁業者等のための融資の円滑化に大きな役割を果たしており、今後も中期経営計画を基に円滑な資金融通を行っていく必要がある。  
 また、三重県を含む全国19道府県の基金協会が、平成27年4月に「全国広域漁業信用基金協会(仮称)の設立に向けた協議の参加に関する確認書」に調印している。今後、平成29年4月の合併に向け十分な協議を行い、発生が予想される南海トラフ地震等の大災害への対応など、将来に渡って安定的に保証業務が行える体制の実現に努められたい。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立できるよう、雇用の機会を提供し地域の発展に寄与すること		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 生産情報の加工	197,596	167,830	151,762	
全事業合計に占める割合	100.0%	71.4%	69.3%	
(2) 構内保安業務		67,079	67,209	
全事業合計に占める割合	0.0%	28.6%	30.7%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	197,596	234,909	218,971	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣等
- (2) 製作製造を行っている構内の保安警備業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	売上高	(a)	197,596	234,909	218,971
	売上原価	(b)	155,950	181,448	164,378
	販売費・一般管理費	(c)	46,228	54,181	52,823
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 4,582	△ 720	1,770
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		886	3,661	3,931
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		615	1,858	290
貸借対照表	資産		177,413	194,664	197,154
	負債	(e)	69,963	85,355	87,554
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	57,450	59,309	59,600
	純資産	(h) = (f) + (g)	107,450	109,309	109,600
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	177,413	194,664	197,154	



団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	60.6%	56.2%	55.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	374.0%	314.6%	282.7%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.3%	△ 0.3%	0.8%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.5%	1.9%	2.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	85.3%	86.1%	82.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	23.4%	23.1%	24.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 社内規定に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	37人	37人	37人	H26平均年齢※: 39.7 歳 H26平均年収※: 3,111 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	14人	20人	22人	嘱託社員14人、出向受入6人、契約社員1人、トライアル雇用社員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	4,313
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	4,313
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

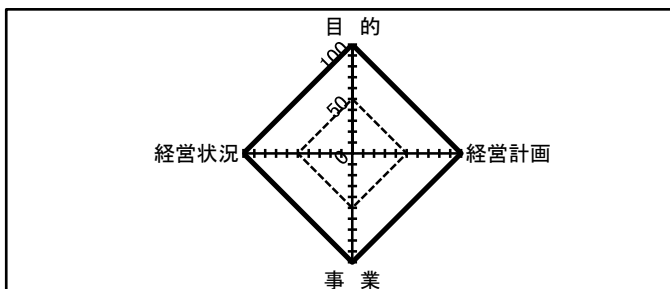
目標	単年度経常利益の確保と事業継続維持
実績	平成25、26年度において単年度毎に2期連続経常利益を確保し、事業継続維持が図れている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	経常利益の確保
	平成26年度実績	事業環境の厳しさが続く中、横浜地区での受注増取組を図り経常利益を確保した。
	平成27年度目標	経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常利益		1	百万円	目標	0	0
				実績	4	4	
売上高		223	百万円	目標	219	210	223
				実績	235	219	

## 【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%): 改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	95	A	100	A	100	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目的	障がい者の雇用について、新規雇用に努め、今期末障がい者雇用数20名(内重度障がい者14名)に達し、雇用の回復により障がい者の経済的自立や地域貢献に寄与している。
経営計画	月次毎に変動する受注事業のため、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い事業運営の安定化を図っている。また社内会議、職場集会、社内報および部署朝会等を通じて事業環境、経営状況、法令遵守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事業	当社の主要顧客である2事業(鋼構造物製作/新造船建造)の発注環境が好転せず、当社受注量は減少傾向にある。横浜地区での案件を取込むことにより、事業基盤の確保に努めている。
経営状況	厳しい事業環境の中で、各部門の収益構造を見直し、原価低減策を実施し、単年度経常利益を2期連続して確保している。また累積欠損金、借入金も無く、財務面でも問題が無いと判断している。
総括コメント	いかなる事業環境変化にも対応するため、全社員に対して、従来の職種のみならず、他領域職種の実務対応能力開発を推進するとともに、三重地区のみならず、横浜地区での受注量増を取込む営業活動を実施した。平成27年度以降3年間の中期を見据えた当社事業基盤強化を目指し、障がい者雇用も図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期は障がい者の新規雇用に努められており、その結果、前期末障がい者数16名(内重度障がい者13名)から今期末には障がい者数20名(内重度障がい者14名)と大幅な増加となっている。今後も障がい者の採用に取り組みられることが望まれる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	経営の安定に向け、受注量の変動に対応した事業運営や事業環境、経営状態の情報共有により経営の効率化に努め、収益の増加が図られた。また、次期中期経営計画(平成27年度～平成29年度)を策定し、同計画に沿って今後の事業運営を進めていくこととしている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要2事業(鋼構造物製作/新造船建造)の発注環境が依然厳しく受注量は減少傾向にある。横浜地区での新規事業開拓により事業基盤の確保に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、各部門の収益構造を見直し、売上原価の低減による経常利益の確保に努めた。今後も厳しい事業環境が推察されるものの累積欠損金、借入金もなく経営状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当該事業所が20年を超える長期にわたり、重度障害者多数雇用事業所として障がい者雇用と事業経営を両立してきたことは、障がい者雇用のモデル創出となるものである。  
 今期は、障がい者雇用に関して新規雇用により回復が図られるとともに、3期連続となる経常利益も確保された。また、造船関連事業の厳しい状況のなか、平成27年度から平成29年度までを計画期間とする中期経営計画を策定し、事業基盤の確保と経営の安定化にも取り組んでいる。  
 今後とも、障がい者の雇用を確保しながら、経営の安定が図られるよう、障害者優先調達の推進等、可能な支援を行っていきたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山川 進	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 戦略産業雇用創造プロジェクト	0	34,965	346,297	
全事業合計に占める割合	0.0%	3.9%	24.7%	
(2) 地域需要創造型起業・創業促進事業	0	9,032	188,083	
全事業合計に占める割合	0.0%	1.0%	13.4%	
(3) ファンド事業	121,249	157,410	185,689	課題:20,707千円 資源:98,601千円 農商工:66,381千円
全事業合計に占める割合	13.9%	17.5%	13.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	753,710	696,535	681,041	
全事業合計に占める割合	86.1%	77.6%	48.6%	
全事業合計	874,959	897,942	1,401,110	全事業費合計1,401,110千円 =事業費1,385,283千円+管理費15,827千円
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援する
- (2) 起業・創業や第二創業を行う者に対して、創業に要する事業経費の一部を補助する事業
- (3) 地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携への支援
- (4) 特許等取得活用支援、希少金属代替材料開発プロジェクト等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,140,832	1,580,427	1,322,766
	経常費用 (b)		874,959	898,280	1,401,110
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		265,873	682,147	△ 78,344
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		33,786	△ 2,271,391	33,320
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		299,659	△ 1,589,244	△ 45,024
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 64,426	△ 649,629	△ 9,934
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			235,233	△ 2,238,873	△ 54,958
貸借対照表	資産		13,749,059	11,265,059	11,122,970
	負債 (h)		9,412,946	9,167,818	9,080,687
	指定正味財産 (i)		2,681,901	2,032,272	2,022,338
	一般正味財産 (j)		1,654,212	64,969	19,945
	正味財産 (k) = (i) + (j)		4,336,113	2,097,241	2,042,283
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			13,749,059	11,265,059	11,122,970

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	31.5%	18.6%	18.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	61.1%	71.4%	70.8%
	経常比率	経常収益／経常費用	130.4%	175.9%	94.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	16.1%	11.6%	11.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	23.3%	43.2%	△ 5.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.9%	6.1%	△ 0.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	19.3%	18.1%	15.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.7%	1.7%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	3人	3人	2人	H26平均年齢※: 一歳 理事の報酬などに関する規定により支給
うち、県退職者	2人	2人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	32人	28人	25人	H26平均年齢※: 48.8歳 H26平均年収※: 6,201千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	14人	10人	10人	
その他職員	35人	46人	76人	専門職40人、嘱託10人、補助員9人、委嘱16人、人材派遣会社から派遣スタッフ1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		62,261	83,087	412,492
補助金・助成金		392,353	296,301	192,084
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		127,710	139,950	100,000
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		582,324	519,338	704,576
借入金残高(期末残高)		8,143,886	7,873,692	7,674,594
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		327,990	291,985	298,697
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		1,003,384	873,692	674,594

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成28年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

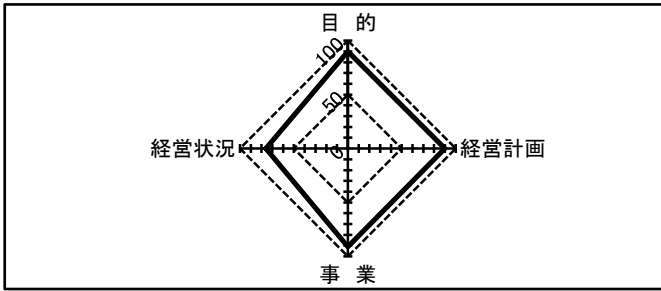
目標	①開発力のある自立型中小企業の創出(目標:2件)②ものづくり中小企業への技術開発人材の輩出(目標:講座の受講者数80名)③④ファンド助成事業による雇用の創出及び売上高の増加(目標:助成件数34件)⑤再生計画策定等による雇用の確保(目標:計画策定40件)
実績	①1件(達成率50%)②80名(達成率100%) ③④44件(達成率129%)⑤40件(達成率100%)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	三重県が策定した「中小企業・小規模企業振興条例」に沿い、「総合相談機能の充実」、「ものづくり技術支援」、「経営向上の支援」、「イノベーションの創出」、「事業推進体制の充実」、「中小企業再生支援」の分野に事業を分け、個々の課題に応じた支援を行う。
	平成26年度実績	上記6部門の支援事業の推進に加え、総合相談機能を充実するものとして、「よろず支援拠点」を、後継者不足で事業存続に悩む事業者のために「事業引継ぎ支援センター」をそれぞれ6月に設置し体制整備を図った。
	平成27年度目標	国・県の産業支援策を積極的に取り入れ、課題解決に向けた経営支援機能の充実、航空宇宙産業をはじめとする国内外での販路開拓支援、中小企業等を支える中核的人材の育成、基金を活用した新たなサービスや商品の開発によるビジネスの創出支援に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	技術相談対応件数		200	件	目標	210	210
				実績	303	221	
知財の年間相談件数		2,200	件	目標	1,600	2,600	2,200
				実績	2,787	2,131	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	70	B	95	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	88	B	76	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした。
経営計画	平成25年3月に策定した中期経営計画(25年～27年)の2期目として取組を展開。5項目のうち4項目の目標達成に留まり、目標未達成項目のサポイン事業は、達成率50%(1件/2件)となった。 サポイン事業の未達成は、国による事業の在り方が見直されており、事業者が自主的に取り組む方針が打ち出されているため、当センターとしても事業への関与について、再検討している。
事業	事業の推進にあたっては、成果目標を設定し、その達成に注力しながら進めてきたが、目標値に達したものは、31件中、23件で目標達成率74%であった。 また、事業展開にあたり、管理費・人件費比率は前年を下回り、経費管理を徹底した。
経営状況	平成26年度は、経常損益▲78,344千円であるが、要因は、ファンド利息の過去の執行残高を取り崩したため、単年度の収支がマイナスとなったこと、事業が終了となった設備の減価償却費の計上が主な理由であり、運営上問題はない。
総括コメント	当財団は、様々な経験・知識を有する多数の支援人材、ファンドによる助成金、ものづくり企業の課題解決に寄与するAMIC等を有しており、これらの資源を活用し、効果的で総合的な支援を行った。 中期経営計画及び年次計画に対する目標達成率についても達成に向けた活動展開により、概ね良好に推移した。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	経済のグローバル化や人口減少による国内市場の縮小等、中小企業・小規模企業を取り巻く環境が依然として厳しいなか、中小企業・小規模企業の経営の安定や向上等の取組を通じて、地域産業の振興、地域経済の発展に寄与している。平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の具現化等、県と一体となって取組を進めており、その役割は重要性を増しつつある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	中期経営計画に基づいて取組を進めており、平成26年度は「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の施行やよろず支援拠点、事業引継ぎ支援センターの開設等、中小企業・小規模企業を取り巻く支援体制が大幅に整備された。こうした状況を踏まえ、次期中期経営計画を策定し、今後のさらなる事業展開に努めていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	平成26年度においては、国の緊急経済対策が実施されるなか、総合相談機能の充実や技術の高度化、産業人材の育成などの事業に積極的に取り組んでいる。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、県と一体となって事業を推進している。 今後とも、社会情勢や中小企業・小規模企業のニーズを踏まえた効果的・効率的な事業の実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成26年度においては当期経常増減額で赤字を計上しており、安定性を判断する経常比率や、収益性を判断する当期経常増減率等が低下しているため、さらなる業務の効率化や経費削減に努めていただきたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中小企業を取り巻く環境が依然として厳しいなか、中小企業・小規模企業の経営の安定や向上等の取組を通じて、地域産業の振興、地域経済の発展に寄与している。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の具現化に向け、県と一体となって取組を進めており、その役割は重要性を増しつつある。  
今後とも、社会情勢や中小企業・小規模企業のニーズを踏まえた効果的・効率的な事業の実施が求められるなか、とりわけ小規模企業の経営向上に資する取組・施策の充実が求められる。

団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp/		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 藤井 信雄	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 地場産品PR事業	18,958	48,775	45,888	
全事業合計に占める割合	79.4%	33.2%	31.9%	
(2) ビジネスインキュベート事業	3,679	8,173	8,545	
全事業合計に占める割合	15.4%	5.6%	5.9%	
(3) 情報収集提供事業	622	6,068	5,458	
全事業合計に占める割合	2.6%	4.1%	3.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	606	83,907	84,008	
全事業合計に占める割合	2.5%	57.1%	58.4%	
全事業合計	23,865	146,923	143,899	平成25年度から公益法人移行に伴い会計を見直した。
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (3) ホームページによるイベントの周知、情報の提供
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催、セミナーの実施)・施設提供事業

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	143,592	143,711	146,689
	経常費用	(b)	146,796	151,617	147,725
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 3,204	△ 7,906	△ 1,036
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	△ 5	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 3,204	△ 7,911	△ 1,036
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 27,614	△ 27,466	△ 26,933
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 30,818	△ 35,377	△ 27,969
貸借対照表	資産		1,320,845	1,285,630	1,268,854
	負債	(h)	45,526	45,688	56,881
	指定正味財産	(i)	1,260,663	1,233,197	1,206,264
	一般正味財産	(j)	14,656	6,745	5,709
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,275,319	1,239,942	1,211,973
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,320,845	1,285,630	1,268,854	



団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.6%	96.4%	95.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.8%	94.8%	99.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	50.3%	52.6%	72.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.2%	△ 5.5%	△ 0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	△ 0.6%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	33.5%	32.3%	28.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	83.7%	3.1%	2.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	2人	2人	1人	H26平均年齢※: -歳 H26平均年収※: 法人の基準により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	4人	H26平均年齢※: 52.3歳 H26平均年収※: 5,204千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	7人	7人	臨時職員2名、パート(名品館職員)5名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

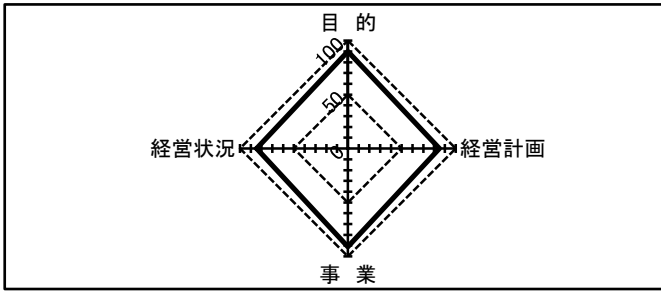
目標	公益財団法人として不特定多数の方へ地場製品のPRに努めるとともに、施設使用料収入、地場産品PR事業による手数料収入など、自主財源を確保し、四日市市の補助金に依存している状況を改善する。
実績	施設の老朽化対応のため修繕引当費用を積み立てており、平成26年度の経常増減額はマイナスとなり四日市市の補助金に依存している状況の改善には至らなかったが、当該費用を除くとプラスとなる。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	不特定多数の方へ地場製品のPR、知名度アップ並びに普及に引き続き努める。施設が老朽化してきており、計画的な施設修繕の検討を進める。
	平成26年度実績	地場産品PR事業による売上が2年連続で7,000万円を超え、知名度アップに繋がった。施設の修繕計画策定を進め、四日市市との調整を行った。
	平成27年度目標	不特定多数の方へ地場製品のPR、知名度アップ並びに普及に引き続き努める。緊急性の高い修繕は修繕引当預金を取り崩して実施し、中・長期的な修繕は修繕計画を策定して四日市市と調整を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施設使用料収入		56,000	千円	目標	54,500	55,900
				実績	53,048	55,847	
地場産品の手数料収入と販売収入		22,000	千円	目標	20,700	21,600	22,000
				実績	21,740	21,720	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	60	B	85	B	85	B
事業	87	B	91	A	91	A
経営状況	84	B	80	B	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	当財団における目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業を積極的に行い、商品のPRに努めた結果、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	平成25年4月1日から公益財団法人としてスタートし、平成25年度から27年度まで3年間の計画を策定した。これまで以上に公益性を重視した経営を行い、自主財源の確保に努める。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地域地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPR、展示会として東京都庁、新宿駅、名古屋金山駅などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	主要財源である施設使用料収入及び地場産品PR事業による手数料収入と販売収入も順調に推移している。平成26年度において、施設の老朽化に伴い積み立てている修繕引当費用を含めた経常増減額はマイナスとなっているが、当該費用を除くとプラスとなる。

総括コメント	<p>地場産品のPR事業では、2年連続で売上が7,000万円を超え、手数料収入と販売収入は目標を上回った。また施設使用料収入も目標は達成できなかったが、前年度実績を上回った。</p> <p>施設の老朽化対応のため修繕引当費用を積み立てており、平成26年度の経常増減額はマイナスとなって四日市市の補助金に依存している状況の改善には至らなかったが、当該費用を除くとプラスとなる。</p> <p>引き続き、地場産業の振興に向けた県内外への販路拡大の展開や、自己収益の増加など、経営改善に取り組む。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に事業を行い、地域社会への貢献を目指している。地場産業を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画(平成25年度~27年度)に基づき、自主財源の確保や事業の効率化、ニーズを踏まえた新規事業の実施等に重点を置いた経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	地場産業振興のため、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施するとともに、名品館においては、年間を通して様々なフェアを行っている。引き続き、販路拡大や施設の利用促進に向けた取組が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は、数年マイナスが続いており、一般正味財産も減少してきている。補助金等が年々減少するなか、自己収入の増加に向けて取り組んでおり、収益が前年度を上回るなど成果も出てきている。引き続き、収支の改善に向けた取組が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>中期経営計画に掲げた目標には達していないものの、経営は改善されてきている。</p> <p>財団の構成団体である地場産業の事業者組合においては、ライフスタイルの変化や、安価な輸入品の増加による採算悪化、後継人材の不足などの問題を抱えており、当該財団には、販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。</p> <p>今後とも、中期経営計画に沿った積極的な県内外への販路拡大や自己収益の増加に向けた取組等、さらなる経営改善が求められる。</p>
---

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 三田 敏雄	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 交流及び連携	97,508	115,743	105,339	
全事業合計に占める割合	30.8%	35.0%	30.8%	
(2) 調査及び研究	94,613	127,991	102,211	
全事業合計に占める割合	29.9%	38.7%	29.9%	
(3) 研修及び指導	84,420	57,581	91,199	
全事業合計に占める割合	26.7%	17.4%	26.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	39,773	29,816	42,967	
全事業合計に占める割合	12.6%	9.0%	12.6%	
全事業合計	316,314	331,131	341,716	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 環境保全に関する交流及び連携
- (2) 環境保全に関する調査及び研究
- (3) 環境保全に関する研修及び指導
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	612,169	417,247	516,239
	経常費用	(b)	316,314	331,131	341,716
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	295,855	86,116	174,523
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 101	943	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	295,754	87,059	174,451
	当期指定正味財産増減額	(f)	87,173	34,197	124,512
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	382,927	121,256	298,963
貸借対照表	資産		7,547,244	7,668,623	7,956,760
	負債	(h)	56,179	56,302	45,476
	指定正味財産	(i)	4,495,749	4,529,946	4,654,458
	一般正味財産	(j)	2,995,316	3,082,375	3,256,826
	正味財産	(k) = (i) + (j)	7,491,065	7,612,321	7,911,284
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	7,547,244	7,668,623	7,956,760	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.3%	99.3%	99.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常費率	経常収益／経常費用	193.5%	126.0%	151.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	12.1%	18.3%	25.8%
収益性	当期経常増益率	当期経常増減額／経常収益	48.3%	20.6%	33.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.9%	1.1%	2.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	36.9%	32.2%	34.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	16.2%	14.2%	13.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H26平均年齢※: 62.5歳 H26平均年収※: 5,919千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	11人	12人	18人	H26平均年齢※: 44.1歳 H26平均年収※: 5,501千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	16人	14人	9人	特別嘱託職員3人、嘱託職員6人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	6,276	11,779	4,627
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	6,276	11,779	4,627
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

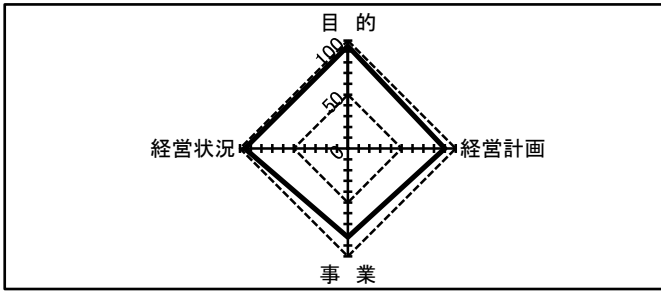
目標	現在の事業に加え、積極的に事業提案を実施し、地球環境保全に資する新たな事業を獲得する。環境ビジネス支援関連の事業について計画期間中に事業体制の構築を目指す。
実績	平成26年度は、純新規事業を2件獲得するなど、策定した事業目標を概ね達成した。企業の海外展開等のサポートなどの環境ビジネス支援も着実に成果をあげている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	財団が有する経験・ノウハウを活用し、事業の発注元等に対して積極的に事業提案を行う。三重県や中部圏の企業に対して、国内及び海外展開をサポートする。
	平成26年度実績	純新規事業の獲得など、事業目標は概ね達成した。特に環境ビジネス支援関係事業においては、目標を大きく上回るサポート実績を残した。
	平成27年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。また、中期経営計画の後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	研修事業件数		8	件	目標	—	7
				実績	—	7	—
調査事業件数		6	件	目標	—	5	6
				実績	—	4	—
国内及び海外展開のサポート件数		7	件	目標	—	5	7
				実績	—	14	—

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	-	-	95	A
経営計画	-	-	-	-	90	A
事業	-	-	-	-	82	B
経営状況	-	-	-	-	96	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)に基づいて全4事業に事業目標を設定し、事業を実施した。計画の初年度の平成26年度は、新たな職員体制を構築し、研修等の能力開発にも力を入れた。
事業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。平成26年度は、新規の研修事業を2件受託するなど、収益の確保・拡大に努めた。引続き事業の発注元に対し積極的に提案を行うことで事業獲得につなげる。
経営状況	当期の経常増減額については、約175百万円と前期比で約88百万円改善した。受取補助金等は前期比で僅かながら減少したものの、財産運用収益が増加し、経常増額を達成した。
総括コメント	平成26年度は、環境保全に関する公募案件が減少する中、新規事業を獲得するなど一定の成果があった。引続き中期経営計画に基づく事業目標を達成し、実施する事業を通じて地球環境の保全と経済発展に寄与してゆく。 平成27年度中に、これまでの中期経営計画の進捗状況等を踏まえ、後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定する。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	-	-	A	途上国を中心に、急激な成長に伴う産業公害が顕在化しつつあるなか、財団がこれまで取り組んできた、産業公害を防止し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に資する活動は重要性を増しつつある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	-	A	平成26年度から5か年の中期経営計画が策定されたところであり、計画に沿って事業が進められている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	-	B	平成26年度は、研修事業において2件の新規事業を受託するなど事業の拡大に努めた。今後とも、研修、調査・研究、交流・連携、情報提供の各事業において積極的な展開が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	-	A	経常増減額について、前年度から改善が見られる。今後とも、策定した中期経営計画に沿って、地球温暖化対策、生物多様性の保全等、多様化する環境問題への対応が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>従前からの途上国における産業公害防止の取組はもとより、地球温暖化対策等環境問題が多様化するなかで、財団の果たす役割は重要性を増しつつある。</p> <p>こうした時代の要請に応えるため、中期経営計画に沿って、環境分野における県内中小企業等の海外展開を支援するなど、県、市等関係機関と連携しながら活動の範囲を拡大するなかで、経営の安定化と世界貢献を推進することが求められる。</p>
---

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 岡本 博	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 入居団体負担金収入	56,637	57,338	58,443	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	50.6%	45.2%	47.2%	
(2) 受託事業収入	36,554	51,315	45,590	若者就労支援事業
全事業合計に占める割合	32.7%	40.5%	36.8%	
(3) 施設利用収入	12,717	12,034	11,852	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	11.4%	9.5%	9.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	5,907	6,089	8,005	
全事業合計に占める割合	5.4%	4.8%	6.4%	
全事業合計	111,815	126,776	123,890	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の、施設利用負担金
- (2) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による、若者の就労支援
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	111,815	126,776	123,890
	経常費用	(b)	111,275	126,332	122,915
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	540	444	975
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	540	444	975
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	540	444	975
貸借対照表	資産		40,067	55,339	77,231
	負債	(h)	14,337	29,164	50,081
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	25,730	26,175	27,150
	正味財産	(k) = (i) + (j)	25,730	26,175	27,150
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	40,067	55,339	77,231	



団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	64.2%	47.3%	35.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	16.6%	25.9%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.5%	100.4%	100.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	66.8%	59.0%	62.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.5%	0.4%	0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.3%	0.8%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	36.7%	42.5%	38.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	47.8%	43.0%	45.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※： — 歳 H26平均年収※： 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H26平均年齢※： — 歳 H26平均年収※： 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	14人	17人	15人	専門員 12名 業務補助職員 3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	4,989	2,121	7,023
補助金・助成金	0	0	0
負担金	37,316	37,646	38,477
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	42,305	39,767	45,500
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

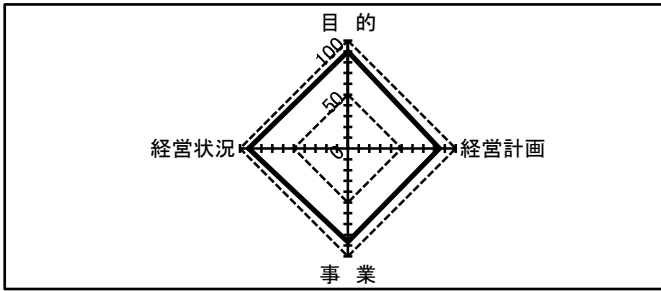
目標	会議室平日稼働率 平成28年度 60%
実績	平成26年度平日稼働率実績 52%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	・施設利用に係る利用者の満足度向上 ・労働団体、労働福祉団体等との連携による新しい文化事業の実施
	平成26年度実績	・会議室の平日稼働率向上及び利用者の満足度向上を図った。 ・新文化事業としてベビーマッサージ講座、親子クラフト講座、地域「学」フェスティバルへの出展を行った。
	平成27年度目標	・貸与施設の充実と利用者の満足度向上 ・就労・就業支援事業の継続と拡大

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	会議室利用収入		12,000	千円	目標	12,115	12,200
				実績	12,034	11,852	
入居団体負担金収入		58,165	千円	目標	57,536	58,257	58,165
				実績	57,338	58,443	
事業費支出		21,267	千円	目標	21,223	21,560	21,267
				実績	20,663	21,688	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	90	A
経営計画	65	B	70	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	②		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を実施している。
経営計画	第1期中期経営計画の初年度として、三重県勤労者福祉会館のサービス向上、受託事業を通しての幅広い就労・就業支援事業、文化事業の取組等、概ね計画通りに実施できた。また、内部管理においても各規程類を整備し、公益財団法人として必要な態勢を整備してきた。
事業	公益目的事業である、貸会議室利用は安定的に利用があり、今後もよりよい貸会議室運営に努力していく。受託事業の就労・就業支援事業は社会的役割がますます高まっており、継続的な取組が必要である。文化事業については企画の追加及び関係各団体との共催など新しい取組を開始している。
経営状況	4年連続して当期経常増減額の黒字化を達成し、公益認定基準の達成と安定的な収益態勢に向け取り組んで来た。
総括コメント	平成26年度は「第1期中期経営計画」の初年度として、①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業に各々取り組み、概ね計画通り実施することができた。今後も計画に沿った事業を実施し、事業の安定化と勤労者福祉の更なる増進を図っていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	労働者を取り巻く経済環境が厳しい中、社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	厳しい財政の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で中期経営計画を策定し実施している。引き続き、事業の充実と団体経営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に基づき、引き続き、利用者へのサービス向上が求められる。とりわけ、若年求職者の就労・就業支援事業については、ミスマッチ等の課題もあり、定着率の高い就職につながる効果的なサポートが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	補助金制度を廃止した平成25年度以降も団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的運営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

若年求職者の就労・就業支援事業を実施し、県や関係機関と連携し、「おしごと広場」の機能強化に努めている。また、貸会議室事業では、施設利用者の満足度アンケートを行うなど、利用者の増加に向けたサービス向上に取り組んでいる。今後とも、中期経営計画に基づき、事業の充実と経営のさらなる安定化が求められる。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 安田 敏春	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	19.0%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

### ○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 信用保証業務	445,028,271	409,769,916	386,054,193	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	445,028,271	409,769,916	386,054,193	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
収 支 計 算 書	経常収入	(a)	5,638,259	5,255,530	5,032,373	
	経常支出	(b)	3,455,518	3,282,412	3,295,423	
	経常収支差額	(c) = (a) - (b)	2,182,741	1,973,118	1,736,950	
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出)	(d)	△ 490,701	△ 597,895	△ 155,147	
	当期収支差額	(e) = (c) + (d)	1,692,040	1,375,223	1,581,803	
貸 借 対 照 表	資産		488,889,342	454,261,202	431,201,122	
		負債	(h)	460,365,116	424,361,754	399,719,871
		基本財産	(i)	23,463,249	24,150,871	24,941,774
		剰余金等	(j)	5,060,977	5,748,577	6,539,477
		正味資産	(k) = (i) + (j)	28,524,226	29,899,448	31,481,251
		負債・正味資産合計	(l) = (h) + (k)	488,889,342	454,261,202	431,201,122

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	自己資本／(負債＋自己資本)	5.8%	6.6%	7.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋自己資本)	0.6%	0.6%	0.6%
	経常比率	経常収益／経常費用	163.2%	160.1%	152.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	81.5%	81.9%	83.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	38.7%	37.5%	34.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋自己資本)	0.4%	0.4%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	17.5%	18.7%	18.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	31.4%	33.4%	34.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員		5人	5人	5人	
	うち、県退職者	2人	2人	2人	H26平均年齢※: 62.6歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	H26平均年収※: 11,232千円
常勤正規職員		55人	56人	56人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	H26平均年齢※: 43.7歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	H26平均年収※: 6,566千円
その他職員		12人	13人	11人	再雇用職員3名、パート職員5名、嘱託職員3名
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		704,406	619,492	523,201
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等) ※返納額を控除		1,418	1,646	434
計		705,824	621,138	523,635
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

※三重県中小企業融資制度による中小企業者等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金である。

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

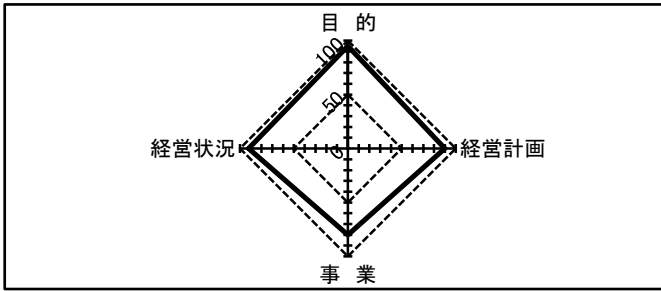
目標	①保証推進の拡大 ②適正保証の推進 ③利便性の向上 ④期中管理の強化 ⑤求償権の管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	保証承諾は金利低下に伴う保証料負担の割高感等もあり計画を下回った。代位弁済は返済条件緩和による資金繰り支援等の実施もあり計画を下回ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	①定性要因を重視した保証審査 ②事業継続支援、創業支援の強化 ③保証利用度の改善 ④返済条件緩和先等の業況把握 ⑤経営改善のための支援 ⑥人材の育成
	平成26年度実績	創業者支援の強化に加え、新規顧客向け制度を充実し、保証利用度の改善に取り組んだ。それぞれの項目については概ね目標を達成できた。
	平成27年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④返済条件緩和先の実態把握と事業継続支援 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材の育成

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	保証承諾		123,079	百万円	目標	141,956	138,000
				実績	132,642	128,169	
保証債務残高		362,838	百万円	目標	421,741	400,400	362,838
				実績	409,770	386,054	
代位弁済		9,000	百万円	目標	12,235	10,300	9,000
				実績	8,994	8,592	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	90	A	90	A
事業	92	A	84	B	80	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②			
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図りその健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		平成24年度～平成26年度の「中期事業計画」を策定しており、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し実践している。重点課題として、返済緩和企業に対する支援と保証利用度の改善に取り組んだ。
事業		保証承諾及び保証債務残高については計画を下回ったが、代位弁済については計画を達成できた。創業支援については、関係機関との連携を図り計画を上回ることができた。また、課題である保証利用度の改善については、新制度「新セレクト55」を創設し関係機関と連携して推進した結果、利用者数は増加した。返済緩和企業に対しては、条件変更等による資金繰り支援を実施した結果、代位弁済の減少につながった。 なお、平成26年度は、誤発送、保証料の違算、不適切な事務処理、書類管理の不備に係るコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について、検討、協議を行い、再発防止策を含め対応した。
経営状況		保証承諾及び保証債務残高の減少により保証料収入はやや減少したが、返済緩和先への支援により代位弁済が減少したため、今年度の収支差額は約16億円となった。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は利用残高減少に伴い減少した。
総括コメント		平成26年度は、返済緩和先企業への支援に取り組んだ結果、事業継続と倒産防止につながり代位弁済は減少した。今後も経営改善に向けた支援を実施していく。また、保証利用度の改善については、新制度「新セレクト55」の創設により関係機関と連携して推進した結果、利用者数は増加した。次年度も引き続き新規顧客獲得により保証利用度の改善に取り組む。創業支援については、各地域の関係機関と緊密に連携することで保証承諾実績は計画を上回った。今後も関係機関との連携を深め支援していく。 なお、平成26年度はコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について、検討、協議を行い、再発防止策を含め対応した。引き続き役職員のコンプライアンス意識を高め再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	景気は緩やかな回復基調にあるものの、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるなか、信用補完制度により中小企業金融の円滑化を図っており、その役割は重要性を増しつつある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第3次中期事業計画及び平成26年度経営計画に基づき、経営支援・再生支援を重点課題として、国及び県の施策と連携した経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	保証利用度の改善については、新制度を創設し、関係機関と連携して推進したことにより利用者数が増加した。今後とも、ニーズの十分な把握に努め、ニーズに応じた効果的な事業を実施することが必要である。また、コンプライアンスを重視する経営を一層徹底することが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	前年度に続き、高水準の収支差額を計上しており、経営状況は良好である。引き続き、債権管理を十分行うとともに、事業の効率化等により、経営基盤安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>信用保証協会については、信用保証による金融支援にとどまらず、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援や企業再生支援などに取り組むことで、地域における金融の円滑化と経済の発展に貢献することが求められている。</p> <p>保証利用度については、新制度を創設し、関係機関と連携して推進したことにより利用者数が増加したところで、平成27年度経営計画においても、保証利用度の改善が重点課題と位置づけられている。今後とも、より多くの中小企業・小規模企業に利用していただけるようニーズの十分な把握に努め、国や県等の施策と連携しながら、円滑な資金供給が行われるよう効果的な信用保証制度を進めていくことが望まれる。今後も、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底が求められる。</p>
--

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 公有地取得事業	3,052,014	2,784,627	2,446,188	公共事業用地の先行取得契約額
全事業合計に占める割合	87.4%	86.9%	86.6%	
(2) あっせん等事業	428,849	414,872	378,382	県等からの公共事業用地取得事務委託料の額
全事業合計に占める割合	12.3%	12.9%	13.4%	
(3) 土地造成事業	11,576	6,193	635	事業用地の維持管理費の額
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	3,492,439	3,205,692	2,825,205	公社は公共事業用地の取得を目的とするため
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県土整備部等からの公共事業用地の先行取得
- (2) 県および市町からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、事業用地の管理等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	事業収益 (a)		4,132,075	4,955,063	4,266,259
	事業原価 (b)		4,116,327	4,994,550	4,215,758
	販売費・一般管理費 (c)		83,199	60,860	59,191
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 67,451	△ 100,347	△ 8,690
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		25,170	110,689	88,027
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		21,436	110,689	88,027
貸借対照表	資産		17,505,262	15,988,262	14,180,063
	負債 (e)		11,615,689	9,988,000	8,091,775
	資本金(基本金) (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		5,884,373	5,995,062	6,083,088
	資本 (h) = (f) + (g)		5,889,573	6,000,262	6,088,288
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		17,505,262	15,988,262	14,180,063	



団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	33.6%	37.5%	42.9%
	流動比率	流動資産/流動負債	245.7%	185.6%	117.0%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	57.5%	56.3%	51.3%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	△ 1.6%	△ 2.0%	△ 0.2%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.1%	0.7%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	10.5%	7.2%	8.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費/事業収益	2.0%	1.2%	1.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	3人	3人	2人	常勤役員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H26平均年齢※: 63.0歳 H26平均年収※: 7,200千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	48人	42人	41人	県派遣職員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H26平均年齢※: 43.0歳 H26平均年収※: 6,566千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	3人	2人	2人	
その他職員	19人	19人	14人	再雇用職員7人、嘱託職員5人 事務補助職員2人
うち、県退職者	2人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		454,866	434,739	392,569
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		2,000,000	3,500,000	3,500,000
その他県支出金(追加出資額等)		1,910,699	2,902,415	3,340,363
計		4,365,565	6,837,154	7,232,932
借入金残高(期末残高)		668,304	10,520	10,520
債務保証額(期末残高)		4,698,560	4,111,240	3,523,920
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

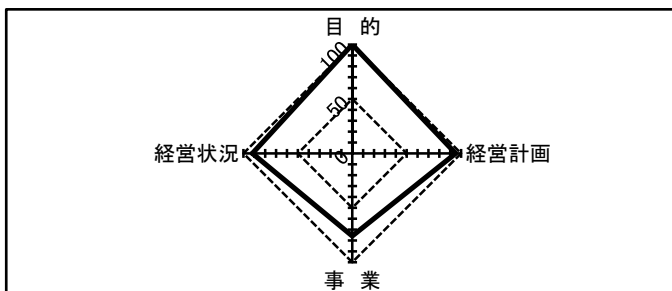
目標	今後は用地取得に際して、一層高度な専門知識・能力が求められることから、職員の更なる資質向上を行うとともに、より効率的な用地取得体制の整備を図る。
実績	代行買収制度等による用地取得業務の全面受託に向けて、受託体制の整備などの検討を行った。また、組織の効率化のため、支所駐在の統廃合について協議した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	職員の資質の向上に努めるとともに、より効率的な用地取得体制の整備を進めるための検討に引き続き取り組む。また、長期保有土地(大仏山地域保有土地)については、早期の処分に向けて関係部局と調整を図っていく。
	平成26年度実績	職員能力向上のため、経験年数に応じた各種研修会を実施した。また、職員の更なる資質向上に向けて資格取得支援制度創設の検討を行った。組織の効率化を図るため、支所駐在の統廃合の協議を行い平成27年度より1支所1駐在の統廃合が決定した。長期保有土地のうち、大仏山地域保有土地の処分については、平成27年度内の売却の方針が示された。
	平成27年度目標	専門機関として人材育成に努め、より効率的な用地取得体制の整備を進めるための検討に引き続き取り組む。また、長期保有土地(大仏山地域保有土地)の処分については、平成27年度内の売却に向けて関係部局と調整を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	長期保有土地の面積(ただし、計画的に再取得されている土地を除く)		0	m <sup>2</sup>	目標	193,554	193,433
				実績	193,433	193,433	

### 【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%): 改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。
経営計画	平成26年度は支所駐在の統廃合に向けて体制整備の検討を行った。平成27年度より1支所1駐在の統廃合を行い、その結果を検証し、引き続いて用地取得体制の整備を進める。また、経営の安定を図るため市町からの用地取得支援事業の受託拡充を図っていく。
事業	公有地について、国及び県からの依頼に基づき、約19万2千㎡を取得し、前年度までに取得した公有用地について、国及び県へ約35万8千㎡を売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	準備金の効率的かつ適正な運用、県土整備部以外の部署や市町からの受託事業の拡充を進めたこと、団塊世代の退職に伴う人件費削減等により、約8,800万円の当期純利益を計上した。引き続き、経営健全化に努めていく。
総括コメント	職員の資質の向上に努めるため、経験年数に応じた各種研修会を実施した。また、長期保有土地のうち、大仏山地域保有土地については、平成27年度内の売却の方針が示された。 今後も引き続き、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応えていくため、引き続き計画的な人材育成に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の円滑な取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	用地専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は8年連続で黒字を計上しており、財務状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

三重県土地開発公社は、公有地取得事業及びあっせん等事業を概ね計画どおりに実施しており、目標達成に向けた取組も進められていることから、自己評価結果は妥当である。  
 今後、さらに用地取得の専門機関としての能力や機能を高めていくため、計画的な人材の育成と、より一層効率的な体制の構築を図っていく必要がある。

団体名	三重県道路公社
-----	---------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 有料道路事業	308,412	394,217	382,037	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	308,412	394,217	382,037	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	経常収益 (a)		308,412	394,217	382,037
	経常費用 (b)		150,045	238,174	186,482
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		158,367	156,043	195,555
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用 - 特別法上の引当金繰入額) (d)		△ 158,367	△ 156,043	△ 195,555
	当期増減額 (e) = (c) + (d)		0	0	0
貸借対照表	資産		6,524,244	6,618,059	6,600,711
	負債 (h)		3,774,244	3,868,059	3,850,711
	資本 (i)		2,750,000	2,750,000	2,750,000
	負債・資本合計 (j) = (h) + (i)		6,524,244	6,618,059	6,600,711

団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	42.2%	41.6%	41.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	9.3%	8.3%	5.4%
	経常比率	経常収益/経常費用	205.5%	165.5%	204.9%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	51.3%	39.6%	51.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	2.4%	2.4%	3.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	21.2%	16.6%	21.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	80.5%	52.8%	79.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載
うち、県退職者	0人	0人	0人	H26平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H26平均年収※: - 千円
常勤正規職員	2人	2人	0人	県派遣職員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載
うち、県退職者	0人	0人	0人	H26平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H26平均年収※: - 千円
その他職員	4人	4人	6人	再雇用職員4人、嘱託職員1人、事務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		379,973	450,000	358,000
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成6年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	地域経済の発展及び地域住民の福祉増進に貢献することを目標に、利用者への安全・安心なサービスの提供及び利用の促進に努めるとともに、事業の管理コスト節減等健全経営に取り組んでいく。
実績	道路利用者の安全性確保のため、橋梁耐震補強工事を継続して行った。また、有料道路の利用促進のため回数券販売について、料金所でのチラシ配布や鳥羽市南部地域及び志摩市のホテル、企業を訪問するなどのPR活動を行った。

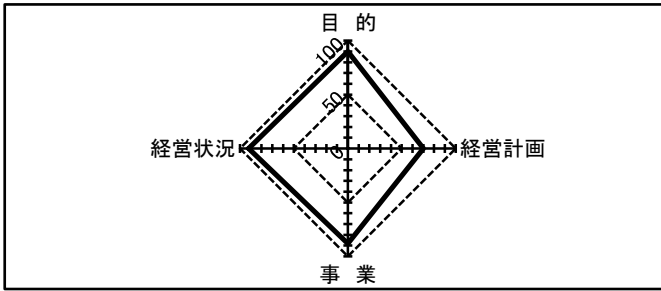
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	平成25年度に着手した橋梁の耐震補強工事を継続して実施し、利用者の更なる安全対策を行うほか、回数券の販売促進による利用促進対策に引き続き取り組む。
	平成26年度実績	橋梁の耐震補強工事を継続して実施し、また、チラシの配布等継続して回数券の販売促進に取り組んだ。
	平成27年度目標	橋梁の安全対策として落橋防止対策を実施し、利用者の更なる安全対策を行うほか、利用の促進対策として、利用のPR及び回数券の販売促進を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	有料道路(伊勢二見鳥羽ライン)利用交通量	2058	千台	目標	2,019	2,115	2,058
			実績	2,052	2,128		

団体名	三重県道路公社
-----	---------

## 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	70	B	70	B	70	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	88	B	88	B	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目的	伊勢志摩地域の交通の円滑化を図ることで、経済・文化等の交流を促進し、地域産業の発展、住民福祉の増進に貢献した。
経営計画	効率的な管理を行うとともに利用者の安全性の確保に努め、また、関係機関と連携して利用促進対策及び伊勢志摩のPRの推進に努めた。
事業	道路利用者の安全性確保のため、橋梁耐震補強工事を継続して行った。また、有料道路の利用促進のため回数券販売について、料金所でのチラシ配布や鳥羽市南部地域及び志摩市のホテル、企業を訪問するなどのPR活動を行った。
経営状況	道路公社の黒字相当額である161百万円を償還準備金に繰り入れた。また借入金を着実に償還し健全経営を行っている。

総括コメント	平成26年度は橋梁の耐震補強工事を継続して実施し、また、チラシの配布等継続して回数券の販売促進に取り組んだ。平成27年度は橋梁の安全対策として落橋防止対策を実施し、利用者の更なる安全対策を行うほか、利用の促進対策として、引き続き利用のPR及び回数券の販売促進を行う。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に従い伊勢二見鳥羽有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の交通の円滑化を図り、住民福祉の増進と産業の発展に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成25年9月に第二伊勢道路が開通し、式年遷宮後も安定した交通量が確保できており、中長期経営計画との差も縮小しつつある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	今後も事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き事業の健全経営に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	安定的な料金収入の確保、計画的な施設更新により、着実な償還の取組がなされている。今後も、安定的な利用者の確保や、効率的な組織運営、管理コスト節減に継続して努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

通行量は、平成25年9月に第二伊勢道路が開通したこともあり、式年遷宮後も順調に推移している。この通行量が一時的なものとならないよう、有料道路の利用促進に取り組む必要がある。  
 橋梁の耐震補強については、平成26年度中に4橋梁のうち3橋梁の補強が完了し、利用者の安全確保について取組がなされている。今後は、残る1橋梁について耐震補強に取り組む必要がある。  
 道路建設費は、料金収入の増加や、経費節減等により繰上げ償還を行うなど、着実な償還の取組がなされている。今後も、早期償還に向けて、管理コストの節減等、健全な公社運営を図る必要がある。  
 上記の取組の継続を図るとともに、伊勢二見鳥羽ラインの無料化の検討状況を踏まえ、公社の在り方を検討していく必要がある。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 北川 貴志	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	3,459,317	3,493,015	3,817,276	
全事業合計に占める割合	99.4%	99.4%	99.4%	
(2) 排水設備工事責任技術者認定事業	8,695	9,182	9,789	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.3%	0.3%	
(3) 普及啓発事業	230	328	281	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	12,681	12,070	13,252	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.3%	0.3%	
全事業合計	3,480,923	3,514,595	3,840,598	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		3,473,858	3,515,668	3,838,063
	経常費用 (b)		3,480,923	3,514,595	3,840,598
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 7,065	1,073	△ 2,535
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 7,065	1,073	△ 2,535
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 7,065	1,073	△ 2,535
貸借対照表	資産		857,630	715,812	823,244
	負債 (h)		762,320	619,429	729,396
	指定正味財産 (i)		56,000	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)		39,310	40,383	37,848
	正味財産 (k) = (i) + (j)		95,310	96,383	93,848
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		857,630	715,812	823,244



団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	11.1%	13.5%	11.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.8%	100.0%	99.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.3%	0.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.2%	0.0%	△ 0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.8%	0.1%	△ 0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.3%	5.7%	5.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.4%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※： ー 歳 H26平均年収※： 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	16人	16人	16人	H26平均年齢※： 44.3 歳 H26平均年収※： 5,542 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	9人	9人	7人	
その他職員	42人	37人	41人	嘱託員：21人、短時間勤務嘱託員：4人、 臨時嘱託員：1人、有期雇用職員：15人
うち、県退職者	14人	8人	8人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		3,471,944	3,504,954	3,830,364
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,471,944	3,504,954	3,830,364
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

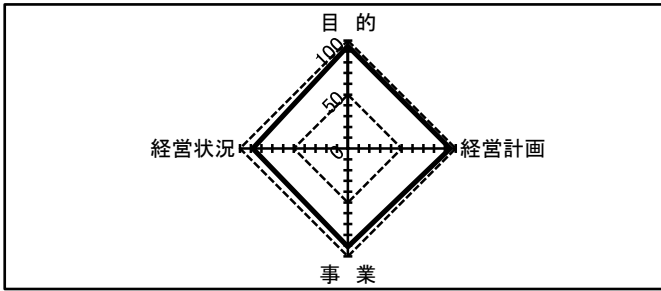
目標	放流水質規制基準値を遵守し、公共用水域の良好な水質を維持する。 運転管理の創意工夫により電力費や薬品費等のコストを削減する。
実績	放流水質については、法令排水基準よりも更に厳しい目標放流水質のもと概ね良好な水質を確保し、公共用水域の水質保全に寄与することができた。コスト削減については、これまでの項目に加え、新たな指定管理期間に掲げた取組内容についても、概ね目標が達成できた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	攪拌機の間欠運転などの創意工夫による効果的・効率的な運転管理及び複数年契約等の調達方法の実施により、維持管理費の抑制に努めるとともに、適正な業務を実施する。
	平成26年度実績	攪拌機の間欠運転などによる効果的・効率的な運転管理により、電力及び薬品は使用量の削減が図れた。また、複数年契約等により維持管理費の抑制を図ることができた。
	平成27年度目標	設備・機器の計画的な点検、修繕、更新により施設の適正管理を行うとともに、創意工夫による効果的・効率的な運転管理による管理コストの削減を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	14	mg/l	目標	8	14	14
			実績	6.3	8.6		
COD(科学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	18	mg/l	目標	12	18	18	
			実績	17	10		
SS(浮遊物質)の放流水質[北部浄化センター]	20	mg/l	目標	10	20	20	
			実績	34	14		

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	92	A	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	公社の目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。
経営計画	平成24年度から30年度までを計画期間とする経営計画において、公社として果たすべき役割や方向性を明確にしている。 また、指定管理者にかかる事業計画書に基づき、適切に流域下水道施設の運転及び維持管理を行っている。
事業	放流水質については、法令排水基準よりも更に厳しい目標放流水質を設定して運転管理を行い、良好な水質に処理して伊勢湾へ放流している。 また、流域下水道施設の管理業務については、季節、天候により流入水質が変動するなか、水処理工程における常時監視及び工程調整等の日常的な運転管理を適切に行っている。
経営状況	経営計画の基本運営方針である「安定した水処理と継続的なコスト削減の追及」に基づき、放流水を良好な水質に維持しつつ、継続的な管理コストの削減に努めるとともに、受益者である流域関連市町へ生じた利益を還元している。 なお、排水設備工事責任技術者認定事業等において当期経常増減額が△2,535千円となり、当期一般正味財産が減少した。

総括コメント	全浄化センターにおける年間流入水量72,729,985m <sup>3</sup> を良好な水質に処理し、伊勢湾の水質保全及び改善に寄与できた。 コスト削減については、新たな項目にも取り組んだ結果、管理運営の基本方針に掲げる目標を概ね達成できた。 また、効率的かつ効果的な組織運営を図るため、組織の一部改編を行うとともに、職員の能力向上に資する勤務評定制度を導入している。 さらに、公社技術力の向上を図るため、計画的なプロパー職員（技術職）の採用を行っている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	年々、下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が増加しているなかで、社会的要請はますます増加している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	ライフサイクルコストの低減や施設の延命化など中長期的な視点を持った健全な運営に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	法定排水基準を上回る目標放流水質により運転管理を行い、良好な水質が確保されているとともに、コスト削減を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	汚水処理業務では、流入水量の増加に伴って年々経費が増加しているが、良好な放流水質を維持しつつ、積極的にコスト削減に取り組み、成果を上げている。 なお、排水設備工事責任技術者認定事業は、累積剰余金を受益者に還元するため制度改正し、平成26年度は収入減となりB評価となったが、これは計画的に実施しているものであるため、下水道公社の運営に支障をきたすものではない。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>三重県下水道公社は、法定排水基準を上回る目標放流水質により運転管理を行い、良好な水質を確保するとともに、コスト削減に積極的に取り組み、受益者の負担軽減を行う等、健全な経営を行っていることから、自己評価は妥当である。</p> <p>なお、平成26年度は収入減があったものの、この収入減については計画的に実施しているものであり、下水道公社の運営に支障をきたすものではないと判断できる。</p> <p>今後も良好な水質を確保するとともに、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた効果的な点検や適切な維持修繕、さらには安定した経営管理のための必要な人材確保を計画的に実施していく必要がある。</p>
---

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承、平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 土井 英尚	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 発注者支援事業	590,312	569,106	568,263	設計審査・積算支援、施工管理支援、工事検査支援 他
全事業合計に占める割合	51.2%	44.4%	47.8%	
(2) 設計・調査等受託事業	280,175	417,803	369,577	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	24.3%	32.6%	31.1%	
(3) 建築確認検査等事業	193,700	217,769	189,179	建築確認検査 他
全事業合計に占める割合	16.8%	17.0%	15.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	89,481	77,830	61,352	研修事業、図書出版事業 他
全事業合計に占める割合	7.8%	6.1%	5.2%	
全事業合計	1,153,668	1,282,508	1,188,371	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査等事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,160,379	1,287,199	1,193,375	
	経常費用	(b)	1,155,650	1,276,588	1,181,558	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	4,729	10,611	11,817	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 239	△ 2,292	△ 5,658	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	4,490	8,319	6,159	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	4,490	8,319	6,159	
貸借対照表	資産		2,287,781	2,356,585	2,340,081	
	負債	負債	(h)	586,203	646,688	624,025
		指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
		一般正味財産	(j)	1,691,578	1,699,897	1,706,056
		正味財産	(k) = (i) + (j)	1,701,578	1,709,897	1,716,056
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,287,781	2,356,585	2,340,081		

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	74.4%	72.6%	73.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.9%	7.6%	7.7%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.4%	100.8%	101.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.5%	0.3%	0.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.4%	0.8%	1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.5%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	64.5%	58.3%	64.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.1%	2.0%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H26平均年齢※: 62.5歳 H26平均年収※: 7,054千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	43人	42人	37人	H26平均年齢※: 46.8歳 H26平均年収※: 7,330千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	0人	
その他職員	96人	101人	101人	再雇用職員7人、嘱託職員79人、非常勤嘱託職員12人、業務補助員1人、パートタイマー2人
うち、県退職者	28人	32人	30人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		336,280	354,826	363,888
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		336,280	354,826	363,888
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

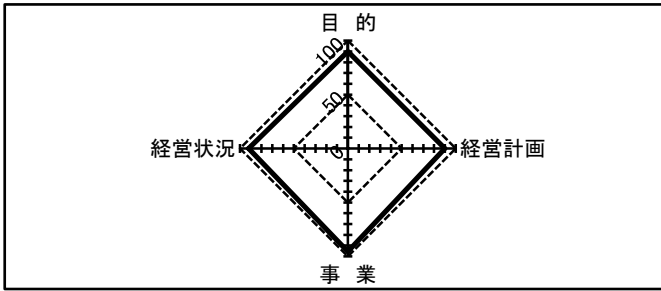
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成、橋梁、道路等公共土木施設の維持管理支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	公益財団法人として、OJTを活用した人材育成や研修業務、品質監理、工事実地検査等の発注者支援など、より公益性の高い業務に取り組んできた。また、県内3ヶ所(伊勢、伊賀、東紀州)に開設した支店業務により建築確認検査等におけるサービスの充実を図った。さらに、地域住民協働の集いとしての防災研修を昨年度に引き続き実施した。(H26年度は7自治会に対して実施)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	県内市町に対する検査支援事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査により、品質確保の向上を目指す。
	平成26年度実績	県内8市3町の検査支援事業を受託し、統一した検査を行い品質確保の向上を図った。
	平成27年度目標	県内市町に対する検査支援事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査により、品質確保の向上を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	検査支援件数	3,480	件	目標	3,625	3,630	3,480
			実績	3,483	3,299		

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。特に技術職員の少ない市町への発注者支援、県内全域へのサービスの充実、地域住民への防災意識の向上支援など目的に沿った取組を行っており、当センターの取組に対する社会的要請は益々増加している。
経営計画	安定的な経営を行うため、当センターの高度な専門知識、技術力の提供やきめ細やかなサービスにより安定した事業収益を得ることを経営目標に掲げており、平成26年度決算において11億9千万円の経常収益を得ることができた。
事業	広く県民の福祉の増進に寄与する公益財団法人として、高度な専門知識と技術力を生かし、県や市町などに対して、研修業務や積算、品質監理、工事実地検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んでいる。また、建築分野においては、民間企業が少ない地域である伊勢支所、東紀州支所、伊賀支所を中心に積極的にサービスの充実を図っている。
経営状況	平成26年度は、災害査定に伴う支援事業費は減少したものの、実施設計などの設計・調査等支援事業費を例年ベースで受託したことにより、11億9千万円の経常収益を得ることができた。また、流動資産は平成25年度からほぼ横ばいの8.4億円を確保することができ、経営状況は安定している。

総括コメント	国、県、学識経験者等で構成する「品質確保に関する推進協議会」より、自治体の発注関係事務をサポートする「発注者支援機関」として認定を受けており、特に技術者が不足している役場を中心に発注者支援業務を行っている。また、社会基盤施設の長寿命化と強靱化に向けて、国、県、市町及び関係機関で組織する「三重県道路インフラメンテナンス協議会」に参画し、専門機関として役割を担っている。このようなことから、公益財団法人として地域に根ざした信頼のある法人としての役割が益々重要になっており、経営資源の適正配分や経費の節減に努め、さらなる経営の安定化を図っていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、広く県民の福祉の増進に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力やきめ細やかなサービスの提供により、中長期経営計画に沿って、安定した事業収益を得ている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の「発注者支援機関」として、県や市町を補完する機能の強化を図っており、今後もこれらの業務を継続していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	財政状況は、概ね健全である。今後も、事業の充実と効率化により安定した経営に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

三重県建設技術センターは、研修業務や積算、品質監理、工事実地検査等の発注者支援業務を適正に実施しており、年次目標には達しなかったものの、自己評価結果は妥当である。  
 今後増加が見込まれる公共インフラの維持管理に伴う支援業務に対応するためにも、高度な専門知識と技術力を保有する専門機関としての機能を維持していくことが重要である。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森岡 豊	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	21,971	22,281	21,331	事業費(公益財団法人への移行(H23.4.1)に伴い、会計科目が変更となり、活動別の事業費は出していない。)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- ・ 暴力団に関する相談を無料で受け付けるなどの活動
- ・ 暴力団排除意識の高揚及びセンターの事業内容等について県民の理解を深めるための広報啓発などを行う活動
- ・ 三重県公安委員会からの委託を受け、企業や行政の責任者に対する被害防止のための講習などを行う活動
- ・ その他、地域・職域暴力団排除組織支援活動、保護・救済活動、暴力団影響排除・少年指導委員研修活動等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		29,998	31,073	29,626
	経常費用 (b)		29,805	30,059	29,629
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		193	1,014	△ 3
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		193	1,014	△ 3
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	5,000
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		193	1,014	4,997
貸借対照表	資産		1,080,856	1,081,551	1,086,569
	負債 (h)		537	218	239
	指定正味財産 (i)		1,058,100	1,058,100	1,063,100
	一般正味財産 (j)		22,219	23,233	23,230
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,080,319	1,081,333	1,086,330
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,080,856	1,081,551	1,086,569



団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.6%	103.4%	100.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	13.6%	16.3%	12.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.6%	3.3%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.1%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	67.1%	67.1%	63.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	26.3%	25.9%	28.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	2人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	2人	2人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	1人	1人	2人	業務補助員2人
うち、県退職者	0人	0人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		2,306	2,374	2,277
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,306	2,374	2,277
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

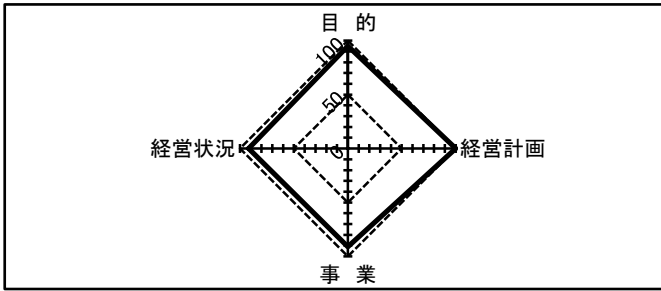
目標	寄付金・賛助金の拡充をはじめとする財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の高揚に努める。
実績	不当要求防止責任者講習や各種会議等、あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、平成26年度は14名の新規賛助会員を獲得するとともに、寄付金・賛助金についても目標数値を上回る収入を得ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続きセンターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。
	平成26年度実績	基本財産の安定的運用及び寄付金・賛助金の拡充に努めた結果、数値目標を上回る寄付金・賛助金収入を得ることができた。また、暴力追放三重県民大会の開催をはじめ、地域密着情報誌やインターネット等を活用した広報宣伝活動など、事業活動の充実を推進した。
	平成27年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続きセンターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	寄付金・賛助金収入		400	万円	目標	450	400
				実績	508	873	
不当要求防止責任者講習		1,180	人	目標	1,180	1,180	1,180
				実績	1,230	1,180	

### 【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	96	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	<p>暴力団は、近年、その組織実態を隠蔽しながら、各種事業活動へ進出し、企業活動を仮装したり、共生者を利用したりするなどして、一般社会での資金獲得活動を活性化させている。</p> <p>また、公共事業への介入や各種公的給付金制度等を悪用した詐欺事件等を敢行するなど、社会経済情勢の変化に応じた多種多様な資金獲得活動を行っている。</p> <p>さらに、暴力団員による銃器等を使用した抗争事件、事業者襲撃事件等の凶悪犯罪が後を絶たず、依然として社会の重大な脅威となっている。</p> <p>こうした状況下、社会における暴力団排除機運が高まっており、改正暴力団対策法において導入された暴力団事務所使用差止請求制度に基づく「適格都道府県センター」の認定を受けるなど、暴力団排除活動の中核を担うセンターの役割及び存在意義は、年々高まっている。</p>
経営計画	<p>中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄付金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、数値目標を達成した。</p> <p>また、基本財産の安定的運用により、事業規模に見合った収入を確保した。</p>
事業	<p>中長期目標に掲げている「暴追センターの活動の充実」を図るため、鉄道時刻表広告、路線バス広告、地域密着生活情報誌、インターネットホームページ等を活用した普及宣伝活動を実施するなどして、広報啓発活動の充実に努めた。</p> <p>また、不当要求防止責任者講習の数値目標を達成するとともに、警察や民暴弁護士と連携した暴力相談体制の確立、地域・職域暴排組織に対する支援など、県民の暴排意識の高揚に努めた。</p>
経営状況	<p>基本財産は、国債等を満期保有することにより、最も大きな収入である基本財産運用益を安定的に得ている。</p> <p>県からの収入については、受託事業である不当要求防止責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はない。</p> <p>また、寄付金・賛助金収入についても数値目標を上回るなど、安定した経営状況を保持している。</p>
総括コメント	<p>社会における暴力団排除機運が高まりを見せている中、センターは、暴力団排除の中核として、各種媒体を活用した広報啓発活動を積極的に推進したほか、不当要求防止責任者講習等の数値目標を達成するとともに、暴力団からの不当要求を防止するための相談受理等、県民のニーズに応じた各種活動を効果的に実施した。</p> <p>また、安定的な基本財産運用益収入を得るとともに、数値目標を上回る寄付金・賛助金収入を得るなど、経営状態も安定している。</p> <p>今後も、中長期目標である「財政基盤の確立」及び「センターの活動の充実」を図る。</p>

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	<p>暴力団は、組織実態及び活動形態を一層不透明化させ、不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かすとともに健全な社会経済活動に悪影響を及ぼしていることから、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者等の救済に関する事業を実施するセンターに対する社会からの期待は依然として高い。</p>
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	<p>寄付金・賛助金収入の数値目標を大幅に上回る成果を上げているほか、収益に見合った経営計画を策定してこれを実施するなど、健全な経営状態を保持している。引き続き、事業の充実を図るとともに数値目標を確実に達成し、安定した経営を維持する必要がある。</p>
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	<p>主要事業の一つである不当要求防止責任者講習の数値目標を達成したほか、機関誌の発行等により県民の暴力団排除意識の高揚を図るとともに、地域・職域の暴力団排除組織の支援や暴力相談の実施等、県民の安全、安心に寄与する活動を行っている。今後も継続して県民のニーズを的確に把握・分析した上、効率的かつ効果的な事業を展開する必要がある。</p>
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	<p>県からの収入は、不当要求防止責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等は無く、基本財産の運用及び自己収益の確保により経営は安定している。また、適格都道府県センターの差止請求関係業務に係る資産を確保するなど経営状況は良好である。今後は、資産運用する国債等が一部償還時期を迎えることから、経費・事業について財政状況に応じて慎重に要否を検討するとともに、寄付金・賛助金の拡充をはじめ、安定した財政基盤を維持する必要がある。</p>
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の暴力団排除意識の高揚を図り、暴力団が存在しない安全で安心な地域社会を実現するため、創意工夫をこらした広報啓発活動や警察をはじめ関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益性の高い各種事業を着実に実施している。

経営状況についても、基本財産を安定的に運用するとともに、新規賛助会員の拡充等により、寄付金・賛助金収入が数値目標を上回るなど、財政基盤は安定している。

今後も暴力団排除活動の中核として、県民のニーズの把握に努め、関係機関・団体との連携を密にし、実効ある活動に取り組み、暴力団の存在しない安全で安心な地域社会の実現に貢献することを求める。

## 参 考 資 料

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	138
報告様式の解説	140
審査及び評価基準等	146
団体自己評価シート	147
県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 (平成14年三重県条例第41号)	161
三重県外郭団体等改革方針(平成25年3月)(抜粋)	164

# 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等による審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

## (1) 団体の自己評価

県の出資割合が4分の1以上の法人（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である法人（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。

## (2) 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に対して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。

審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。

## (3) 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

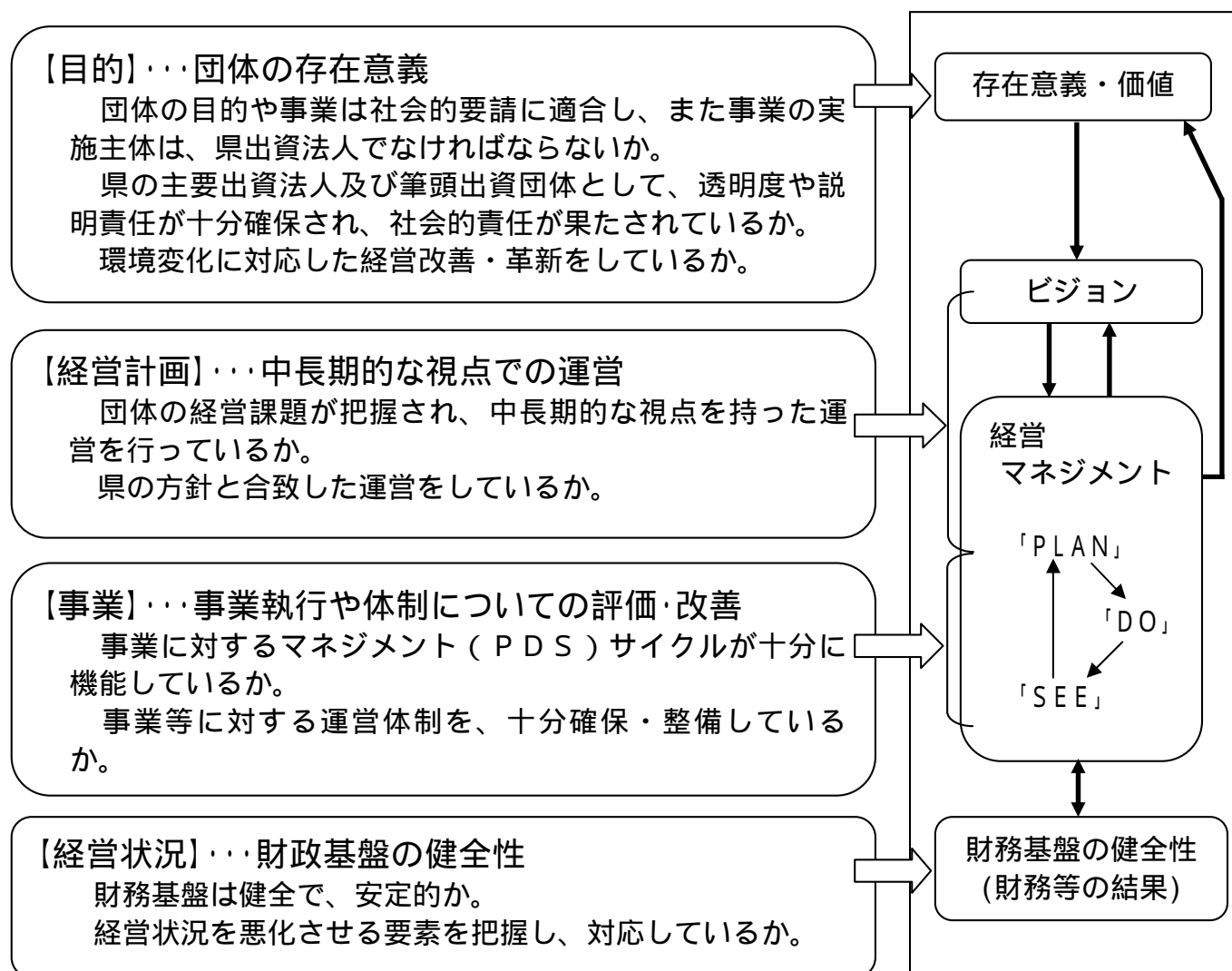
## 報告内容

報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「知事等の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。

経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務に関する主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に対する経営課題や方針等について明らかにしています。

様式については140～145ページを参照してください。

## 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨



### 【経営基本情報】

#### 団体の基本情報

所在地			
HPアドレス			
電話番号	FAX番号		
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容		
代表者	県所管部等		
県出資額	円	県出資割合	
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合		

#### 主な事業内容

##### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合	平成26年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模			
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業 全事業合計に占める割合				
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

##### [事業の概要]

- (1)
- (2) 上記の表に記載した事業の概要
- (3)
- (4)

#### 財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)				
	経常費用 (b)				
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)				
	当期経常外増減額 (d) (経常外収益 - 経常外費用)				
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)				
	当期指定正味財産増減額 (f)				
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)				
貸借対照表	資産				
	負債 (h)				
	指定正味財産 (i)				
	一般正味財産 (j)				
	正味財産 (k) = (i) + (j)				
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)					資産 = 負債 + 正味財産

財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	財務の安定性を示す指標で低い方が良い		
	経常比率	経常収益 / 経常費用	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	自己収益比率	自己収益 / 経常収益	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	収益性を示す指標で高い方が良い		
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	収益性を示す指標で高い方が良い		
効率性	人件費比率	人件費 / 経常費用	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		
	管理費比率	管理費 / 経常費用	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		

役職員の状況

( 派遣職員は含まない )

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員		週3日以上出勤している役員数			常勤役員の平均年齢・年収
	うち、県退職者	人	人	人	H26平均年齢 : 歳
	うち、県派遣	人	人	人	H26平均年収 : 千円
常勤正規職員		週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員			常勤正規職員の平均年齢・年収
	うち、県退職者	人	人	人	H26平均年齢 : 歳
	うち、県派遣	人	人	人	H26平均年収 : 千円
その他職員		週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			
	うち、県退職者	人	人	人	

県からの財政的支援など

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料			
補助金・助成金	当該年度中に県から受け入れた金額		
負担金			
借入金(期中に借り入れた額の合計)			
その他県支出金(追加出資額等)			
計			
借入金残高(期末残高)	当該年度末の残高		
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			

団体の目標達成状況等

中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期
---	------	---	--------

中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況
実績	

年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	
	平成26年度実績	
	平成27年度目標	

定量目標	指標	数値目標	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	団体が掲げている達成すべき定量目標				目標	
				実績		
				目標		
				実績		
				目標		
				実績		



## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地			
HPアドレス			
電話番号		FAX番号	
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容		
代表者		県所管部等	
県出資額	円	県出資割合	
団体の目的	資本金等のうち県出資額の占める割合		

### 主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				平成26年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業 全事業合計に占める割合				
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

#### [事業の概要]

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

上記の表に記載した事業の概要

### 財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	売上高	(a)			
	売上原価	(b)			
	販売費・一般管理費	(c)			
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)			
	経常損益(営業損益 + 営業外収益 - 営業外費用)				
	当期純損益(経常損益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税等)				
貸借対照表	資産				
		負債	(e)		
		資本金(基本金)	(f)		
		剰余金(累積欠損金)等	(g)		
		純資産	(h) = (f) + (g)		
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)			資産 = 負債 + 純資産

財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	流動比率	流動資産 / 流動負債	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)	財務の安定性を示す指標で低い方が良い		
収益性	売上高営業利益率	営業利益 / 売上高	収益性を示す指標で高い方が良い		
	総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計	収益性を示す指標で高い方が良い		
効率性	人件費比率	人件費 / 売上高	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		
	管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		

役職員の状況

( 派遣職員は含まない )

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員		週3日以上出勤している役員数			常勤役員の平均年齢・年収 H26平均年齢 : 歳 H26平均年収 : 千円
	うち、県退職者	人	人	人	
	うち、県派遣	人	人	人	
常勤正規職員		週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員			常勤正規職員の平均年齢・年収 H26平均年齢 : 歳 H26平均年収 : 千円
	うち、県退職者	人	人	人	
	うち、県派遣	人	人	人	
その他職員		週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			
	うち、県退職者	人	人	人	

県からの財政的支援など

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
(単位:千円)				
委託料	当該年度中に県から受け入れた金額			
補助金・助成金				
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
計				
借入金残高(期末残高)	当該年度末の残高			
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

団体の目標達成状況等

中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期
---	------	---	--------

中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況
実績	

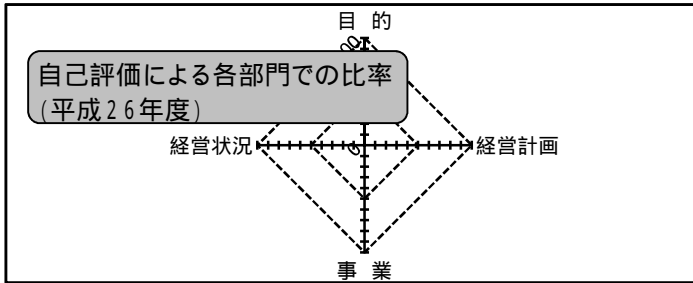
年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	
	平成26年度実績	
	平成27年度目標	

定量目標	指標	数値目標	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	団体が掲げている達成すべき定量目標				目標	
				実績		
				目標		
				実績		
				目標		
				実績		

団体名	
-----	--

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	「比率」:「団体自己評価シート」に基づいた各部門ごとの評点 「評価」:下の凡例に従ったA～Dの評価					
経営計画						
事業						
経営状況						

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価表】

「団体自己評価シート」への回答

1. 目的に対する評価			比率	評価
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	

2. 経営計画に対する評価			比率	評価
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	

3. 事業に対する評価			比率	評価
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	6	内部統制は十分に実施されているか	
2	事業毎に目標を設定しているか	7	危機管理体制は十分に整備されているか	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	8	組織体制は十分に整備されているか	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	

4. 経営状況に対する評価			比率	評価
1	収支の状況は健全であるか	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	7	債権管理は十分か	
3	財務基盤についての指標は適正か	8	借入金は返済可能か	
4	収益における県への依存度は適正か	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	
5	総資産当期経常増減率は適正か	10	必要な額の特定資産が設定されているか	

回答 = 5点、 = 3点、 = 1点、 = 0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率 = (合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名	
-----	--

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント
経営計画	
事業	
経営状況	

総括コメント	上記4部門を総括した団体のコメント
--------	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	団体の所管部局が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果  団体の自己評価と比べて高く評価した(良好な点が認められる)場合は「+」、低く評価した(課題が認められる)場合は「-」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白			団体の所管部局が、各分野の自己評価結果を審査及び評価したコメント 県として法人の取組状況や成果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入
	県の評価				
経営計画	団体自己評価				
	県の評価				
事業	団体自己評価				
	県の評価				
経営状況	団体自己評価				
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント (記載項目) ・法人全般についての取組状況、成果、事業実施の状況 ・法人の自己評価の内容 ・法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針 ・今後の県の方針
--

## 審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
- 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
- 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
  - (1) 「必要性」の観点
    - ・法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
    - ・法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
  - (2) 「効率性」の観点
    - ・投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
    - ・必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
    - ・同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
  - (3) 「有効性」の観点
    - ・事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
    - ・事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
  - (4) 「市場性」の観点
    - ・県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
    - ・把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
- 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
  - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には+の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には-の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
  - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
  - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

# 【団体自己評価シート】

団体名	
-----	--

## 1 目的

1-1 **定款や寄附行為に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。**

団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある	団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割以上ある
団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある	団体の目的に対する社会的要請はなくなっている。または、社会的要請の変化を把握していない

回答欄

### 視点

	団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。
	団体が提供するサービスの利用者等の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。
	社会的要請の変化に合わせて定款・寄附行為を必要に応じて変更している。
	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく少なくなっていない。
	仮に現在、団体がなかったとしたら、新たに設立する必要がある。

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。

1-2 **事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。**

他団体が実施することは困難である	他団体が事業を実施するには課題があり、当団体が実施する優位性が高い
他団体が実施するには課題があるものの、当団体が実施する優位性は低下している	他団体が可能であり、実施主体を変更できる

回答欄

### 視点

	類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。
	類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がなされている。
	団体の設立目的と同様の目的を、他の方法では達成することができない。
	団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。

他団体が事業実施するにあたっての課題(参入障壁等)、当団体が行う優位性を記入して下さい。

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体(市町、他の外郭団体を含む)とその事業内容を記入して下さい。

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

1-3 団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体で実施するメリットがあるか。

回答欄

全ての事業において団体で実施するメリットがある	5割以上の事業で団体で実施するメリットがある
5割未満の事業で団体で実施するメリットがある	全ての事業において団体で実施するメリットはない、または県直営で実施した方がよい

視点

県との役割分担が明確になっている。
県直営で行うよりも機動性が高い。(組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。)
県直営で行うよりも弾力性が高い。(事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。)
県直営で行うよりも効率性が高い。(より少ないコストで、同水準のサービスを提供できる。)
県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。(より専門性の高いサービスを提供できる。)

県との役割分担の内容を、記入して下さい。

(  
 どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。  
 )

1-4 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果が認められるか。

回答欄

全ての事業で認められる	5割以上の事業で認められる
5割未満の事業で認められる	全ての事業で認められない

視点

意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。
事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。
理事会(取締役会、株主総会)において、事業を見直している。
事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。

1-5 (一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)  
 事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

回答欄

適正である	概ね適正である
あまり適正でない	適正でない

視点 自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

(公益社団法人、公益財団法人は記入) 公益目的事業比率は団体の運営上適正である。 公益目的事業比率を記入してください。 公益目的事業比率 ( ) %
---

県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。 ( 公的機関...国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人等)
受託事業比率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 事業収益 + 受取補助金等 + 自己収益 ( ) = ( ) ÷ ( ) × 100

県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。
再委託率 再委託費用 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 ( ) = ( ) ÷ ( ) × 100

団体名

1-6 団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。

回答欄

全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている	5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている
5割未満の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている	全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっていない(考慮していない)

視点

目標は団体の目的との関連性が明確となっている。
目標は県の行政施策の効果的遂行に寄与するものである。
目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。
目標は県民・職員にわかりやすいものである。

1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。

回答欄

継続して取り組んでおり目標どおりの効果を上げている	継続して取り組んでいるが目標には達していない
何らかの取り組みを行っている	取り組んでいない

視点

継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。
継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。
継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。
継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。
継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。

以下の取り組みで該当するもののチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(点数には含まれません。)

<input type="checkbox"/> 経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。
<input type="checkbox"/> 経営マネジメントシステムが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

( )

<input type="checkbox"/> 業務プロセスの見直しを行っている。
<input type="checkbox"/> 業務プロセスの見直しが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

( )

<input type="checkbox"/> その他の取り組みを実施している。
<input type="checkbox"/> その他の取り組みが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

( )

1-8 団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。

回答欄

請求の有無に関わらず戦略的に行っている	請求の有無に関わらず行っている
請求があった時のみ、行っている	行っていない

視点

事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。
情報公開規程等を制定し、請求者があれば適切に情報公開している。
広報紙やホームページ等で定期的に情報提供している。
ホームページのアクセス件数は増加傾向である。

情報公開・情報提供の具体的な方法を記入して下さい。

( )



2 経営計画

2-1 経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。

(注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。

回答欄

経営基本方針や経営理念等を定め、役員・職員の全員に浸透している	経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上の役員・職員に浸透している
経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満の役員・職員に浸透している	経営基本方針や経営理念等を定めていない

視点

経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。
経営基本方針等の内容・表現は簡潔明瞭なものとなっている。
経営基本方針等を定期的に見直している。
経営基本方針等を役員・職員に周知している。
役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。

経営基本方針等の役員・職員への周知方法を記入して下さい。

[ ]

2-2 中長期経営計画を策定し、運用しているか。

回答欄

策定し、計画どおりの成果が上がっている	策定し、計画の5割以上の成果が上がっている
策定しているが、計画の5割未満の成果しか上がっていない(または、現在新しい計画を策定中である)	策定していない(策定作業中でない)

視点

中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。
中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。

最新の中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画を添付して下さい。

2-3 外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。

回答欄

外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる	外部環境や経営資源を把握しているが、必要な項目について計画に盛り込んでいない部分がある
外部環境や経営資源を把握していない、または必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である)	策定していない(策定作業中でない)

視点

外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。
団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。
人員、人件費に関する計画がある。
施設、サービスに関する計画がある。
資金に関する計画がある。
成果目標を設定している。
計画期間の定めがある。

2-4 中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。

回答欄

毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合は必ず計画を見直している	毎年度計画と実績の差異を分析しているが、計画を見直さないこともある
計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である)	計画と実績の差異を分析していない、または計画を策定していない(策定作業中でない)

視点

計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。
中長期目標は適切である。
計画と実績の数値は乖離した原因を把握して対策を立てている。
中長期経営計画を評価・改善する仕組みがある。

2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。

回答欄

毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている	毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させないことがある
差異の分析は行っているが、改善には反映されていない	差異の分析も改善も行っていない

視点

事業計画と実績の差異を分析し、評価している。
差異分析の結果を役員等に伝達している。
差異分析に基づいて改善案を作成している。
改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。

2-6 団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものとなっているか。

回答欄

県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直している	県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画を見直さないことがあるが、年次事業計画に反映させ対応している
県の総合計画等の内容については、年次事業計画でのみ対応している	県の総合計画等については、中長期経営計画、年次事業計画において特に考慮していない

視点

県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。
役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。
県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。
計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。

2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。

回答欄

行っており、十分成果が上がっている	一定の方針に従い、戦略的に行っている
戦略的ではないが、行っている	行っていない

視点

人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。
役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。
職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。
職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。
職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。
職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。

人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。

{ }

2-8 中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。

回答欄

十分に整備されている	十分ではないが整備されている
ほとんど整備されていない	整備されていない

視点

進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。
各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。
中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。
進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。

**3 事業**

**3-1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。**

回答欄

目標どおりの成果を上げている	成果は目標の5割以上である
成果は目標の5割未満である	成果はほとんどない

視点

団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。
事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。
事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。
事業は県の行政施策の効果的遂行に寄与している。

具体的な成果を記入して下さい。

{ }

**3-2 事業毎に目標を設定しているか。**

回答欄

全事業に設定している	5割以上の事業に設定している
5割未満の事業に設定している	設定していない

視点

事業毎に業績を測定する指標を設定している。
事業毎に数値目標を設定している。
指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。
団体の目的と連動した指標を設定している。

**3-3 事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。**

回答欄

評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善している	評価を行い、改善することがある
評価は行っているが、改善は行っていない	評価も改善も行っていない

視点

年度毎に目標と実績を比較している。
半期に一度、目標達成率を把握している。
目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。
目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。
評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。

設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。

主な指標(単位)	目標値	実績	達成率

**3-4 団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。**

(注3-4)「顧客」とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。

回答欄

十分に把握している	かなり把握している
あまり把握していない	把握していない、または調査していない

視点

定期的	定期的に顧客満足度を調査している。
顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。	
顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。	
顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	
顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。	

団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。

{ } ( )

顧客ニーズを把握した方法(調査・資料等)を具体的に記入して下さい。

{ } ( )

**3-5 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。**

回答欄

適正である	ほぼ適正である
あまり適正でない	適正でない

視点

問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすいよう工夫している。
役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客対応をしている。
問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を役職員が情報共有している。
問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。

**3-6 全体的な内部統制は十分に実施されているか。**

回答欄

十分に実施されている	十分ではないが実施されている
ほとんど実施されていない	実施されていない

視点

業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。
経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。
決裁書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。
監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。
財務状況は年度途中に定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。

**3-7 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。**

回答欄

十分に整備されている	十分ではないが整備されている
ほとんど整備されていない	整備されていない

視点

団体に潜在するリスクを把握している。
リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。
個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。
財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。
事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。

3-8 組織体制は、十分に整備されているか。

回答欄

十分に整備されている	十分ではないが整備されている
ほとんど整備されていない	整備されていない

視点

組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。
経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直している。
縦割り構造にとられない柔軟な組織体制である。
異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。
人事評価の方針や手続きが明確である。
団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。
パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。

3-9 評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。

回答欄

適正である	ほぼ適正である
あまり適正ではない	適正でない

視点

管理費比率は低下している。
人件費比率は低下している。
業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。
事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。 ( )内にその目標値を記入して下さい。 管理費比率 ( )% , 人件費比率 ( )%

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{管理費比率} &= \frac{\text{管理費(販売費・一般管理費)}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 && \text{評価事業年度} \\ \text{管理費比率} &= \frac{\text{管理費(販売費・一般管理費)}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 && \text{評価前事業年度} \\ \text{人件費比率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 && \text{評価事業年度} \\ \text{人件費比率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 && \text{評価前事業年度} \end{aligned}$$

3-10 (公益社団・公益財団法人は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。) 事業毎に損益を分析し、活用しているか。

回答欄

分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している	仕組みを作り、継続的に分析・活用している
分析しているが活用は単発的である	分析・活用していない

視点

評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)
評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)
事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。
分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{当期経常増減率} &= \frac{\text{当期経常増減額}}{\text{経常収益}} \times 100 && \text{(公益法人会計用)} \\ \text{売上高営業利益率} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 && \text{(企業会計用)} \end{aligned}$$

4 経営状況

4-1 収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常損益、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

回答欄

評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにプラスである	評価事業年度のみ損益がプラスである(公益社団・公益財団法人においてはほぼ収支均衡でも可)
評価前事業年度のみ損益がプラスである(公益社団・公益財団法人においてはほぼ収支均衡でも可)	評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにマイナスである

(参考)

$$\begin{aligned}
 & \text{当期経常増減額(経常損益)} \quad \text{地方公共団体からの運営費補助金} \\
 \text{評価事業年度} & : ( \quad ) = ( \quad ) - ( \quad ) \\
 \text{評価前事業年度} & : ( \quad ) = ( \quad ) - ( \quad )
 \end{aligned}$$

評価事業年度の損益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で)マイナスとなっている場合、改善策を記入して下さい。または、マイナスが法人運営上問題がないと判断できる場合は、その理由を記入して下さい。

【地方道路公社のみ記入】

$$\begin{aligned}
 & \text{料金収入} \quad \text{管理運営費(借入金利息を含む)} \\
 ( \quad ) & - ( \quad ) = ( \quad )
 \end{aligned}$$

料金収入が管理運営費(借入金利息を含む)に満たない不採算路線を有する場合、改善策を記入して下さい。

4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

回答欄

累積欠損金はない	累積欠損金はあるが、減少している
累積欠損金があり増加している	債務超過である

(注4-2) 債務超過とは、累積欠損金が基本財産や資本金の額を上回っている状態を指します。

視点

評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。
累積欠損金解消のための経営改善策を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じている。
累積欠損金の金額は財務計画等で予定している範囲内である。

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned}
 & \text{剰余金} \quad \text{純資産の部合計(正味財産)} \quad \text{資本金(基本財産)} \\
 \text{評価事業年度} & : ( \quad ) = ( \quad ) - ( \quad ) \\
 \text{評価前事業年度} & : ( \quad ) = ( \quad ) - ( \quad )
 \end{aligned}$$

(参考)

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

$$\begin{aligned}
 & \text{純資産の部合計(正味財産)} \quad \text{含み損} \\
 \text{評価事業年度} & : ( \quad ) - ( \quad ) = ( \quad ) \cdots a \\
 \text{評価前事業年度} & : ( \quad ) - ( \quad ) = ( \quad )
 \end{aligned}$$

評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入して下さい。

**4-3 財務基盤についての指標は適正か。**

適正である	ほぼ適正である
あまり適正でない	適正でない

回答欄

視点

	評価事業年度末の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)
	自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。
	評価事業年度末の借入金依存度は、100%以下である。
	自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)

リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)

	評価前事業年度	評価事業年度	適正比率	
流動比率	( )	( )	( )	(企業)
自己資本比率 (正味財産比率)	( )	( )	( )	
借入金依存度	( )	( )	( )	
自己収益比率	( )	( )	( )	(公益)

**4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。**

適正である	ほぼ適正である
あまり適正ではない	適正でない

回答欄

県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、 を選択して下さい。

視点

	県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。
	県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。
	県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。
	県からの財政的支援等を、団体内で定期的に見直す仕組みがある。
	県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。
	将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。
	自己収益比率は増加している。

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

県への収益依存度  $\frac{\text{県からの委託料、補助金、負担金}}{\text{経常収益(売上高)}} \times 100$   
 ( ) = ( ) ÷ ( ) × 100  
 自己収益比率  $\frac{\text{評価前事業年度}}{\text{評価事業年度}}$   
 ( ) ( )

4-5 評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。

回答欄

適正である	ほぼ適正である
あまり適正ではない	適正でない

視点

評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)は、プラスである。(公益社団・公益財団法人においてはほぼ0でも可)
総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を分解して分析している。
事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を設定している。 適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) ( )%

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)} &= \frac{\text{当期経常増減額(経常損益)}}{\text{総資産}} \times 100 \\ &= \frac{\text{売上高経常利益率(当期経常増減率)}}{\text{総資産回転率(回/年)}} \times 100 \end{aligned}$$

4-6 (保有していない場合は「回答欄」で「-」を選択してください。)

開発・造成済の土地や開発・造成予定の土地(以下、「開発用不動産等」という)及び有価証券等の含み損益を把握しているか。

回答欄

開発用不動産等や有価証券等に関する含み損は発生していない	含み損が生じている資産については、全ての必要な対策を講じている
含み損が生じている資産については、一部について対策を講じている	含み損が生じている資産について、必要な対策を講じていない

視点

時価のある有価証券等の評価損益を把握している。
有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。
開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。
開発用不動産等の売却または、有効活用の見通しが立っている。
開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。

(注4-6)土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。

評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。

$$\text{含み損益} = \text{時価総額} - \text{帳簿価額}$$

評価事業年度末の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。

$$\text{含み損益} = \text{時価総額} - \text{帳簿価額}$$

(参考)【土地開発公社のみ記入】

債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。

[ ]

4-7 債権管理は十分か。

回答欄

十分である(貸倒・滞留債権は発生していない)	ほぼできている
あまりできていない部分がある	できていない

視点

団体設立以来、債権の貸倒が発生したことはない。
評価事業年度中、債権の貸倒は発生しなかった。
評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。
回収不能債権額・貸倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。
貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。
決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。

評価事業年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) ( )千円



4-8 評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

回答欄

借入金はない	遅滞なく返済中であり、全額期日までに返済できる
期日には全額返済できないが、全額返済できる見通しがある	返済の見通しが立っていない

視点

借入金には、確実な返済計画がある。
返済計画通りに返済を行っている。
評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせずに期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。

(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

評価事業年度 元利償還費 ( ) × 10% = ( ) ……a

評価前事業年度 元利償還費 ( ) × 10% = ( )

地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金

評価事業年度 : ( ) + ( ) = ( ) ……b

評価前事業年度 : ( ) + ( ) = ( )

上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてるもののみ記載してください。

評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合(a b)、改善策を記入して下さい。

4-9 (株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。) 基本財産や運用財産を適正に運用しているか。

回答欄

適正である	ほぼ適正である
あまり適正でない	適正でない

視点

運用方針を明文化し、それに従って運用している。
運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。
ペイオフ対策が十分にできており、説明責任を果たすことができる。
現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。
外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。
運用方針は「外郭団体の資金運用にあたっての基本指針」と整合している。

4-10 必要な額の特定資産が設定されているか。(公益法人会計用)

回答欄

必要な項目について全て特定資産が設定され必要額充当されている	必要な項目について特定資産が設定されているが一部必要額に達していない
一部の項目についてしか特定資産が設定されていない	特定資産は設定されていない

視点

退職給付引当資産を必要額計上している。
減価償却引当資産を必要額計上している。
その他の特定資産を必要額計上している。

**4-10 必要な額の引当金が設定されているか。(企業会計用)**

退職給付、賞与、貸倒引当金を必要額計上している	退職給付引当金を必要額計上している	回答欄 <input style="width: 100%; height: 100%;" type="checkbox"/>
退職給付引当金以外の引当金を必要額計上している	必要額を計上している引当金はない	

視点

	退職給付引当金を必要額計上している。
	賞与引当金を必要額計上している。
	貸倒引当金を必要額計上している。

## 団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の  の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。  
 (比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

1. 目的

の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 5点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 3点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 1点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 0点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
			計	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点
総回答数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 5点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
比率		÷		× 100 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>
					%

2. 経営計画

の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 5点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 3点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 1点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 0点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
			計	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点
総回答数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 5点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
比率		÷		× 100 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>
					%

3. 事業

の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 5点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 3点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 1点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 0点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
			計	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点
総回答数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 5点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
比率		÷		× 100 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>
					%

4. 経営状況

の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 5点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 3点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 1点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
の数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 0点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
			計	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点
総回答数	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	× 5点 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>	点	
比率		÷		× 100 =	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>
					%

## 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

### （目的）

第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

### （定義）

第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2 この条例において「二分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3 この条例において「四分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一出資法人及び四分の一出資法人をいう。

5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第一項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第十五条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

一部改正〔平成二七年条例一号〕

### （役割分担と協働）

第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

### （事業）

第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、助言、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

### （情報公開）

第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

### （役員）

第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員を選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

### （財務運営）

第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

### （県の委託業務等）

第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。

2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

### （評価）

第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一出資法人に対して、当該二分の一出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果を報告するよう求めるものとする。

- 2 知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。
- 3 知事等は、その所管に係る四分の一出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。
- 4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

(法人形態の転換等)

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

- 2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となっているものであって、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託ニ関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

(出資割合等の見直し)

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員の派遣、支援その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

- 2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認める場合には、その必要の程度に応じて、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。
- 3 県は、四分の一出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認める場合には、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

(自律的運営等への配慮)

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわないよう配慮しなければならない。

一部改正〔平成二五年条例三号〕

(教育委員会等所管主要出資法人の特例)

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会の所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

(出資)

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

- 2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。
  - 一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん
  - 二 四分の一出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん
  - 三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五条の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一条第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

(委任)

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

- 1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
- 2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に

係る評価から適用する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。  
（特例民法法人に関する経過措置）
- 2 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第百六条第一項（同法第百二十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。  
（罰則に関する経過措置）
- 3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）

- 1 この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

## 三重県外郭団体等改革方針（平成 25 年 3 月）

（抜粋）

1～5（省略）

### 6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

(1)～(3)(省略)

#### (4) その他

県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づく県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成 24 年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成 25 年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が 4 分の 1 以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が 4 分の 1 未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をはかりながら、評価の実施を要請するものとする。

（省略）

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査  
及び評価の結果に関する報告書

平成27年 9月 発行  
三重県総務部行財政改革推進課  
〒514-8570 津市広明町13  
電話 059 224 2231